

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	該 当 ページ	歳 出 決 算 額	財 源 内 訳	節 別 内 訳
3 民 生 費					
1 社会福祉費					
1 社会福祉総務費					
030901	民生委員 推薦会	決算書 48~49	303,000	都 負 担 金 211,200 一 般 財 源 91,800	1 報 酬 303,000
○中期実行プラン テーマ12					
○事務事業の目的 民生委員法の規定に基づき設置されているもので、民生委員候補者を決定し、都知事に推薦することを目的とする。					
○事業の対象 民生委員推薦会委員					
030902	民生委員 児童委員	決算書 48~49	26,696,977	都 負 担 金 13,336,552 一 般 財 源 13,360,425	1 報 酬 12,889,800 7 報 償 費 12,286,800 8 旅 費 244,525 10 需 用 費 118,852 13 使用料及び賃借料 167,200 18 負担金、補助及び交付金 989,800
○中期実行プラン テーマ12					
○事務事業の目的 地域福祉の奉仕者として、福祉行政に協力する民生委員児童委員協議会の運営を支援することを目的とする。					
○事業の対象 民生委員児童委員					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和46年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	509	457	604	推薦会開催数(回)		2	2	3
経費	事業費	206	158	303	単位あたり 千円	254	229	201
	人件費	303	299	301				
財源	特定財源	141	141	211	コスト	増減率	-	-10.1%
	一般財源	368	316	393				
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	令和5年度の動向 維持	

開催回数 3回 候補者推薦数 116人 委員委嘱数 112人

(生活支援課)

開始: 昭和23年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	33,862	34,313	34,234	相談・援助件数(件)		3,386	4,197	3,640
経費	事業費	26,299	26,832	26,697	単位あたり 千円	10	8	9
	人件費	7,563	7,481	7,537				
財源	特定財源	13,157	13,416	13,337	コスト	増減率	-	-18.2%
	一般財源	20,705	20,897	20,897				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和5年度の動向 維持	

高齢者問題・児童問題をはじめとする相談・援助を行うとともに、関係機関との連携強化及び行政機関等に対する協力活動に努めた。

委員定数 137人

相談・援助件数 3,640件

(生活支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	1	030904 健康福祉事務 センターの 管理運営	決算書 48～49	23,053,137	使用料 480 国庫補助金 253,000 都補助金 126,000 雑入 337,866 一般財源 22,335,791	1 報酬 739,800 3 職員手当等 105,948 10 需用費 7,198,910 11 役務費 50,129 12 委託料 14,022,580 13 使用料及び賃借料 440,990 17 備品購入費 494,780
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 健康福祉事務センターの敷地、建物、施設を適正に管理し、施設利用者が快適かつ安全に利用できる環境の整備を目的とする。</p> <p>○事業の対象 健康福祉事務センター</p>							
			030906 戦没者追悼式	決算書 48～49	459,360	一般財源 459,360	10 需用費 1,760 12 委託料 457,600
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 戦没者遺族等とともに、戦争犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 戦没者の遺族及び市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成14年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	26,488	25,704	27,038	開庁日数(日)		293	293	293	
経費	事業費	22,518	21,730	23,053	単位あたり 千円	90	88	92	
	人件費	3,970	3,974	3,985					
財源	特定財源	848	334	717	コスト	増減率	—	-3.0%	5.2%
	一般財源	25,641	25,370	26,320	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.10	0.90	0.10	0.90	0.10	0.90			

健康福祉事務センター光熱水費 5,676,956円 (対前年度比57.2%増)

電気 2,727,850円

ガス 1,703,704円

上下水道 1,245,402円

※使用量は、前年度と比較して電気1.8%増、ガス14.6%増、上下水道9.0%増となっている。

(生活支援課)

開始：昭和27年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	0	810	912	追悼式(回)		0	1	1	
経費	事業費	0	362	459	単位あたり 千円	—	810	912	
	人件費	0	449	452					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	—	—	12.5%
	一般財源	0	810	912	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00			

日時 令和4年7月30日(土)

場所 福祉会館市民ホール

参加者 約30人

(生活支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	1	030907 社会福祉団体の 育成	決算書 48～49	164,770,368	都 補 助 金 19,997,000 一 般 財 源 144,773,368	7 報 償 費 944,000 18 負担金、補助及び交付金 163,826,368
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 社会福祉事業団体に対し、補助金を交付することにより、地域社会における福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 社会福祉団体</p>							
			030908 社会を明るく する運動	決算書 48～49	16,650	一 般 財 源 16,650	10 需 用 費 16,650
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 すべての国民が、犯罪の予防と罪を犯した人達の更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 社会を明るくする運動小平市実施委員</p>							
			030909 地域福祉推進補助	決算書 48～49	6,250,000	都 補 助 金 3,125,000 一 般 財 源 3,125,000	18 負担金、補助及び交付金 6,250,000
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 在宅福祉を支える家事・介護援助サービスにおいて、多種多様化する市民のニーズにこたえるための、民間サービス団体の育成及び、交通手段の利用を十分に確保できない者の社会参加を促進し、福祉の増進に資する移送サービスにおいて、福祉有償運送事業を実施しているNPO法人の育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 補助 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	172,878	160,648	165,147	社会福祉団体(会員数)(人)		5,070	4,903	4,438
経費	事業費	172,500	160,274	164,770	単位あたり 千円	34	33	37
	人件費	378	374	377				
財源	特定財源	19,373	23,829	19,997	コスト	増減率	-	-3.9%
	一般財源	153,505	136,819	145,150				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	令和5年度の 動向	維持		

- (1) 社会福祉協議会 162,282,000円
社会福祉協議会の運営費の一部を補助し、地域福祉の向上を図った。
- (2) 更生指導協力活動費 944,000円
犯罪者の更生を助け、犯罪予防の世論啓発など社会浄化に貢献する保護司に更生指導協力活動費を支給した。
- (3) 北多摩地区保護観察協会 1,334,368円
北多摩地区保護観察協会に加盟し、地域社会の健全育成に努めた。
- (4) 遺族会 154,000円
遺族会への補助を行い、遺族の方々の福祉の向上を図った。
- (5) 原爆被爆者の会 56,000円
原爆被爆者の会への補助を行い、被爆者の方々の福祉の向上を図った。

(生活支援課)

開始: 平成4年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,361	1,347	1,373	実施委員会構成機関・ 団体数(団体)		20	20	20
経費	事業費	0	0	17	単位あたり 千円	-	67	69
	人件費	1,361	1,347	1,357				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-
	一般財源	1,361	1,347	1,373				
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.18	0.00	令和5年度の 動向	維持		

- (1) 市内3駅での駅頭宣伝により啓発活動を実施した。(参加者:95人)
- (2) 中学生からの寄稿による作文集の作成を行った。(応募作品:54作品)
- (3) 市内の小中学校等を訪問し、非行防止に関して情報交換を行った。(訪問校:40校)

(生活支援課)

開始: 平成6年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	7,763	7,746	7,757	サービス利用回数(回)		3,701	5,467	4,487
経費	事業費	6,250	6,250	6,250	単位あたり 千円	2	1	2
	人件費	1,513	1,496	1,507				
財源	特定財源	3,125	3,125	3,125	コスト	増減率	-	-32.4%
	一般財源	4,638	4,621	4,632				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	令和5年度の 動向	維持		

(生活支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	1	030910 避難行動要支援者 避難支援体制の 整備備	決算書 48～49	461,835	都補助金 176,000 一般財源 285,835	1 報酬 270,000 3 職員手当等 25,272 10 需用費 67,069 11 役務費 99,494
○中期実行プラン テーマ16							
○事務事業の目的 災害発生時における避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するため、避難行動要支援者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を明らかにし、避難行動要支援者への情報伝達体制や避難支援体制の整備の充実、地域の安全・安心体制を強化することを目的とする。							
○事業の対象 避難行動要支援者							
			030912 福祉サービス 第三者評価 受審費補助	決算書 48～49	4,136,000	都補助金 3,086,000 一般財源 1,050,000	18 負担金、補助及び交付金 4,136,000
○中期実行プラン テーマ12							
○事務事業の目的 「利用者のサービス選択」及び「事業の透明性の確保」のための情報提供と、サービスの質の向上に向けた取組の支援を行うことを目的とする。							
○事業の対象 福祉サービス提供事業者							
			030913 福祉有償運送 運営協議会 運営	決算書 48～49	8,992	都補助金 4,000 一般財源 4,992	18 負担金、補助及び交付金 8,992
○中期実行プラン テーマ12							
○事務事業の目的 多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性を検討することを目的とする。							
○事業の対象 福祉有償運送を実施するNPO法人等							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成21年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	7,088		6,489		6,491		情報カードの回収人数(人)		2,722	2,702	2,606
経費	事業費	1,038	504		462		単位あたり 千円		3	2	2
	人件費	6,050	5,985		6,030				増減率	—	-7.8%
財源	特定財源	401	194		176		令和5年度 の動向		維持		
	一般財源	6,687	6,295		6,315						
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00					

(生活支援課)

開始: 平成17年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	4,484		5,347		4,692		受審費補助事業者数(事業者)		11	16	12
経費	事業費	3,927	4,794		4,136		単位あたり 千円		408	334	391
	人件費	557	553		556				増減率	—	-18.0%
財源	特定財源	3,330	2,769		3,086		令和5年度 の動向		維持		
	一般財源	1,154	2,578		1,606						
職員・再任用(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05					

(生活支援課)

開始: 平成17年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	383		381		386		登録団体数(団体)		4	3	3
経費	事業費	5	7		9		単位あたり 千円		96	127	129
	人件費	378	374		377				増減率	—	32.7%
財源	特定財源	2	3		4		令和5年度 の動向		維持		
	一般財源	381	378		382						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

運送サービス実施団体3団体の内、令和4年度協議団体2団体

(生活支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	1	1	030919 福祉のまち づくり推進	決算書 48~49	2,406,094	都補助金 103,000 一般財源 2,303,094	1 報酬 639,000 7 報償費 12,000 10 需用費 1,144 12 委託料 1,753,950		
			○中期実行プラン テーマ12						
			○事務事業の目的 福祉のまちづくりに関する理解促進につながる講演会や、福祉のまちづくり推進協議会の開催により、福祉のまちづくりが推進されることを目的とする。 ○事業の対象 市民と地域で活動している団体等の福祉従事者						
3	1	1	030971 中国残留邦人等支援	決算書 48~49	25,858,421	国庫負担金 13,854,000 国庫補助金 51,000 (国)委託金 850,159 一般財源 11,103,262	1 報酬 704,480 3 職員手当等 134,679 12 委託料 21,447 19 扶助費 24,959,128 22 償還金、利子及び割引料 38,687		
			○中期実行プラン テーマ12						
			○事務事業の目的 中国残留邦人等に対する生活支援(経済的支援)及び地域社会における自立支援(日本語習得等に関する諸費用等)を目的とする。 ○事業の対象 中国残留邦人等						
3	1	1	030972 低所得者対策	決算書 48~49	6,500,000	都補助金 6,500,000	12 委託料 6,500,000		
			○中期実行プラン テーマ12						
			○事務事業の目的 中学3年生及び高校3年生に対し、学習塾や受験料の費用について貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学の支援をすることを目的とする。 ○事業の対象 一定所得以下の者等						

事業内容及び成果の概要

開始：平成22年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	0		3,500		8,436		協議会・講演会等 開催回数(回)		0	3	5
経費	事業費	0	508	2,406	単位あたり 千円		コスト		-	1,167	1,687
	人件費	0	2,992	6,030							
財源	特定財源	0	127	103	令和5年度 の動向		増減率		-	-	44.6%
	一般財源	0	3,373	8,333							
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.40	0.00	0.80	0.00	縮小		地域保健福祉計画の中間見直し策定等 の委託料及び協議会開催回数の減		

<福祉のまちづくり推進協議会>

「小平市第四期地域保健福祉計画・小平市第三期福祉のまちづくり推進計画」に係る協議会を4回開催した。
協議会では、第四期地域保健福祉計画【中間見直し版】について検討を行った。

(生活支援課)

開始：平成20年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	19,142		18,006		26,612		支援世帯数(世帯)		6	6	6
経費	事業費	18,386	17,258	25,858	単位あたり 千円		コスト		3,190	3,001	4,435
	人件費	756	748	754							
財源	特定財源	13,069	14,663	14,755	令和5年度 の動向		増減率		-	-5.9%	47.8%
	一般財源	6,074	3,344	11,857							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	維持				

(生活支援課)

開始：平成23年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	7,378		6,874		6,877		貸付件数(件)		153	144	206
経費	事業費	7,000	6,500	6,500	単位あたり 千円		コスト		48	48	33
	人件費	378	374	377							
財源	特定財源	6,500	5,500	6,500	令和5年度 の動向		増減率		-	-1.0%	-30.1%
	一般財源	878	1,374	377							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	維持				

(生活支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	1	030973 生活困窮者 自立支援	決算書 48～49	83,171,646	国庫負担金 56,928,195	10 需用費 19,668
						国庫補助金 17,744,000	12 委託料 52,495,030
						都補助金 3,728,000	19 扶助費 23,577,100
						一般財源 4,771,451	22 償還金、利子及び割引料 7,079,848
○中期実行プラン テーマ4/12							
○事務事業の目的 生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ることを目的とする。							
○事業の対象 生活に困窮する者							
			030976 相談支援 包括化推進	決算書 48～49	19,000,000	国庫補助金 14,250,000	12 委託料 19,000,000
						一般財源 4,750,000	
○中期実行プラン テーマ12							
○事務事業の目的 コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における個別的な支援や地域住民・関係機関・団体と協力し、支え合い活動の仕組みづくり等を行うことを目的とする。							
○事業の対象 市民と地域で活動している団体等の関係機関							
			030977 新型コロナウイルス 生活困窮者 自立支援金 支給	決算書 48～49	156,246,912	国庫補助金 128,594,912	1 報酬 1,124,980
						一般財源 27,652,000	3 職員手当等 200,880
							4 共済費 173,960
							10 需用費 204,314
							12 委託料 67,890,778
							18 負担金、補助及び交付金 59,000,000
							22 償還金、利子及び割引料 27,652,000
○中期実行プラン テーマ12							
○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、就労による自立を図るため、支援金を支給する。							
○事業の対象 生活に困窮する者							

事業内容及び成果の概要

開始：平成26年度 形態：委託 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	130,348	145,284	88,071	新規相談受付人数(人)	1,797	993	751	
経費	事業費	124,676	140,421	83,172	単位あたり 千円	*	12*	
	人件費	5,672	4,863	4,899				22*
財源	特定財源	112,978	91,485	78,400	コスト	増減率	-	
	一般財源	17,370	53,799	9,671				81.0%
職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	令和5年度の 動向	維持

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ支援を実施した。

(生活支援課)

開始：令和3年度 形態：委託 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		19,374	19,377	CSWへの相談件数(件)		1,019	1,005
経費	事業費		19,000	19,000	単位あたり 千円		19
	人件費		374	377			
財源	特定財源		14,250	14,250	コスト	増減率	-
	一般財源		5,124	5,127			
職員・再任用(人)		0.05	0.00	0.05	0.00	令和5年度の 動向	維持

(生活支援課)

開始：令和3年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		105,907	157,754	支給世帯数(世帯)		210	224
経費	事業費		104,411	156,247	単位あたり 千円		504
	人件費		1,496	1,507			
財源	特定財源		104,411	128,595	コスト	増減率	-
	一般財源		1,496	29,159			
職員・再任用(人)		0.20	0.00	0.20	0.00	令和5年度の 動向	廃止 事業終了による皆減

既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対し、求職活動等を行うことを要件とし、単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円の支援金を、3か月間支給した。

また、要件を満たす場合は、最大3か月間、支援金を再支給した。

(生活支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	1	030978 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付	決算書 48~49	1,935,242,622	国庫補助金 1,030,421,282 一般財源 904,821,340	1 報酬 1,077,460 3 職員手当等 187,818 4 共済費 193,412 10 需用費 176,597 11 役務費 1,320,440 12 委託料 145,265,555 18 負担金、補助及び交付金 882,200,000 22 償還金、利子及び割引料 904,821,340
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対し1世帯当たり10万円を支給する。</p> <p>○事業の対象 住民税非課税世帯等</p>							
			030979 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付	決算書 48~49	1,004,570,893	国庫補助金 1,004,570,893	1 報酬 632,880 3 職員手当等 64,800 4 共済費 94,473 10 需用費 294,155 11 役務費 1,989,900 12 委託料 104,444,685 18 負担金、補助及び交付金 897,050,000
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し1世帯当たり5万円を支給する。</p> <p>○事業の対象 住民税非課税世帯等</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 令和3年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		1,297,892	1,936,750	支給世帯数(世帯)			12,128	8,822
経費	事業費	1,296,395	1,935,243	単位あたり	千円		107	220
	人件費	1,496	1,507					
財源	特定財源	1,296,395	1,030,421	コスト	増減率		—	105.1%
	一般財源	1,496	906,329	令和5年度 の動向	廃止	事業終了による皆減		
職員・再任用(人)		0.20	0.00	0.20	0.00			

(生活支援課)

開始: 令和4年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			1,006,078	支給世帯数(世帯)				17,941
経費	事業費		1,004,571	単位あたり	千円			56
	人件費		1,507					
財源	特定財源		1,004,571	コスト	増減率			—
	一般財源		1,507	令和5年度 の動向	廃止	事業終了による皆減		
職員・再任用(人)			0.20	0.00				

(生活支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	1	031150 在日外国人等 高齢者・障がい者 福祉給付金支給	決算書 -			
<p>○中期実行プラン テーマ13</p> <p>○事務事業の目的 一定の要件に該当する在日外国人等高齢者・障がい者に福祉給付金を支給することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 一定の要件に該当する在日外国人等である高齢者・障がい者</p>							
			031303 障がい者福祉 計画・障害福 祉計画の策定	決算書 48～49	1,958,000	一般財源 1,958,000	12 委託料 1,958,000
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 第七期小平市障害福祉計画及び第三期小平市障害児福祉計画を策定することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 障がい者・児</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成20年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	0		0		0		給付人数(人)				
経費	0		0		0						
	0		0		0		単位あたり	千円			
財源	0		0		0		コスト	増減率			
	0		0		0		令和5年度	維持			
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	の動向				

(高齢者支援課)

開始: 令和4年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)					4,219		調査回答件数(件)				1,499
経費					1,958						
					2,261		単位あたり	千円			3
財源					0		コスト	増減率			—
					4,219		令和5年度	維持			
職員・再任用(人)					0.30	0.00	の動向				

第七期小平市障害福祉計画・第三期小平市障害児福祉計画(令和6～8年度)の策定のために、障がい者の生活状況や障がい者施策に対する意見、要望などを確認する実態調査を実施した。

対象者	配付数(件)	回収数(件)	回収率(%)
手帳所持者等(※1)	3,000	1,457	48.6
発達障がい者(※2)	—	42	—

※1 身体障害者手帳、愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者等へ郵送配付した。

※2 市内関係機関等で配付した。

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	2	障害者福祉施設管理費				
			031305 障害者福祉施設管理	決算書 48～49	401,958,387	国庫補助金 2,880,000 都補助金 22,794,000 雑入 211,331 一般財源 376,073,056	10 需用費 9,449,313 11 役員費 171,262 12 委託料 391,037,700 13 使用料及び賃借料 663,252 17 備品購入費 599,060 26 公課費 37,800
○中期実行プラン テーマ11							
○事務事業の目的 在宅の障がい者(児)の自立更生を促進するため各種の相談に応じ、また、軽作業、日常生活訓練を実施し、福祉の増進を図ることを目的とする。							
○事業の対象 障がい者・児							
3			障害者自立支援給付費				
			031306 障害支援区分認定等	決算書 48～51	7,993,997	一般財源 7,993,997	1 報酬 5,080,240 3 職員手当等 610,542 4 共済費 616,441 8 旅費 18,091 10 需用費 205,969 11 役員費 1,456,400 12 委託料 6,314
○中期実行プラン テーマ11							
○事務事業の目的 介護給付費等受給者及び申請者の障害支援区分認定調査並びに障害支援区分認定等審査会を実施することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。							
○事業の対象 障がい者・児							

事業内容及び成果の概要

1【あおぞら福祉センター】

開始：平成11年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	164,238	158,048	186,890	施設開館日数(日)		241	240	241
経費	事業費	161,969	155,803	184,629	単位あたり 千円	681	659	775
	人件費	2,269	2,244	2,261				
財源	特定財源	15,557	6,209	7,031	コスト 増減率	-	-3.4%	17.8%
	一般財源	148,680	151,838	179,859				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	令和5年度 の動向 維持	

あおぞら福祉センター管理運営委託等(指定管理者 社会福祉協議会)

2【たいよう福祉センター】

開始：昭和60年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	205,418	368,540	219,590	施設開館日数(日)		240	226	241
経費	事業費	203,150	366,296	217,329	単位あたり 千円	856	1,631	911
	人件費	2,269	2,244	2,261				
財源	特定財源	16,565	145,605	18,854	コスト 増減率	-	90.5%	-44.1%
	一般財源	188,853	222,936	200,737				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	令和5年度 の動向 維持	

たいよう福祉センター管理運営委託等(指定管理者 社会福祉協議会)

たいよう福祉センターにおいて、令和4年4月に発達支援相談拠点機能を併せ持つ児童発達支援センターを開設し、子どもの発達に関する支援体制の充実を図った。

(障がい者支援課)

開始：平成18年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	6,766	8,096	9,878	認定調査件数(件)		181	429	358
経費	事業費	4,876	6,226	7,994	単位あたり 千円	37	19	28
	人件費	1,891	1,870	1,884				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-49.5%	46.2%
	一般財源	6,766	8,096	9,878				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	令和5年度 の動向 維持	

委員数 15人 3合議体

審査会開催回数 12回

障害支援区分認定者数(新規・更新・変更) 358人

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	3	031320 障害者自立支援 給付費	決算書 48～51	5,488,730,909	国庫負担金 2,540,603,966 都負担金 1,270,301,981 都補助金 334,657,000 一般財源 1,343,167,962	12 委託料 5,015,056 18 負担金、補助及び交付金 209,356,877 19 扶助費 5,210,460,941 22 償還金、利子及び割引料 63,898,035
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの支援を行い、福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 障がい者・児 2 障がい者 3 障がい児 4 身体障がい者・児</p>							

事業内容及び成果の概要

1【介護給付費】

開始：平成18年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,353,136	2,566,439	2,652,074	決定者数(人)		1,487	1,455	1,428
経費	事業費	2,331,582	2,545,118	2,630,594	単位あたり 千円	1,582	1,764	1,857
	人件費	21,555	21,321	21,480				
財源	特定財源	1,785,528	1,890,885	1,991,485	コスト	増減率	-	11.5%
	一般財源	567,608	675,553	660,589				
職員・再任用(人)	2.85	0.00	2.85	0.00	2.85	0.00	令和5年度 の動向	維持

2【訓練等給付費】

開始：平成18年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,776,899	1,897,197	2,020,879	決定者数(人)		888	1,025	997
経費	事業費	1,759,126	1,879,617	2,003,167	単位あたり 千円	2,001	1,851	2,027
	人件費	17,773	17,580	17,712				
財源	特定財源	1,338,765	1,425,914	1,509,852	コスト	増減率	-	-7.5%
	一般財源	438,134	471,283	511,027				
職員・再任用(人)	2.35	0.00	2.35	0.00	2.35	0.00	令和5年度 の動向	維持

3【障害児通所給付費】

開始：平成25年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	636,685	723,409	797,253	決定者数(人)		568	589	620
経費	事業費	627,988	714,806	788,585	単位あたり 千円	1,121	1,228	1,286
	人件費	8,697	8,603	8,668				
財源	特定財源	483,074	542,822	593,436	コスト	増減率	-	9.6%
	一般財源	153,611	180,588	203,817				
職員・再任用(人)	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	令和5年度 の動向	維持

4【補装具費】

開始：平成18年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	71,952	75,035	73,168	支払件数(件)		634	651	631
経費	事業費	65,145	68,302	66,385	単位あたり 千円	113	115	116
	人件費	6,807	6,733	6,783				
財源	特定財源	54,946	56,079	50,790	コスト	増減率	-	1.6%
	一般財源	17,006	18,956	22,378				
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	令和5年度 の動向	維持

・補助金(福祉団体等)

区分	施設数(施設)	利用者数(人)	補助額(円)
(1) 障害者日中活動系サービス推進事業補助金	23	延べ7,947	186,471,500
(2) 施設借上料補助金	13	-	21,744,000
(3) 第三者評価受審費補助金	3	-	874,000
(4) グループホーム支援事業補助金	1	-	267,377

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	1	3	031323 障害者自立支援 医療(更生医療)費	決算書 48~51	193,301,641	国庫負担金 99,720,545 都負担金 49,860,272 一般財源 43,720,824	12 委託料 44,067 19 扶助費 193,257,574		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 身体障がい者に対し、更生医療に必要な医療費を支給し、身体上の障がいを軽減あるいは除去することを目的とする。 ○事業の対象 身体障がい者						
3	1	3	031374 障がい事業所等 業務継続支援	決算書 48~51	47,350,368	国庫補助金 27,760,000 都補助金 17,271,000 一般財源 2,319,368	1 報酬 451,440 18 負担金、補助及び交付金 46,898,928		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けながら、障がいサービスを提供している市内の障がい事業所等の業務継続を支援することを目的とする。 ○事業の対象 障がい事業所等						
3	1	3	4 障害者地域生活支援事業費						
			031329 心身障害者(児) 日常生活 用具給付	決算書 50~51	58,186,782	国庫補助金 16,545,000 都補助金 11,652,000 一般財源 29,989,782	19 扶助費 58,186,782		
			○中期実行プラン テーマ11 ○事務事業の目的 心身障がい者(児)に対し、日常生活用具を給付し、日常生活を容易なものにすることを目的とする。 ○事業の対象 心身障がい者・児						

事業内容及び成果の概要

開始: 平成18年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	185,084		190,710		197,824		受給者数(人)		129	126	139
経費	事業費	180,546		186,221		193,302		単位あたり 千円	1,435	1,514	1,423
	人件費	4,538		4,489		4,522					
財源	特定財源	148,179		151,295		149,581		コスト	増減率	-	5.5%
	一般財源	36,904		39,415		48,243					
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	令和5年度 の動向	維持			

(障がい者支援課)

開始: 令和2年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	11,961		14,340		48,104		延べ支給件数(件)		100	144	418
経費	事業費	11,204		13,592		47,350		単位あたり 千円	120	100	115
	人件費	756		748		754					
財源	特定財源	11,204		13,592		45,031		コスト	増減率	-	-16.7%
	一般財源	757		748		3,073					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	維持	(令和4年度補正予算第8号で計上)		

(障がい者支援課)

開始: 昭和44年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	62,808		62,352		66,477		支払件数(件)		3,876	4,425	4,372
経費	事業費	54,489		54,123		58,187		単位あたり 千円	16	14	15
	人件費	8,319		8,229		8,291					
財源	特定財源	29,217		27,962		28,197		コスト	増減率	-	-13.0%
	一般財源	33,591		34,390		38,280					
職員・再任用(人)	1.10	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00	令和5年度 の動向	維持			

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	4	031330 在宅生活促進	決算書 50～51	14,549,660	国庫補助金 4,338,000 都補助金 2,168,000 一般財源 8,043,660	12 委託料 14,224,192 19 扶助費 325,468
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 障がい者、障がい児の在宅生活を促進するため、入浴サービス等の支援を行い、福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 心身障がい者・児 2 重度心身障がい者</p>							
			031334 コミュニケーション 支援	決算書 50～51	5,545,734	国庫補助金 1,731,500 都補助金 807,000 一般財源 3,007,234	7 報償費 4,678,120 10 需用費 26,576 11 役務費 15,138 12 委託料 825,900
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 聴覚障がい者等と健聴者等との意思疎通を円滑にするための支援を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 聴覚障がい者、構音障がい者</p>							

事業内容及び成果の概要

1【日中一時支援事業】

開始：平成19年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	6,779		6,735		6,968		延べ利用回数(回)		212	254	315
経費	事業費	728	750	939	単位あたり 千円				32	27	22
	人件費	6,050	5,985	6,030			コスト	増減率	—	-17.1%	-16.6%
財源	特定財源	364	342	419	令和5年度 の動向				維持		
	一般財源	6,415	6,393	6,549							
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00					

2【在宅入浴サービス事業】

開始：昭和54年度 形態：委託 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	15,325		15,415		15,118		延べ利用者数(人)		1,114	1,079	1,047
経費	事業費	13,812	13,919	13,611	単位あたり 千円				14	14	14
	人件費	1,513	1,496	1,507			コスト	増減率	—	3.9%	1.1%
財源	特定財源	6,897	6,342	6,087	令和5年度 の動向				維持		
	一般財源	8,428	9,073	9,031							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

(障がい者支援課)

開始：平成2年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	9,957		11,147		12,329		通訳者養成講習会 (回)		9	14	35
経費	事業費	3,151	4,414	5,546	単位あたり 千円				* 240	* 142	* 83
	人件費	6,807	6,733	6,783			コスト	増減率	—	-40.7%	-41.4%
財源	特定財源	1,569	2,232	2,539	令和5年度 の動向				維持		
	一般財源	8,388	8,915	9,791							
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00					

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	4	031335 相談支援・地域活動 支援センター	決算書 50～51	89,261,740	国庫補助金 9,221,000 都補助金 8,579,000 (都)委託金 13,400,000 一般財源 58,061,740	1 報酬 1,116,000 7 報償費 1,681,400 11 役務費 13,340 12 委託料 83,699,000 18 負担金、補助及び交付金 2,752,000
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 地域の相談支援ネットワークの確立を目指し、身近で相談しやすい体制の整備を進めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 障がい者・児 2 心身障がい者・児</p>							
			031336 移動支援	決算書 50～51	132,254,165	国庫補助金 35,982,000 都補助金 19,593,000 一般財源 76,679,165	12 委託料 80,400,000 19 扶助費 51,854,165
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター及び緑成会整育園(ういず)に通所している障がい者の送迎及び余暇活動、社会参加を支援するため、障がい者の外出の支援を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター及び整育園の通所者 2 障がい者・児</p>							

事業内容及び成果の概要

1【相談支援・地域活動支援センター事業】 開始：平成19年度 形態：委託 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	67,108	73,030	88,519	相談実人数(あさやけ) (人)		1,694	1,613	1,453
経費	事業費	66,352	72,282	87,765	単位あたり 千円	40	45	61
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	27,713	28,652	31,200	コスト	増減率	-	14.3%
	一般財源	39,395	44,378	57,319				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	拡大	地域活動支援センターはばたきの職員1名増のため	

2【身体・知的障がい者相談員事業】 開始：昭和43年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,875	1,870	1,873	相談員(人)		10	10	10
経費	事業費	1,496	1,496	1,496	単位あたり 千円	187	187	187
	人件費	378	374	377				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-0.2%
	一般財源	1,875	1,870	1,873				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	令和5年度 の動向	維持		

相談員数 身体障がい者相談員 6人 相談延べ人数 88人
知的障がい者相談員 4人

地域生活支援センターあさやけにおいて、相談支援専任の職員を1名増員し、安定的に業務を継続できる体制の構築と相談支援事業の充実を図った。

(障がい者支援課)

1【車輛移送支援事業】 開始：昭和60年度 形態：委託 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	72,361	81,446	81,457	延べ運行日数(日)		722	710	722
経費	事業費	70,848	79,950	79,950	単位あたり 千円	100	115	113
	人件費	1,513	1,496	1,507				
財源	特定財源	35,375	36,424	31,682	コスト	増減率	-	14.5%
	一般財源	36,986	45,022	49,775				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	令和5年度 の動向	維持		

障害者福祉施設等通所者送迎バス委託
マイクロバス 9台

施設名	送迎日数	通所者(人)	延べ人数(人)
たいよう福祉センター	241	45	7,104
あおぞら福祉センター	236	48	8,035
緑成会整育園	245	10	1,326

2【個別移動支援事業】 開始：平成19年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	45,394	51,641	57,580	延べ利用時間数(時間)		14,267	16,511	18,979
経費	事業費	40,100	46,404	52,304	単位あたり 千円	3	3	3
	人件費	5,294	5,237	5,276				
財源	特定財源	21,695	22,507	23,893	コスト	増減率	-	-1.7%
	一般財源	23,699	29,134	33,687				
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	令和5年度 の動向	維持		

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	4	031337 社会参加促進	決算書 50～51	335,700	国庫補助金 21,000 都補助金 10,000 一般財源 304,700	7 報 償 費 36,000 10 需 用 費 31,900 19 扶 助 費 267,800
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 障がい者が積極的に外に出る機会をつくり、健康の増進、親睦交流を深めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 障がい者・児 2 心身障がい者</p>							
5 障害者福祉推進事業費							
			031338 重度脳性麻痺者 介 護	決算書 50～51	4,880,640	都 補 助 金 4,880,000 一 般 財 源 640	7 報 償 費 4,880,640
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 重度脳性麻痺者に介護人を派遣し、生活圏の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 重度脳性麻痺者</p>							

事業内容及び成果の概要

1【障がい者運動会・作品展事業】

開始：平成19年度

形態：直営

根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	835		820		822		参加役員数(人)		0	0	0
経費	事業費	78	72	68	単位あたり 千円		コスト		-	-	-
	人件費	756	748	754							
財源	特定財源	39	34	31	令和5年度 の動向		増減率		-	-	-
	一般財源	796	786	791							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	維持				

2【運転免許・自動車改造補助事業】

開始：平成19年度

形態：直営

根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,438		623		645		申請件数(件)		7	2	2
経費	事業費	1,060	249	268	単位あたり 千円		コスト		205	311	322
	人件費	378	374	377							
財源	特定財源	0	0	0	令和5年度 の動向		増減率		-	51.6%	3.5%
	一般財源	1,438	623	645							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	維持				

(障がい者支援課)

開始：昭和49年度

形態：直営

根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	8,142		7,459		6,765		介護日数(日)		953	852	744
経費	事業費	6,252	5,589	4,881	単位あたり 千円		コスト		9	9	9
	人件費	1,891	1,870	1,884							
財源	特定財源	6,251	5,589	4,880	令和5年度 の動向		増減率		-	2.5%	3.9%
	一般財源	1,891	1,870	1,885							
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	維持				

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	1	5	031340 福祉バス運行	決算書 50～51	19,760,400	都補助金 9,587,000 一般財源 10,173,400	12 委託料 19,760,400
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 車椅子を利用しなければ移動が困難な障がい者に対して、リフト付きバスを運行し、社会参加の促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 身体障がい者で車いすを使用しなければ歩行が困難な者</p>							
			031341 心身障害者(児) 通所訓練委託	決算書 50～51	56,556,000	一般財源 56,556,000	12 委託料 56,556,000
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している者及び小学校就学前の心身障がい児の訓練、日常生活の指導及び療育等を委託し、福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 重度心身障がい者・児</p>							
			031344 障害者就労支援	決算書 50～51	49,484,000	都補助金 23,757,000 一般財源 25,727,000	12 委託料 49,484,000
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 心身障がい者(児)の就労を支援するため、就労・生活支援センターを設置するとともに市役所内職場実習等を実施し、障がい者の自立と社会参加の一層の促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 障がい者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和55年度 形態: 委託 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	21,273		21,257		21,268		走行距離(km)		10,949	11,647	9,720	
経費	19,760		19,760		19,760				単位あたり 千円	1.9	1.8	2.2
	1,513		1,496		1,507		コスト	増減率		-	-6.1%	19.9%
財源	9,587		9,587		9,587				令和5年度 の動向			
	11,686		11,670		11,681		職員・再任用(人)	0.20		0.00	0.20	0.00
	0.20		0.00		0.20				0.00			

(障がい者支援課)

開始: 平成5年度 形態: 委託 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	56,859		56,855		56,857		延べ利用者数(人)		2,425	2,987	2,904	
経費	56,556		56,556		56,556				単位あたり 千円	23	19	20
	303		299		301		コスト	増減率		-	-18.8%	2.9%
財源	0		0		0				令和5年度 の動向			
	56,859		56,855		56,857		職員・再任用(人)	0.04		0.00	0.04	0.00
	0.04		0.00		0.04				0.00			

施設 緑成会整育園

(障がい者支援課)

開始: 平成19年度 形態: 委託 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	44,809		49,776		52,499		延べ相談件数(件)		9,603	8,451	8,245	
経費	41,784		46,784		49,484				単位あたり 千円	5	6	6
	3,025		2,992		3,015		コスト	増減率		-	26.2%	8.1%
財源	19,872		22,497		23,757				令和5年度 の動向			
	24,937		27,279		28,742		職員・再任用(人)	0.40		0.00	0.40	0.00
	0.40		0.00		0.40				0.00			

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	1	5	031347 心身障害者(児) 短期入所補助	決算書 50~51	5,269,250	都補助金 440,280 一般財源 4,828,970	18 負担金、補助及び交付金 5,269,250		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 短期入所事業運営費の一部を補助することにより、短期入所の円滑な利用を促進し、福祉の増進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 心身障がい者・児						
			031348 障がい者地域 生活援助 (家賃補助等)	決算書 50~51	28,577,765	都補助金 15,261,000 一般財源 13,316,765	19 扶助費 28,577,765		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 障がい者のグループホームの家賃等を補助し、障がい者の社会復帰の促進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 障がい者						
			031350 福祉タクシー 利用料金補助	決算書 50~51	87,184,500	一般財源 87,184,500	12 委託料 6,178,500 19 扶助費 81,006,000		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 心身障がい者(児)にタクシー利用券を発行することにより、料金の一部の補助を行い、生活行動の利便を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 重度心身障がい者・児						
			031351 心身障がい者 ガソリン費補助	決算書 50~51	29,862,486	一般財源 29,862,486	19 扶助費 29,862,486		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 心身障がい者の交通手段として使用する自動車のガソリン費(税額相当分)を補助することにより、生活行動の利便を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 中度・重度の心身障がい者・児						

事業内容及び成果の概要

開始：平成15年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	6,133	5,157	5,646	短期入所(施設)		2	2	2	
経費	事業費	5,755	4,783	5,269	単位あたり 千円	3,067	2,579	2,823	
	人件費	378	374	377					
財源	特定財源	0	0	440	コスト	増減率	—	-15.9%	9.5%
	一般財源	6,133	5,157	5,206	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00			

(障がい者支援課)

開始：平成19年度 形態：補助 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	26,645	27,951	30,839	助成施設数(施設)		23	29	31	
経費	事業費	24,376	25,707	28,578	単位あたり 千円	1,158	964	995	
	人件費	2,269	2,244	2,261					
財源	特定財源	6,606	14,363	15,261	コスト	増減率	—	-16.8%	3.2%
	一般財源	20,039	13,588	15,578	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00			

施設借上費 施設 31か所 36人
家賃補助 実人数 101人

(障がい者支援課)

開始：昭和52年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	81,777	92,627	90,953	発行枚数(枚)		235,863	238,068	236,745	
経費	事業費	77,995	88,887	87,185	単位あたり 円	347	389	384	
	人件費	3,782	3,741	3,769					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	—	12.2%	-1.3%
	一般財源	81,777	92,627	90,953	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00			

(障がい者支援課)

開始：昭和49年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	33,107	32,763	33,631	助成量(リットル)		543,064	537,448	553,009	
経費	事業費	29,325	29,022	29,862	単位あたり 円	61	61	61	
	人件費	3,782	3,741	3,769					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	—	-0.0%	-0.2%
	一般財源	33,107	32,763	33,631	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00			

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	1	5	031352 身体障がい者 在宅支援	決算書 50～51	394,924	都補助金 156,000 一般財源 238,924	11 役 務 費 20,020 12 委 託 料 184,800 19 扶 助 費 190,104		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 ひとりぐらしの在宅重度身体障がい者等(18歳以上)の生活の支援及び安全を守るため、救急通報システム等のサービスを提供することにより福祉の増進を図ることを目的とする。 ○事業の対象 重度身体障がい者						
			031353 団 体 育 成 補 助	決算書 50～51	443,000	一 般 財 源 443,000	18 負担金、補助及び交付金 443,000		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 心身障がい者福祉団体に補助することにより、地域福祉の向上を図ることを目的とする。 ○事業の対象 障がい者団体						
			031360 障 がい 児 療 育	決算書 50～51	2,550,000	都補助金 829,000 一般財源 1,721,000	12 委 託 料 2,550,000		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 市内在住の発達障がい児等の療育の促進を図るとともに、発達障がいについての理解を深める活動を実施することを目的とする。 ○事業の対象 障がい児及び保護者						

事業内容及び成果の概要

開始：平成19年度 形態：補助 根拠：法(義務なし)

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総コスト(千円)		2,766		2,656		2,656		福祉電話補助対象数(台)		12		11		10	
経費	事業費	497		412		395		単位あたり 千円	*	148		*		157	
	人件費	2,269		2,244		2,261				*		171			
財源	特定財源	142		157		156		コスト	増減率	-		6.0%		9.2%	
	一般財源	2,624		2,499		2,500				令和5年度 の動向		維持			
職員・再任用(人)		0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00								

(障がい者支援課)

開始：昭和44年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総コスト(千円)		821		772		820		申請団体数(団体)		4		4		4	
経費	事業費	443		398		443		単位あたり 千円	*	205		193		205	
	人件費	378		374		377				*		6.1%			
財源	特定財源	0		0		0		コスト	増減率	-		-5.9%		6.1%	
	一般財源	821		772		820				令和5年度 の動向		維持			
職員・再任用(人)		0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00								

(障がい者支援課)

開始：平成22年度 形態：委託 根拠：法(義務なし)

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総コスト(千円)		3,306		3,298		3,304		延べ実施回数(回)		72		87		90	
経費	事業費	2,550		2,550		2,550		単位あたり 千円	*	46		38		37	
	人件費	756		748		754				*		-3.2%			
財源	特定財源	917		828		829		コスト	増減率	-		-17.4%		-3.2%	
	一般財源	2,389		2,470		2,475				令和5年度 の動向		維持			
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	1	5	031366 障がい者自立生活 サポーター	決算書 50～51	2,848,000	国庫補助金 477,000 都補助金 239,000 一般財源 2,132,000	12 委託料 2,848,000		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 障がい者が日常生活に必要な知識の習得や自己決定・自己選択ができる自立した生活をめざすための宿泊体験事業や、民間住宅への居住支援を推進することにより、障がい者の自立の一層の促進に資することを目的とする。						
			031375 在宅要介護者の 受入体制整備 (障がい)	決算書 50～51	110,000	都補助金 110,000	12 委託料 110,000		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 在宅で障がい者を介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合においても、介護が必要な障がい者が住み慣れた地域で生活の継続ができ、感染した家族等が安心して療養に専念できるよう受入体制を整備することにより、家庭内及び地域内の感染拡大を防止することを目的とする。						
			○事業の対象 障がい者・児						
			031376 障がい施設等に おける感染症 対策強化	決算書 50～51	24,209,310	国庫補助金 2,290,000 都補助金 21,661,000 一般財源 258,310	1 報酬 362,880 18 負担金、補助及び交付金 23,846,430		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 東京都で実施するPCR検査等の補助の対象外である障がい事業所等に対し、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、PCR検査等の費用を補助することを目的とする。						
			○事業の対象 障がい事業所等の職員及び利用者						

事業内容及び成果の概要

開始: 平成24年度 形態: 委託 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	3,108		3,180		3,602		施設数(施設)		2	2	2
経費	事業費	2,352	2,432	2,848	単位あたり 千円		コスト		1,554	1,590	1,801
	人件費	756	748	754							
財源	特定財源	799	729	716	令和5年度 の動向		増減率		-	2.3%	13.3%
	一般財源	2,309	2,451	2,886							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	維持				

(障がい者支援課)

開始: 令和2年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	378		374		487		支援実績件数(人)		0	0	2
経費	事業費	0	0	110	単位あたり 千円		コスト		-	-	243
	人件費	378	374	377							
財源	特定財源	0	0	110	令和5年度 の動向		増減率		-	-	-
	一般財源	378	374	377							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	維持				

(障がい者支援課)

開始: 令和2年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	5,760		30,259		24,586		延べ支給件数(件)		640	3,667	3,515
経費	事業費	5,382	29,885	24,209	単位あたり 千円		コスト		9	8	7
	人件費	378	374	377							
財源	特定財源	5,381	28,735	23,951	令和5年度 の動向		増減率		-	-	-15.2%
	一般財源	379	1,524	635							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	維持		(令和4年度補正予算第8号で計上)		

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	1	5	031377 放課後等デイサービス事業所 臨時対策補助	決算書 50~51	16,573,140	一般財源 16,573,140	18 負担金、補助及び交付金 16,573,140		
			<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定によって、減収等の影響を受けた放課後等デイサービス事業所に対して、放課後等デイサービス事業所の事業継続に係る費用を補助することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定によって、減収等の影響を受けた放課後等デイサービス事業所</p>						
			6 障害者助成費						
			031359 心身障害者 福祉手当等支給	決算書 50~51	611,181,120	国庫負担金 72,196,048 都負担金 306,450,500 一般財源 232,534,572	1 報酬 1,064,880 3 職員手当等 196,038 10 需用費 93,060 12 委託料 254,232 19 扶助費 609,572,910		
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 障がい者に手当を支給し、福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 中度・重度の心身障がい者等</p>									
			7 国民健康保険事業費						
			031704 国民健康保険事業 特別会計繰出金	決算書 52~53	2,100,000,000	国庫負担金 142,886,075 都負担金 373,189,794 一般財源 1,583,924,131	27 繰出金 2,100,000,000		
<p>○中期実行プラン テーマ6</p> <p>○事務事業の目的 国民健康保険事業の運営に対する繰出しを行い、国民健康保険財政の安定化を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 国民健康保険事業特別会計</p>									

事業内容及び成果の概要

開始：令和4年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			16,950	延べ支給件数(件)				7
経費	事業費		16,573	単位あたり	千円			2,421
	人件費		377					
財源	特定財源		0	コスト	増減率			—
	一般財源		16,950					
職員・再任用(人)			0.05	0.00	令和5年度の動向	廃止	令和4年度臨時対策補助のため	

(障がい者支援課)

開始：昭和48年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	599,698	612,032	616,457	延べ支給人数(人)		49,062	50,197	50,410
経費	事業費	594,404	606,795	611,181	単位あたり	千円		
	人件費	5,294	5,237	5,276			12	12
財源	特定財源	370,584	373,610	378,647	コスト	増減率	—	-0.3%
	一般財源	229,114	238,422	237,810				0.3%
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	令和5年度の動向	維持

- ・心身障害者福祉手当支給…20歳以上の心身障がい者及び指定難病罹患者に手当を支給し、福祉の向上を図った。
- ・特別障害者手当支給…20歳以上で最重度の在宅障がい者に手当を支給し、福祉の向上を図った。
- ・経過的福祉手当支給…重度の障がいを有する在宅障がい者に手当を支給し、福祉の向上を図った。

(障がい者支援課)

開始：昭和34年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,910,000	1,875,000	2,100,000	繰出金額(千円)		1,910,000	1,875,000	2,100,000
経費	事業費	1,910,000	1,875,000	2,100,000	単位あたり	千円		
	人件費	0	0	0				
財源	特定財源	499,447	506,675	516,076	コスト	増減率		
	一般財源	1,410,553	1,368,325	1,583,924				
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	令和5年度の動向	拡大

保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 402,329,010 円
 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 276,215,569 円
 未就学児均等割保険税繰出金 9,556,583 円
 職員給与費等繰出金 204,322,640 円
 出産育児一時金繰出金 24,864,000 円
 財政安定化支援事業繰出金 13,832,386 円
 その他一般会計繰出金 1,168,879,812 円

(保険年金課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	2	高齢者福祉費					
	1	高齢者福祉総務費					
	031101	決算書				一般財源	1 報酬
	高齢者支援課の 運 営	52~53	13,536,828		13,536,828		5,851,672
							3 職員手当等
							1,131,840
							4 共 済 費
							1,003,001
							8 旅 費
							56,913
							10 需 用 費
							158,102
							11 役 務 費
							97,300
							22 償還金、利子及び割引料
							5,233,000
							26 公 課 費
							5,000
		○中期実行プラン テーマ13					
		○事務事業の目的 高齢者施策を円滑に遂行することを目的とする。また、高齢者の見守りサービスをふるさと納税の返礼品に追加し、ふるさと納税(寄附)の拡大と、離れて暮らす家族をつなぐ見守りの充実を図ることを目的とする。					
		○事業の対象 ふるさと納税寄附者					
	2	介護予防・生活支援事業費					
	031103	決算書				使 用 料	10 需 用 費
	高齢者住宅運営	52~53	90,073,379		8,131,700		350,961
						都 補 助 金	11 役 務 費
					8,012,000		283,157
						一 般 財 源	12 委 託 料
					73,929,679		22,525,837
							13 使用料及び賃借料
							60,815,424
							18 負担金、補助及び交付金
							6,098,000
		○中期実行プラン テーマ13					
		○事務事業の目的 住宅に困窮している高齢者に対して、高齢者に配慮した住宅を提供し、住宅対策と福祉の向上を図ることを目的とする。					
		○事業の対象 65歳以上で、かつ市内に3年以上居住する市民(所得制限あり)					

事業内容及び成果の概要

【郵便局のみまもり訪問サービス】

開始：令和2年度

形態：委託

根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	378	374	377	ふるさと納税返礼件数(件)		0	0	0
経費	事業費	0	0	0	単位あたり 千円	-	-	-
	人件費	378	374	377				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	378	374	377				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和5年度の動向	
							維持	

(高齢者支援課)

開始：平成3年度

形態：直営

根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	92,855	91,789	93,540	提供戸数(戸)		307	307	307
経費	事業費	89,376	88,347	90,073	単位あたり 千円	302	299	305
	人件費	3,479	3,441	3,467				
財源	特定財源	16,223	16,909	16,144	コスト 増減率	-	-1.1%	1.9%
	一般財源	76,632	74,880	77,397				
職員・再任用(人)	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00	令和5年度の動向	
							維持	

民間借上げ高齢者住宅 38戸 (2棟 単身用 38戸)

都営高齢者住宅 269戸 (11棟 単身用 217戸、2人世帯用 52戸)

小平市高齢者居住支援事業 相談件数 28件

高齢者家賃保証料助成 0件

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	2	2	031106 高齢者緊急一時保護	決算書 52～53	4,349,840	都 補 助 金 2,175,000 一 般 財 源 2,174,840	12 委 託 料 4,349,840		
			○中期実行プラン テーマ13						
			○事務事業の目的 養護者から虐待を受けている高齢者又は養護者の不存在等により、在宅での介護が困難となった高齢者を介護保険施設等に一時的に保護し、安全な生活を確保することを目的とする。						
			○事業の対象 高齢者虐待や養護者の不在等により、在宅生活が困難になった高齢者						
			031111 高齢者救急代理 通報システム	決算書 52～53	5,806,618	都 補 助 金 2,288,000 一 般 財 源 3,518,618	12 委 託 料 5,806,618		
○中期実行プラン テーマ13									
○事務事業の目的 一人暮らし高齢者等において、慢性疾患による発作が起きた時などに備え、緊急時にボタン一つで民間事業者の受信センターに通報できる機器を設置し、日常の生活の安全を確保することを目的とする。									
○事業の対象 病弱で常時注意を要する高齢者・高齢者のみ世帯									
			031112 高齢者自立支援 日常生活用具給付	決算書 52～53	76,032	都 補 助 金 38,000 一 般 財 源 38,032	19 扶 助 費 76,032		
○中期実行プラン テーマ13									
○事務事業の目的 高齢者に対し、日常生活用具を給付することにより、高齢者の転倒予防、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大及び確保並びに介護の軽減を図ることを目的とする。									
○事業の対象 日常生活動作が困難な高齢者									
			031113 高齢者自立支援 住宅改修給付	決算書 52～53	6,347,873	都 補 助 金 3,174,000 一 般 財 源 3,173,873	19 扶 助 費 6,347,873		
○中期実行プラン テーマ13									
○事務事業の目的 高齢者に対し、住宅改修費を給付することにより、高齢者の転倒予防、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大及び確保並びに介護の軽減を行い、在宅での生活の質を確保することを目的とする。									
○事業の対象 日常生活動作が困難な高齢者									

事業内容及び成果の概要

開始：平成12年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	3,372	1,041	5,179	利用者数(人)		6	2	5	
経費	事業費	2,540	218	4,350	単位あたり 千円	562	520	1,036	
	人件費	832	823	829					
財源	特定財源	1,300	109	2,175	コスト	増減率	—	-7.4%	99.1%
	一般財源	2,072	932	3,004	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00			

(高齢者支援課)

開始：昭和59年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	6,659	7,104	7,088	利用者数(人)		126	121	118	
経費	事業費	5,373	5,832	5,807	単位あたり 千円	53	59	60	
	人件費	1,286	1,272	1,281					
財源	特定財源	2,300	2,332	2,288	コスト	増減率	—	11.1%	2.3%
	一般財源	4,359	4,772	4,800	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00			

(高齢者支援課)

開始：平成12年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	2,491	2,319	2,413	申請件数(件)		3	0	3	
経費	事業費	147	0	76	単位あたり 千円	830	—	804	
	人件費	2,345	2,319	2,336					
財源	特定財源	73	0	38	コスト	増減率	—	—	—
	一般財源	2,418	2,319	2,375	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.31	0.00	0.31	0.00			

入浴補助用具 1 件
歩行支援用具 2 件

(高齢者支援課)

開始：平成12年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	8,505	7,462	8,986	申請件数(件)		31	29	38	
経費	事業費	5,858	4,844	6,348	単位あたり 千円	274	257	236	
	人件費	2,647	2,618	2,638					
財源	特定財源	3,874	3,422	3,174	コスト	増減率	—	-6.2%	-8.1%
	一般財源	4,631	4,040	5,812	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00			

住宅改修予防給付 15 件
住宅設備改修給付 23 件

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	2	2	031114 老人施設保護委託	決算書 52～53	32,053,167	負担金 7,447,415 一般財源 24,605,752	12 委託料 85,681 19 扶助費 31,967,486		
			○中期実行プラン テーマ13						
			○事務事業の目的 環境上の理由と経済的理由により、居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、また、やむを得ない事由により特別養護老人ホームに入所措置することにより、高齢者の福祉の向上を目的とする。						
			○事業の対象 環境上の理由と経済的理由により、居宅生活が困難な高齢者						
			031116 高齢者生活支援 ヘルパー	決算書 52～53	385,452	一般財源 385,452	12 委託料 385,452		
			○中期実行プラン テーマ13						
			○事務事業の目的 身体機能が低下し、日常生活に支障のある65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の家周りの除草サービスを行うことにより、自立した生活の継続を可能とし、本人の身体状況の維持改善を図り、要支援・要介護状態への進行を防止することを目的とする。						
			○事業の対象 身体機能が低下し、日常生活に支障のある一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯						
			031122 生計困難者への 介護保険利用者 負担額軽減	決算書 52～53	583,330	都補助金 339,000 一般財源 244,330	18 負担金、補助及び交付金 542,330 22 償還金、利子及び割引料 41,000		
			○中期実行プラン テーマ14						
			○事務事業の目的 低所得で特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減した場合に、その減収分の一定割合を補助し、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 介護保険サービスを利用する生計困難者						

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和38年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	41,374	36,719	35,219	養護老人ホーム入所措置者数(人)		19	17	17	
経費	事業費	38,198	33,577	32,053	単位あたり 千円	2,178	2,160	2,072	
	人件費	3,176	3,142	3,166					
財源	特定財源	8,553	8,517	7,447	コスト	増減率	—	-0.8%	-4.1%
	一般財源	32,821	28,202	27,771	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00			

所在地			施設名	延べ人員(人)	金額(円)
養護老人ホーム	東京都	武蔵野市	吉祥寺老人ホーム	3	6,601,358
		三鷹市	弘寿園	1	2,597,280
		青梅市	愛仁ホーム	1	1,115,799
		昭島市	偕生園	1	1,921,387
		〃	万世敬老園	1	2,034,801
		日野市	高幡台老人ホーム	1	2,410,706
		東村山市	万寿園	7	9,979,741
		清瀬市	聖家族ホーム	2	5,022,356
特別養護老人ホーム	東京都	小平市	小平健成苑	1	0
		〃	多摩済生園	1	284,058
合計				19	31,967,486

※施設名は保険者番号順に記載

(高齢者支援課)

開始: 平成12年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	1,858	1,835	1,857	ヘルパー派遣時間(時間)		346	330	344	
経費	事業費	388	370	385	単位あたり 千円	5	6	5	
	人件費	1,471	1,465	1,472					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	—	3.5%	-2.9%
	一般財源	1,858	1,835	1,857	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.10	0.20	0.10	0.20	0.10	0.20			

延べ利用者数 172人

(高齢者支援課)

開始: 平成13年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	2,003	1,687	1,714	確認証交付者数(人)		19	21	18	
経費	事業費	868	565	583	単位あたり 千円	105	80	95	
	人件費	1,134	1,122	1,131					
財源	特定財源	445	306	339	コスト	増減率	—	-23.8%	18.5%
	一般財源	1,558	1,381	1,375	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00			

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	2	2	031123 小平市通所介護等 利用者助成	決算書 52～53	22,307,000	一般財源 22,307,000	19 扶助費 22,307,000		
			○中期実行プラン テーマ14						
			○事務事業の目的 通所介護等のサービスを利用した一定の要件を満たす者に対して、利用施設での食事代の一部を助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 市民税非課税世帯で、通所介護等の利用者						
			031125 高齢者訪問給食 サービス	決算書 52～53	16,008,861	都補助金 10,005,000 一般財源 6,003,861	12 委託料 16,008,861		
○中期実行プラン テーマ13									
○事務事業の目的 一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に訪問給食サービスを提供することにより、安否の確認をするとともに、低栄養を予防して健康の保持に寄与することを目的とする。									
○事業の対象 安否確認、栄養改善を必要とする高齢者									
031126 訪問理・美容 サービス	決算書 52～53	83,600	一般財源 83,600	12 委託料 83,600					
○中期実行プラン テーマ13									
○事務事業の目的 ねたきり等で外出困難な高齢者等に対し、居宅で理・美容サービスを提供し、福祉の向上と健康増進を図ることを目的とする。									
○事業の対象 ねたきり等で外出困難な高齢者等									
031130 施設開設準備 経費等支援	決算書 52～53	13,746,740	都補助金 13,471,000 一般財源 275,740	18 負担金、補助及び交付金 13,471,000 22 償還金、利子及び割引料 275,740					
○中期実行プラン テーマ14									
○事務事業の目的 介護施設等を開設する者に対し、開設に必要な経費を補助することにより、開設時から安定した質の高い介護保険サービスを提供するための体制整備を図ることを目的とする。									
○事業の対象 介護施設等整備事業者									

事業内容及び成果の概要

開始：平成19年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	31,894	32,236	29,844	助成者数(人)		1,208	1,221	1,221
経費	事業費	24,331	24,755	22,307	単位あたり 千円	26	26	24
	人件費	7,563	7,481	7,537				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	0.0%
	一般財源	31,894	32,236	29,844				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和5年度の動向 維持	

(高齢者支援課)

開始：平成12年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	17,667	18,823	18,722	延べ食事提供数(食)		32,466	32,555	32,175
経費	事業費	14,944	16,130	16,009	単位あたり 円	544	578	582
	人件費	2,723	2,693	2,713				
財源	特定財源	9,000	10,065	10,005	コスト	増減率	-	6.3%
	一般財源	8,667	8,758	8,717				
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00	令和5年度の動向 拡大 物価高騰対策支援の実施	

延べ利用者数 2,402 人

(高齢者支援課)

開始：平成13年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	367	365	385	利用者数(人)		10	10	6
経費	事業費	64	66	84	単位あたり 千円	37	37	64
	人件費	303	299	301				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	75.6%
	一般財源	367	365	385				
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	令和5年度の動向 維持	

延べ利用回数 20 回

(高齢者支援課)

開始：平成22年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	35,994	0	14,500	整備事業者数(者)		3	0	1
経費	事業費	35,238	0	13,747	単位あたり 千円	11,998	-	14,500
	人件費	756	0	754				
財源	特定財源	35,238	0	13,471	コスト	増減率	-	-
	一般財源	756	0	1,029				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	令和5年度の動向 維持	

社会福祉法人 緑山会 13,471,000 円

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	2	2	031153 介護事業所 業務継続支援	決算書 52～53	118,120,517	国庫補助金 94,310,000 都補助金 17,144,200 一般財源 6,666,317	1 報酬 403,920 18 負担金、補助及び交付金 117,716,597		
			○中期実行プラン テーマ14						
			○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けながら、介護サービスを提供している市内の介護事業所の業務継続を支援することを目的とする。						
			○事業の対象 介護事業所						
3	2	2	031154 ICT機器を 活用した 高齢者等の 地域見守り推進	決算書 52～53	144,452	都補助金 144,000 一般財源 452	12 委託料 144,452		
			○中期実行プラン テーマ13						
			○事務事業の目的 通信機能付きSIM一体型LED電球を利用し、自治会等による高齢者等を見守る環境の充実を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 一人暮らし高齢者、高齢者世帯でLED電球の設置や自治会等による見守りを希望する者						
3	2	2	031156 在宅要介護者の 受入体制整備 (高齢)	決算書 52～53	8,370,530	都補助金 8,370,000 一般財源 530	10 需用費 152,240 12 委託料 8,012,400 18 負担金、補助及び交付金 205,890		
			○中期実行プラン テーマ14						
			○事務事業の目的 在宅で高齢者を介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合においても、介護が必要な高齢者の生活が維持できるよう必要な支援を実施することを目的とする。						
			○事業の対象 介護保険要介護等認定者						

事業内容及び成果の概要

開始: 令和2年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	22,421		33,474		118,874		支給件数(件)		199	342	918
経費	事業費	21,665	32,726	118,121	単位あたり 千円		コスト		113	98	129
	人件費	756	748	754							
財源	特定財源	21,664	32,725	111,454	令和5年度 の動向		増減率		-	-13.1%	32.3%
	一般財源	757	749	7,420							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	維持		(令和4年度補正予算第8号で計上)		

感染拡大防止対策補助金 175 件
 省エネ機器買替・光熱水費等高騰臨時対策補助金 511 件
 食材費高騰臨時対策補助金 232 件

(高齢者支援課)

開始: 令和3年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			488		597		設置件数(件)			12	14
経費	事業費		39	144	単位あたり 千円		コスト			41	43
	人件費		449	452							
財源	特定財源		38	144	令和5年度 の動向		増減率			-	4.9%
	一般財源		450	453							
職員・再任用(人)			0.06	0.00	0.06	0.00	拡大		対象世帯の増		

(高齢者支援課)

開始: 令和2年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,257		2,811		8,973		支援件数(件)		1	8	42
経費	事業費	652	2,212	8,371	単位あたり 千円		コスト		1,257	351	214
	人件費	605	598	603							
財源	特定財源	651	2,212	8,370	令和5年度 の動向		増減率		-	-72.0%	-39.2%
	一般財源	606	599	603							
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	維持				

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	2	2	031157 介護施設等における感染症対策強化	決算書 52～53	15,554,593	国庫補助金 4,050,000 都補助金 8,777,800 一般財源 2,726,793	1 報酬 210,600 18 負担金、補助及び交付金 15,343,993		
			○中期実行プラン テーマ14						
			○事務事業の目的 東京都で実施するPCR検査等の補助の対象外である介護施設等に対し、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、PCR検査等の費用を補助することを目的とする。 ○事業の対象 介護事業所						
			031158 介護予防・フレイル予防推進員配置	決算書 52～53	10,900,000	都補助金 10,900,000	12 委託料 10,900,000		
○中期実行プラン テーマ13									
○事務事業の目的 介護予防・フレイル予防推進員を配置し、地域づくりにつながる介護予防活動を推進するため、住民に対し体操などを行う通いの場の運営ノウハウの提供やボランティアの養成などを行うことを目的とする。 ○事業の対象 概ね65歳以上の市民									
			031159 認知症ケアプログラム推進	決算書 52～53	160,000	都補助金 80,000 一般財源 80,000	7 報償費 160,000		
○中期実行プラン テーマ13									
○事務事業の目的 認知症の行動・心理症状を軽減するケアプログラムを介護事業所に広く普及し、認知症ケアの質の向上を図ることを目的とする。 ○事業の対象 介護事業所									

事業内容及び成果の概要

開始: 令和2年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	9,529	21,855	16,308	支給件数(件)		809	2,692	4,097
経費	事業費	8,773	21,107	15,555	単位あたり 千円	12	8	4
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	8,773	20,495	12,828	コスト	増減率	—	-31.1%
	一般財源	757	1,360	3,480	令和5年度 の動向	維持	(令和4年度補正予算第8号で計上)	
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		

(高齢者支援課)

開始: 令和3年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		6,248	11,654	週1回以上フレイル予防を行うグループ数(グループ)			23	40
経費	事業費		5,500	10,900	単位あたり 千円		272	291
	人件費		748	754				
財源	特定財源		5,500	10,900	コスト	増減率	—	7.2%
	一般財源		748	754	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00			

介護予防・フレイル予防推進員 2人配置
 住民主体の介護予防・フレイル予防活動への支援
 準備講座 31回
 応援講座 49回
 フォロー講座 45回

(高齢者支援課)

開始: 令和4年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			386	受講者数(人)				64
経費	事業費		160	単位あたり 千円				6
	人件費							
財源	特定財源		80	コスト	増減率			—
	一般財源			306	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)				0.03	0.00			

アドミニストレーター研修(eラーニング) 1コース
 アドミニストレーターフォローアップ研修 2回
 地域交流会 1回

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	2	2	031162 高齢者施設等の 感染症対策設備 整備推進	決算書 52～53	2,728,000	都補助金 2,728,000	18 負担金、補助及び交付金 2,728,000
<p>○中期実行プラン テーマ14</p> <p>○事務事業の目的 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化に係る費用を支援することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 介護施設等整備事業者</p>							
3 高齢者福祉施設管理費							
			031141 高齢者館運営 (ほのぼの館)	決算書 52～55	10,007,555	雑入 400 一般財源 10,007,155	10 需用費 352,000 11 役員費 6,375 12 委託料 9,634,975 13 使用料及び賃借料 14,205
<p>○中期実行プラン テーマ13</p> <p>○事務事業の目的 高齢者が気軽にくつろぎ交流できる場を提供するとともに、福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 概ね60歳以上の市民</p>							
			031142 高齢者館運営 (さわやか館)	決算書 52～55	12,113,370	雑入 130 一般財源 12,113,240	10 需用費 464,200 11 役員費 7,146 12 委託料 11,627,819 13 使用料及び賃借料 14,205
<p>○中期実行プラン テーマ13</p> <p>○事務事業の目的 高齢者が気軽にくつろぎ交流できる場と幼児や子どもが活動できる場所を設け、福祉の向上と多世代が共に過ごせる場所を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 概ね60歳以上の市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 令和4年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			3,482	補助事業者数(者)				1
経費	事業費		2,728	単位あたり	千円			3,482
	人件費		754					
財源	特定財源		2,728	コスト	増減率			—
	一般財源		754	令和5年度	廃止	補助の対象がないため		
職員・再任用(人)			0.10	0.00				

メディカル・ケア・サービス株式会社 2,728,000 円

(高齢者支援課)

開始: 平成7年度 形態: その他 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	11,517	10,575	11,213	利用者数(人)		7,859	10,142	12,265
経費	事業費	10,307	9,378	単位あたり	千円	1.5	1.0	0.9
	人件費	1,210	1,197					
財源	特定財源	0	0	コスト	増減率	—	-28.8%	-12.3%
	一般財源	11,517	10,575	11,213	令和5年度	拡大	外壁塗装の実施	
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16			

開館日数 291 日

(高齢者支援課)

開始: 平成14年度 形態: その他 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	17,877	12,863	13,772	利用者数(人)		7,667	13,309	16,308
経費	事業費	16,213	11,217	単位あたり	千円	2	1	1
	人件費	1,664	1,646					
財源	特定財源	3,976	400	コスト	増減率	—	-58.6%	-12.6%
	一般財源	13,900	12,463	13,771	令和5年度	維持		
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22			

開館日数 291 日

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	2	3	031143 福祉会館の運営	決算書 52~55	74,574,461	使用料 1,066,104 財産運用収入 54,720 雑入 1,507,772 一般財源 71,945,865	1 報酬 7,945,308 3 職員手当等 1,574,400 4 共済費 894,217 10 需用費 25,777,252 11 役務費 802,254 12 委託料 36,071,535 13 使用料及び賃借料 620,893 17 備品購入費 888,602
<p>○中期実行プラン テーマ13</p> <p>○事務事業の目的 集会施設の貸出及び高齢者の健康増進、教養の向上、娯楽等の充実を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 60歳以上の市民(集会施設の利用は、年齢・住所制限なし)</p>							
4 高齢者福祉推進事業費							
			031108 老人のための 明るいまち推進	決算書 54~55	5,627,888	都補助金 2,814,000 一般財源 2,813,888	11 役務費 2,573,188 12 委託料 3,054,700
<p>○中期実行プラン テーマ13</p> <p>○事務事業の目的 高齢者のための明るいまち推進に関する運営を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 65歳以上の高齢者</p>							
			031109 敬老記念品贈呈	決算書 54~55	1,628,489	一般財源 1,628,489	7 報償費 1,562,500 10 需用費 38,769 11 役務費 27,220
<p>○中期実行プラン テーマ13</p> <p>○事務事業の目的 「敬老の日」を祝し、市内に居住する100歳の高齢者に対して敬老記念品を贈呈し、あわせて福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 100歳の高齢者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和47年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	74,497	71,118	78,979	利用者数(人)		34,538	48,118	70,454
経費	事業費	70,105	66,728	74,574	単位あたり 千円	2	1	1
	人件費	4,392	4,390	4,405				
財源	特定財源	4,015	2,730	2,629	コスト	増減率	-	-31.5%
	一般財源	70,483	68,388	76,350				
職員・再任用(人)	0.17	0.87	0.17	0.87	0.17	0.87	令和5年度 の動向	

区分	利用日数・件数	延べ利用者数(人)
和室ホール地域高齢者の利用	96日	1,514
娯楽室の利用	235日	1,216
ヘルストロンの利用	243日	1,818
卓球室の利用	25日	64
集会施設の利用	3,988件	65,842

開館日数 344日

(高齢者支援課)

開始: 昭和50年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	6,548	1,810	6,909	福祉大会 入場者数(人)		0	0	0
経費	事業費	5,262	538	5,628	単位あたり 千円	-	-	-
	人件費	1,286	1,272	1,281				
財源	特定財源	2,700	269	2,814	コスト	増減率	-	-
	一般財源	3,848	1,541	4,095				
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	令和5年度 の動向	

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高齢者福祉大会は中止とした。

「高齢者のしおり」発行部数 37,000部

(高齢者支援課)

開始: 昭和33年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	12,465	13,988	3,287	贈呈者数(人)		925	1,045	50
経費	事業費	10,423	11,968	1,628	単位あたり 千円	13	13	66
	人件費	2,042	2,020	1,658				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-0.7%
	一般財源	12,465	13,988	3,287				
職員・再任用(人)	0.27	0.00	0.27	0.00	0.22	0.00	令和5年度 の動向	

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	2	4	031110 老人クラブ補助	決算書 54~55	9,211,724	都補助金 5,405,000 一般財源 3,806,724	10 需用費 9,944 12 委託料 858,880 18 負担金、補助及び交付金 8,342,900		
			○中期実行プラン テーマ13						
			○事務事業の目的 自主的に組織された単位高齢クラブ及び高齢クラブ連合会に対して補助をすることにより、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 高齢クラブ						
			031131 小平市介護サービス事業所連絡会運営	決算書 54~55	40,000	都補助金 30,000 一般財源 10,000	7 報償費 40,000		
			○中期実行プラン テーマ13						
			○事務事業の目的 介護サービスやその他の高齢者に関する福祉サービスの実施機関及び関係公共機関が連携及び調整を行い、小平市における高齢者福祉サービスの体制の充実を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 市内介護保険サービス事業所						
			031132 共通入浴券交付	決算書 54~55	772,690	一般財源 772,690	19 扶助費 772,690		
			○中期実行プラン テーマ13						
○事務事業の目的 居宅に入浴設備のない、一人暮らし高齢者等に入浴券を交付し、健康維持・増進を図ることを目的とする。									
○事業の対象 居宅に入浴設備のない一人暮らし高齢者等									
5 高齢者助成費									
3	2	4	031133 ねたきり高齢者おむつ支給等	決算書 54~55	12,120,098	一般財源 12,120,098	12 委託料 5,940,573 19 扶助費 6,179,525		
			○中期実行プラン テーマ13						
			○事務事業の目的 ねたきり状態の高齢者に、おむつ等を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 要介護度3以上でねたきり状態の市民税非課税世帯の高齢者						

事業内容及び成果の概要

開始：昭和40年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	12,192	13,477	12,829	高齢クラブ数(団体)		30	29	27
経費	事業費	8,562	9,886	9,212	単位あたり 千円	406	465	475
	人件費	3,630	3,591	3,618				
財源	特定財源	5,887	5,777	5,405	コスト	増減率	-	14.3%
	一般財源	6,305	7,700	7,424	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00		

高齢クラブ連合会を通して、高齢クラブの育成指導、連絡調整を行った。
グラウンドゴルフ大会、作品展覧会、健康講演会、清掃活動等により、社会貢献と介護予防につなげた。
単位高齢クラブ登録会員数 1,646 人

(高齢者支援課)

開始：平成12年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	776	788	794	開催回数(回)		12	12	13
経費	事業費	20	40	40	単位あたり 千円	65	66	61
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	15	30	30	コスト	増減率	-	1.5%
	一般財源	761	758	764	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		

高齢者福祉サービスの体制充実のため研修会等を事業所を対象に実施した。

(高齢者支援課)

開始：昭和49年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,661	1,389	1,526	交付対象者数(人)		25	21	16
経費	事業費	905	641	773	単位あたり 千円	66	66	95
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-0.5%
	一般財源	1,661	1,389	1,526	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		

配布枚数 1,056 枚

(高齢者支援課)

開始：昭和52年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	12,014	12,860	13,025	年度末受給者数(人)		230	253	261
経費	事業費	11,107	11,963	12,120	単位あたり 千円	52	51	50
	人件費	908	898	904				
財源	特定財源	1,665	1,500	0	コスト	増減率	-	-2.7%
	一般財源	10,349	11,360	13,025	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	物価高騰対策支援の実施	

延べ助成月数 2,128 か月

(高齢者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	2	6	後期高齢者医療事業費				
		031705	後期高齢者医療特別会計繰出金	決算書 54~55	2,183,000,000	都負担金 275,473,884 一般財源 1,907,526,116	27繰出金 2,183,000,000
		○中期実行プラン テーマ6					
		○事務事業の目的 後期高齢者医療制度の医療費に係る負担金等の繰出しを行うことにより、制度の安定的な運営に資することを目的とする。					
		○事業の対象 後期高齢者医療特別会計					
		7	介護保険事業費				
		031134	介護保険事業特別会計繰出金	決算書 54~55	2,316,000,000	国庫負担金 90,748,400 都負担金 45,374,200 一般財源 2,179,877,400	27繰出金 2,316,000,000
		○中期実行プラン テーマ14					
		○事務事業の目的 介護保険事業に対する繰出しを行い、介護保険事業の運営に資することを目的とする。					
		○事業の対象 介護保険事業特別会計					
3			国民年金費				
		1	国民年金総務費				
		031701	国民年金	決算書 54~55	2,792,233	(国)委託金 2,792,233	1報酬 1,933,883 3職員手当等 413,523 4共済費 333,656 8旅費 5,649 10需用費 105,522
		○中期実行プラン テーマ6					
		○事務事業の目的 国民年金法に基づき、①被保険者の資格取得、喪失等の届出書受付事務 ②保険料免除申請書、学生納付特例申請書等の受付事務 ③受給権者の給付に関する事務を実施し、国民年金事業の適正な運営を図ることを目的とする。					
		○事業の対象 20歳以上の国民年金第1号被保険者等					

事業内容及び成果の概要

開始：平成20年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,034,513	2,007,496	2,184,507	繰出金額(千円)		2,033,000	2,006,000	2,183,000
経費	事業費	2,033,000	2,006,000	2,183,000	単位あたり 千円			
	人件費	1,513	1,496	1,507				
財源	特定財源	245,169	249,006	275,474	コスト	増減率		
	一般財源	1,789,343	1,758,490	1,909,034	令和5年度 の動向	拡大	被保険者数の増に伴い、繰出金が増となる	
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00		

療養給付費繰出金 1,521,298,000 円 保険料軽減措置繰出金 55,628,000 円
 保険基盤安定繰出金 367,360,000 円 保健事業費繰出金 68,941,000 円
 事務費繰出金 100,273,000 円 葬祭事業費繰出金 69,500,000 円

(保険年金課)

開始：平成12年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,143,513	2,268,496	2,317,507	繰出金額(千円)		2,142,000	2,267,000	2,316,000
経費	事業費	2,142,000	2,267,000	2,316,000	単位あたり 千円			
	人件費	1,513	1,496	1,507				
財源	特定財源	120,520	134,832	136,123	コスト	増減率		
	一般財源	2,022,993	2,133,664	2,181,385	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00		

介護給付費等繰出金 1,817,800,000 円 事務費繰出金 123,500,000 円
 職員給与費等繰出金 191,000,000 円 低所得者の介護保険料軽減繰出金 183,700,000 円

(高齢者支援課)

開始：昭和36年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	32,687	31,400	31,480	届書等送達件数(人)		13,647	12,205	12,793
経費	事業費	3,343	2,905	2,792	単位あたり 千円	2	3	2
	人件費	29,344	28,496	28,688				
財源	特定財源	23,117	29,303	31,375	コスト	増減率	-	7.4%
	一般財源	9,570	2,098	106	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	3.88	0.00	3.33	1.00	3.33	1.00		

(保険年金課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	児童福祉費					
		1 児童福祉総務費					
		030701	決算書 保育課の運営	54~57	218,101,853	国庫補助金 2,907,000 都補助金 2,466,000 (都)委託金 366,792 一般財源 212,362,061	1 報酬 11,048,758 3 職員手当等 1,755,513 4 共済費 1,493,229 8 旅費 7,248 10 需用費 1,291,249 11 役員費 183,282 12 委託料 495,466 18 負担金、補助及び交付金 8,000 22 償還金、利子及び割引料 201,810,908 26 公課費 8,200
		○中期実行プラン テーマ2					
		○事務事業の目的 市内保育園に入園希望する児童及びその保護者、現に在園する園児及びその保護者に対する入園にかかる審査等を的確かつ効率的に処理することを目的とする。					
		○事業の対象 市内保育園に入園を希望する児童、現に在園する園児					
		030703	決算書 認証保育所等 補助	54~57	879,941,997	国庫負担金 142,423,646 国庫補助金 13,715,340 都負担金 56,145,573 都補助金 345,593,340 一般財源 322,064,098	1 報酬 333,664 3 職員手当等 45,000 12 委託料 27,720 18 負担金、補助及び交付金 869,526,613 22 償還金、利子及び割引料 10,009,000
		○中期実行プラン テーマ2					
		○事務事業の目的 保育を必要とする乳幼児を認証保育所及び認定家庭福祉員等において保育し、乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。					
		○事業の対象 1 認証保育所 2 認定家庭福祉員 3 地域型保育事業 4 認可外保育施設に在園する児童の保護者					

事業内容及び成果の概要

開始：平成14年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	208,761	296,200	270,107	公立及び私立保育園 在園児童数(人)		3,603	3,613	3,803
経費	事業費	158,089	244,581	218,102	単位あたり 千円	58	82	71
	人件費	50,672	51,619	52,005				
財源	特定財源	14,056	8,111	10,016	コスト 増減率	-	41.5%	-13.4%
	一般財源	194,705	288,089	260,091				
職員・再任用(人)	6.70	0.00	6.90	0.00	6.90	0.00	令和5年度 の動向	維持

市内保育園への入園を希望する児童及び保護者の受付、入園審査を行い、すでに在園する児童と合わせた台帳を作成し、適切に管理を行った。

(保育課)

1【認証保育所補助事業】

開始：平成14年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	490,197	489,143	480,596	補助対象施設数 (施設)		41	38	30
経費	事業費	483,390	481,662	473,059	単位あたり 千円	11,956	12,872	16,020
	人件費	6,807	7,481	7,537				
財源	特定財源	294,897	280,124	280,505	コスト 増減率	-	7.7%	24.5%
	一般財源	195,300	209,019	200,091				
職員・再任用(人)	0.90	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和5年度 の動向	維持

管内認証保育所 10施設 対象延べ人数 管内認証保育所 2,536人
管外認証保育所 20施設 管外認証保育所 528人

2【認定家庭福祉員補助事業】

開始：昭和59年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	60,120	33,267	31,591	補助対象施設数 (施設)		8	5	5
経費	事業費	55,582	28,778	27,822	単位あたり 千円	7,515	6,653	6,318
	人件費	4,538	4,489	3,769				
財源	特定財源	29,061	12,658	12,338	コスト 増減率	-	-11.5%	-5.0%
	一般財源	31,058	20,609	19,252				
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.50	0.00	令和5年度 の動向	維持

認定家庭福祉員 5施設 対象延べ人数 174人

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	1					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

3【地域型保育事業補助事業】 開始：平成29年度 形態：補助 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	240,948	283,483	281,368	補助対象施設数 (施設)		14	16	16
経費	事業費	234,141	276,002	273,831	単位あたり 千円	17,211	17,718	17,585
	人件費	6,807	7,481	7,537				
財源	特定財源	168,121	173,830	173,884	コスト	増減率	-	2.9%
	一般財源	72,827	109,653	107,484				
職員・再任用(人)	0.90	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和5年度 の動向	維持

管内小規模保育事業所	2施設	対象延べ人数	管内小規模保育事業所	459人
管内家庭的保育事業所	10施設		管内家庭的保育事業所	503人
管外小規模保育事業所	8施設		管外小規模保育事業所	47人
管外家庭的保育事業所	2施設		管外家庭的保育事業所	16人
管外事業所内保育事業所	5施設		管外事業所内保育事業所	37人

[概要]

・認証保育所運営費補助金		384,014,760円
・認定家庭福祉員運営費補助金		20,163,540円
・地域型給付費		241,516,658円
・巡回保健指導		378,664円
・寄生虫等検査委託		27,720円
・新型コロナウイルス感染症による臨時休園等支援事業補助金 (認証保育所・認定家庭福祉員)	15施設	1,537,500円
・保育士等キャリアアップ補助(認証保育所・認定家庭福祉員・家庭的保育等)	30施設	78,229,000円
・保育力強化事業補助(認証保育所・認定家庭福祉員)	11施設	9,636,000円
・保育サービス推進事業補助(小規模保育・家庭的保育等)	14施設	1,971,000円
・保育従事職員宿舍借上げ支援事業(小規模保育・認証保育所)	4施設	4,717,000円
・保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策)(認証保育所等)	29施設	9,546,100円
・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業(小規模保育・家庭的保育)	12施設	4,736,340円
・保育従事職員等処遇改善事業(認証保育所・認定家庭福祉員)	15施設	9,704,260円
・教育・保育施設等物価高騰緊急対策事業(認証保育所・認定家庭福祉員等)	27施設	3,332,465円
・認可外保育施設物価高騰緊急対策事業補助(認可外保育施設)	5施設	580,000円
・保育士人材確保事業補助(認証保育所)	2施設	18,000円

4【認可外施設利用保護者保育料補助事業】 開始：昭和53年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	89,127	116,875	112,767	補助対象者延べ人数 (人)		3,435	4,319	4,110
経費	事業費	83,077	109,394	105,230	単位あたり 千円	26	27	27
	人件費	6,050	7,481	7,537				
財源	特定財源	81,626	90,675	91,151	コスト	増減率	-	4.3%
	一般財源	7,501	26,200	21,616				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和5年度 の動向	維持

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	1					
			030704 保育園・幼稚園 巡回相談	決算書 54~57	10,157,379	国庫補助金 3,028,000 都補助金 1,514,000 一般財源 5,615,379	12 委託料 10,157,379
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 市内の公立保育園、私立保育園、私立幼稚園に言語聴覚士、臨床発達心理士等の相談員が訪問し、発達が気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導・助言を行うことにより、児童の発達を支援することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内保育園及び幼稚園</p>							
		2	2 保育所運営費				
			030705 民間保育園等運営	決算書 56~57	6,412,720,292	負担金 373,000,500 国庫負担金 1,906,542,306 国庫補助金 185,381,400 都負担金 773,452,178 都補助金 1,277,712,660 雑入 1,682,400 一般財源 1,894,948,848	12 委託料 5,798,565,837 18 負担金、補助及び交付金 554,840,455 22 償還金、利子及び割引料 59,314,000

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

[概要]

	補助対象延べ人数(人)	補助金額(円)
認証保育所	3,009	64,404,356
認定家庭福祉員	102	1,249,080
定期利用保育	125	2,491,000
一時預かり等	3	14,400
認可外保育施設	849	31,335,154
多様な集団活動	22	330,000

(保育課)

開始:平成21年度 形態:委託 根拠:その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	13,013	13,396	11,665	実施園(園)	60	60	62
経費							
事業費	11,500	11,900	10,157	単位あたり コスト	千円	217	223
人件費	1,513	1,496	1,507				
特定財源	5,742	5,421	4,542	増減率	-	2.9%	-15.7%
一般財源	7,271	7,975	7,123				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	令和5年度 の動向	維持		

(保育課)

1【管内私立保育園運営事業】

開始:昭和36年度 形態:委託 根拠:法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	5,698,417	6,361,657	6,232,046	年間受入可能 延べ人数(人)	30,300	31,020	33,864
経費							
事業費	5,668,165	6,331,733	6,201,898	単位あたり コスト	千円	188	205
人件費	30,252	29,924	30,148				
特定財源	4,056,982	4,755,616	4,390,177	増減率	-	9.0%	-10.3%
一般財源	1,641,434	1,606,041	1,841,869				
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	令和5年度 の動向	拡大	保育園新設に伴う委託費の増	

2【管外公立・私立保育園運営事業】

開始:昭和44年度 形態:委託 根拠:法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	124,943	116,129	138,169	年間受入延べ人数 (人)	933	1,018	1,199
経費							
事業費	123,430	114,632	136,662	単位あたり コスト	千円	134	114
人件費	1,513	1,496	1,507				
特定財源	73,084	73,924	81,029	増減率	-	-14.8%	1.0%
一般財源	51,858	42,205	57,140				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	令和5年度 の動向	維持		

[概要]

管内私立保育園 39園
 管外公立・私立保育園 110園
 月平均委託児童数 3歳未満児 1,384人
 3歳児 526人
 4歳以上児 938人

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	2	○中期実行プラン ○事務事業の目的 保育を必要とする乳幼児を管内及び管外の保育園で保育し、乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。 また、保護者の就労形態の多様化等に対応して、病児・病後児保育事業・一時預かり事業等を実施し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。 ○事業の対象 1 管内私立保育園 2 管外公立・私立保育園 3 病児・病後児保育事業実施施設 4 一時預かり事業実施施設 5 定期利用保育事業者	テーマ2			

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

・委託費	5,764,620,760円
・延長保育補助	39園 110,650,050円
・保育士等キャリアアップ補助	15園 123,253,000円
・保育サービス推進事業補助	15園 39,109,000円
・保育従事職員宿舍借上げ支援事業	32園 122,068,000円
・保育士人材確保事業補助	私立保育園協会及び16園 1,577,000円
・保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	39園 21,537,650円
・新型コロナウイルス感染症対策支援事業	31園 8,979,000円
・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業(認可保育所)	39園 61,157,400円
・保育従事職員等処遇改善事業(定期利用保育事業)	1園 55,200円
・教育・保育施設等物価高騰緊急対策事業	39園 25,266,955円

3【病児・病後児保育事業】 開始:平成19年度 形態:委託 根拠:市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	36,674	35,206	35,234	実施施設(施設)		2	2	2
経費	事業費	35,162	32,962	32,973	単位あたり 千円	18,337	17,603	17,617
	人件費	1,513	2,244	2,261				
財源	特定財源	31,697	18,889	18,900	コスト	増減率	—	-4.0%
	一般財源	4,978	16,317	16,334	令和5年度 の動向	維持		0.1%
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00		

[概要]

実施施設	病児・病後児保育室あいびー	たんぼぼ病児保育室	合計
実施日数	240日	224日	464日
延べ利用人数	41人	545人	586人

4【一時預かり事業】 開始:平成19年度 形態:補助 根拠:市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	29,929	29,924	30,241	実施施設(施設)		9	9	9
経費	事業費	29,173	29,176	29,487	単位あたり 千円	3,325	3,325	3,360
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	17,202	20,232	19,628	コスト	増減率	—	-0.0%
	一般財源	12,727	9,692	10,613	令和5年度 の動向	維持		1.1%
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		

[概要]

延べ実施日数 2,187日 延べ利用人数 4,316人

5【定期利用保育事業】 開始:平成25年度 形態:補助 根拠:市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	11,614	25,513	13,961	延べ利用児童数(人)		2,206	4,587	2,373
経費	事業費	10,858	23,269	11,700	単位あたり 千円	5	6	6
	人件費	756	2,244	2,261				
財源	特定財源	7,465	13,785	8,037	コスト	増減率	—	5.6%
	一般財源	4,149	11,728	5,924	令和5年度 の動向	維持		5.8%
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00		

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
3	4	2						
			3 児童福祉施設管理費					
			030707 市立保育園の運営	決算書 56~59	766,371,196	負担金 1,102,790 使用料 15,780,954 国庫補助金 3,088,000 都補助金 49,187,660 雑入 58,178,600 一般財源 639,033,192	1 報酬 356,764,556 3 職員手当等 65,701,303 4 共済費 34,004,800 7 報償費 1,069,900 8 旅費 60,658 10 需用費 199,820,837 11 役務費 2,973,011 12 委託料 73,306,333 13 使用料及び賃借料 653,618 15 原材料費 25,168 17 備品購入費 31,422,022 18 負担金、補助及び交付金 568,990	
			○中期実行プラン テーマ2					
			○事務事業の目的 保育を必要とする乳幼児を市立保育園で保育し、乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 市立保育園					

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
3	4	4	児童助成費					
			030306 児童手当	決算書 58～59	2,828,097,828	国庫負担金 1,886,048,998 都負担金 420,291,000 一般財源 521,757,830	10 需用費 292,494 19 扶助費 2,710,675,000 22 償還金、利子及び割引料 117,130,334	
			○中期実行プラン テーマ2					
			○事務事業の目的 児童手当法等に基づき手当を支給し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					
			○事業の対象 中学校卒業までの児童を養育する者					
			030307 児童育成手当	決算書 58～59	329,102,632	都負担金 325,052,500 一般財源 4,050,132	10 需用費 30,464 19 扶助費 325,052,500 22 償還金、利子及び割引料 4,019,668	
			○中期実行プラン テーマ2					
			○事務事業の目的 児童育成手当条例に基づき手当を支給し、児童の健全な育成を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 ひとり親家庭、障がい等のある児童を養育する者					
			030308 児童扶養手当	決算書 58～59	447,619,600	国庫負担金 149,366,573 一般財源 298,253,027	10 需用費 43,780 19 扶助費 446,581,220 22 償還金、利子及び割引料 994,600	
			○中期実行プラン テーマ2					
			○事務事業の目的 児童扶養手当法に基づき手当を支給し、児童の健全な育成を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 ひとり親家庭等の児童を養育する者					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和47年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,887,703	2,841,748	2,836,389	受給者(保護者)数(人)		14,789	14,783	13,700
経費	事業費	2,879,384	2,833,519	2,828,098	単位あたり 千円	195	192	207
	人件費	8,319	8,229	8,291				
財源	特定財源	2,444,400	2,516,614	2,306,340	コスト	増減率	-	-1.6%
	一般財源	443,303	325,134	530,049				
職員・再任用(人)	1.10	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00	令和5年度 の動向	
							維持	

児童手当等支給内訳

区分	月額(円)	延べ人数(人)	金額(円)
児童手当(一般)	15,000/10,000	224,097	2,511,545,000
児童手当(施設)	15,000/10,000	1,574	15,740,000
特例給付	5,000	36,678	183,390,000
合計		262,349	2,710,675,000

(子育て支援課)

開始: 昭和44年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	362,492	351,536	335,132	受給者(保護者)数(人)		1,541	1,468	1,442
経費	事業費	356,441	345,551	329,103	単位あたり 千円	235	239	232
	人件費	6,050	5,985	6,030				
財源	特定財源	356,416	338,326	325,053	コスト	増減率	-	1.8%
	一般財源	6,076	13,210	10,080				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	令和5年度 の動向	
							維持	

児童育成手当支給内訳

区分	月額(円)	延べ人数(人)	金額(円)
育成手当	13,500	22,071	297,958,500
障害手当	15,500	1,748	27,094,000
合計		23,819	325,052,500

(子育て支援課)

開始: 昭和36年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	500,574	471,864	454,403	受給者(保護者)数(人)		965	949	904
経費	事業費	493,767	465,132	447,620	単位あたり 千円	519	497	503
	人件費	6,807	6,733	6,783				
財源	特定財源	163,036	159,938	149,367	コスト	増減率	-	-4.1%
	一般財源	337,538	311,926	305,036				
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	令和5年度 の動向	
							維持	

児童扶養手当支給内訳

区分	延べ人数(人)	金額(円)
全部支給	6,287	270,882,850
一部支給	4,662	128,842,850
加算額	2子加算	4,216
	3子以降加算	1,169
合計	16,334	446,581,220

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	4	030309 心身障害児福祉手当	決算書 58～59	16,208,550	一般財源 16,208,550	19 扶助費 16,208,550
<p>○中期実行プラン テーマ11</p> <p>○事務事業の目的 小平市中心身障害児福祉手当支給条例に基づき手当を支給し、児童の健全な発育を助長するとともに、福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 障がい等のある児童を養育する者</p>							
			030310 幼児養育費補助	決算書 58～59	287,100	一般財源 287,100	18 負担金、補助及び交付金 287,100
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 小平市幼児養育費補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、児童の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 在宅または公的負担等がない幼児施設に通園する幼児を養育する者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和41年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	18,699	19,030	17,716	受給者(保護者)数(人)		217	209	183
経費	事業費	17,186	17,534	16,209	単位あたり 千円	86	91	97
	人件費	1,513	1,496	1,507				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	5.7%	6.3%
	一般財源	18,699	19,030	17,716				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	令和5年度 の動向	維持		

小平市中心身障害児福祉手当支給内訳

区分	月額(円)	延べ人数(人)	金額(円)
身体障がい児で身障手帳1・2級	7,750	68	527,000
知的発達障がい児で愛の手帳1~3度	7,750	250	1,937,500
脳性麻痺・進行性筋萎縮症	7,750	4	31,000
身体障がい児で身障手帳3・4級	7,750/3,800	164	1,128,800
知的発達障がい児で愛の手帳4度	7,750/3,800	1,386	9,631,550
指定難病又は特殊疾病	7,750/3,800	434	2,952,700
合計		2,306	16,208,550

児童育成手当(障害手当)が所得制限により受給できない障がい児の保護者並びに身障手帳3・4級、愛の手帳4度の障がい児又は指定難病若しくは特殊疾病のある児童の保護者に手当を支給

(子育て支援課)

開始: 昭和53年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	24,140	1,204	1,041	受給者(保護者)数(人)		62	12	9
経費	事業費	23,383	455	287	単位あたり 千円	389	100	116
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	18,173	0	0	コスト 増減率	-	-74.2%	15.3%
	一般財源	5,967	1,204	1,041				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	維持		

小平市幼児養育費

助成額(月額) 3,300円
 延べ支払人数 3歳 0人 4歳 44人 5歳 43人 計 87人
 支払額(合計) 287,100円

在宅等の幼児(4月1日を基準日として、満3歳児~5歳児)を養育している保護者に対して養育費を補助

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	4	030311 乳幼児医療費助成	決算書 58～59	336,236,493	都補助金 150,557,760 一般財源 185,678,733	10 需用費 159,370 12 委託料 10,795,576 19 扶助費 325,281,547
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 乳幼児(義務教育就学前)を養育している方に対して医療費の助成を行い、福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 乳幼児を養育する者</p>							
			030312 義務教育就学児 医療費助成	決算書 58～59	329,591,612	都補助金 287,928,550 一般財源 41,663,062	10 需用費 174,220 12 委託料 9,016,766 19 扶助費 320,400,626
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 児童(義務教育就学期)を養育している方に対して医療費の助成を行い、福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 児童(義務教育就学期)を養育する者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成5年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	295,037	347,522	340,005	年間延べ助成件数(件)		154,115	174,649	178,294
経費	事業費	288,986	343,782	336,236	単位あたり 千円	2	2	2
	人件費	6,050	3,741	3,769		コスト	増減率	—
財源	特定財源	129,118	167,199	150,558	令和5年度 の動向	維持		
	一般財源	165,918	180,323	189,447				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00		

対象者 都分 9,931人 市分 1,381人
医療助成費

区分	現物給付		現金給付		合計	
	国保分	社保分	一般分	柔道整復師分		
都分	件数(件)	14,633	144,954	844	58	160,489
	金額(円)	26,021,694	255,947,056	9,223,793	52,957	291,245,500
市分	件数(件)	1,533	16,194	72	6	17,805
	金額(円)	2,419,624	30,663,918	948,941	3,564	34,036,047

(子育て支援課)

開始：平成19年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	296,582	322,770	332,606	年間延べ助成件数(件)		125,779	140,278	145,254
経費	事業費	291,288	319,778	329,592	単位あたり 千円	2	2	2
	人件費	5,294	2,992	3,015		コスト	増減率	—
財源	特定財源	253,043	289,897	287,929	令和5年度 の動向	拡大	所得制限撤廃(小学校3年生まで)のため	
	一般財源	43,540	32,873	44,678				
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00		

対象者 11,549人
医療助成費

区分	現物給付		現金給付		合計
	国保分	社保分	一般分	柔道整復師分	
件数(件)	15,534	127,753	364	1,603	145,254
金額(円)	34,136,385	281,401,205	3,297,695	1,565,341	320,400,626

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	4	030313 子ども家庭支援 センター	決算書 58～59	94,872,380	国庫補助金 30,485,000 都補助金 20,417,000 一般財源 43,970,380	10 需用費 8,071 11 役員費 406,560 12 委託料 93,811,917 13 使用料及び賃借料 645,832
<p>○中期実行プラン テーマ2/4</p> <p>○事務事業の目的 子どもと家庭に関する総合相談窓口として、関係機関との連絡調整、子育て交流広場や子育て講座を実施し、子どもと家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 市内在住の児童及びその保護者、子育て支援を行う者又は行おうとする者 2 特定妊婦又は小学生までの児童を養育し、家族から援助を受けられない者</p>							
			030314 子ども広場	決算書 58～59	72,512,414	国庫補助金 26,908,000 都補助金 28,736,000 一般財源 16,868,414	10 需用費 7,388,914 12 委託料 65,123,500
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業を実施し、乳幼児及びその保護者の相互の交流促進、子育て相談、子どもの遊び場の提供などを行い、児童福祉の増進に資することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 乳幼児とその保護者、小学生、中学生</p>							

事業内容及び成果の概要

1【広場・相談】 開始：平成15年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	95,883	94,097	101,419	延べ利用人数(人)		3,978	5,722	6,038
経費	事業費	89,077	87,364	94,636	単位あたり 千円	24	16	17
	人件費	6,807	6,733	6,783		24	16	17
財源	特定財源	44,750	45,939	50,476	コスト 増減率	—	-31.8%	2.1%
	一般財源	51,133	48,158	50,943		—	-31.8%	2.1%
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	令和5年度の動向 拡大 ヤングケアラーに関する普及啓発事業の実施	

2【養育支援ヘルパー派遣事業】 開始：平成19年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	900	827	990	延べ利用日数(日)		12	22	42
経費	事業費	144	79	236	単位あたり 千円	75	38	24
	人件費	756	748	754		75	38	24
財源	特定財源	392	292	426	コスト 増減率	—	-49.9%	-37.3%
	一般財源	508	535	564		—	-49.9%	-37.3%
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度の動向 維持	

(子育て支援課)

開始：平成17年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	66,767	86,796	79,296	延べ利用人数(人)		27,507	57,411	67,185
経費	事業費	62,230	80,063	72,512	単位あたり 千円	2	2	1
	人件費	4,538	6,733	6,783		2	2	1
財源	特定財源	46,106	56,078	55,644	コスト 増減率	—	-37.7%	-21.9%
	一般財源	20,661	30,718	23,652		—	-37.7%	-21.9%
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	令和5年度の動向 拡大 利用者支援事業の実施	

子ども広場 延べ利用人数

(単位：人)

区分	さわやか館	小川東町地域センター	中島地域センター	大沼地域センター	天神地域センター	上水本町地域センター	合計
乳幼児	6,745	1,972	1,178	2,199	3,614	2,645	18,353
小学生	6,179	2,410	1,595	2,266	3,415	3,676	19,541
中学生	149	191	292	138	995	782	2,547
小計	13,073	4,573	3,065	4,603	8,024	7,103	40,441
保護者	5,681	1,932	1,102	1,993	3,114	2,454	16,276
合計	18,754	6,505	4,167	6,596	11,138	9,557	56,717

出張子ども広場 延べ利用人数

(単位：人)

区分	鈴木地域センター	小川東第二地域センター	小川西町地域センター	美園地域センター	喜平地域センター	学園西町地域センター	合計
乳幼児	825	644	301	1,249	756	755	4,530
小学生	924	423	169	98	42	82	1,738
中学生	2	1	0	4	0	1	8
小計	1,751	1,068	470	1,351	798	838	6,276
保護者	866	596	275	1,059	717	679	4,192
合計	2,617	1,664	745	2,410	1,515	1,517	10,468

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	4	030316 子育て支援	決算書 58～59	581,000	国庫補助金 16,000 都補助金 16,000 一般財源 549,000	1 報酬 531,000 7 報償費 50,000
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的</p> <p>1 子ども・子育て審議会は、子ども・子育て支援に関する施策や事業計画の策定、実施状況などを調査・審議することを目的とする。</p> <p>2 要保護児童対策地域協議会は、虐待を受けているなどの児童を適切に保護するため、関係機関が連携・協力することを目的とする。</p> <p>○事業の対象</p> <p>1 子ども・子育て審議会委員</p> <p>2 要保護児童対策地域協議会実務者部会委員</p>							
			030318 子ども家庭在宅サービス	決算書 58～59	4,446,318	国庫補助金 173,000 都補助金 1,139,000 雑入 59,100 一般財源 3,075,218	12 委託料 4,446,318
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的</p> <p>児童の養育が困難となった場合に、市が指定する施設で一時的に日帰り、宿泊を伴う養育をすることにより、市民の子育ての支援を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象</p> <p>保護者による養育が困難な市内居住の2歳から中学3年生までの児童</p>							
			030319 ファミリー・サポート・センター	決算書 58～59	13,267,040	国庫補助金 4,422,000 都補助金 4,422,000 一般財源 4,423,040	12 委託料 13,267,040
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的</p> <p>仕事と子育ての両立や地域の子育て支援機能の強化のために設置・運営し、会員による育児の相互援助活動に対する援助調整を行い、児童福祉の増進に資することを目的とする。</p> <p>○事業の対象</p> <p>生後57日から小学6年生までの児童の保護者</p>							

事業内容及び成果の概要

1【子ども・子育て審議会】 開始：平成14年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,704		2,751		2,792		開催回数(回)		3	3	3
経費	事業費	435	507	531	単位あたり	千円	コスト	増減率	901	917	931
	人件費	2,269	2,244	2,261							
財源	特定財源	0	0	0	令和5年度	の動向	維持	-	1.8%	1.5%	
	一般財源	2,704	2,751	2,792							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00					

2【要保護児童対策地域協議会(実務者部会)】 開始：平成19年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	806		798		804		開催回数(回)		3	3	3
経費	事業費	50	50	50	単位あたり	千円	コスト	増減率	269	266	268
	人件費	756	748	754							
財源	特定財源	32	32	32	令和5年度	の動向	維持	-	-1.0%	0.7%	
	一般財源	774	766	772							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

(子育て支援課)

開始：平成13年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	6,172		5,799		5,200		受入可能日数(日)		361	361	361
経費	事業費	5,416	5,051	4,446	単位あたり	千円	コスト	増減率	17	16	14
	人件費	756	748	754							
財源	特定財源	1,374	1,401	1,371	令和5年度	の動向	維持	-	-6.0%	-10.3%	
	一般財源	4,798	4,399	3,829							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

(子育て支援課)

開始：平成17年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	12,633		14,015		14,021		会員登録数(人)		3,570	3,587	3,564
経費	事業費	11,877	13,267	13,267	単位あたり	千円	コスト	増減率	4	4	4
	人件費	756	748	754							
財源	特定財源	8,265	8,864	8,844	令和5年度	の動向	維持	-	10.4%	0.7%	
	一般財源	4,368	5,151	5,177							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	4	4	030341 出産応援	決算書 58～59	888,198	(都)委託金 888,198	1 報酬 386,644 10 需用費 16,816 11 役務費 484,738		
			○中期実行プラン テーマ1						
			○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症の影響下において、子供を産み育てる家庭を応援・後押しするために、子育て支援サービスや育児用品等を提供することを目的とする。						
			○事業の対象 令和4年4月から令和5年3月までに出生した児童を持つ家庭						
3	4	4	030344 高校生等 医療費助成	決算書 58～59	7,743,603	都補助金 7,743,000 一般財源 603	1 報酬 393,804 10 需用費 1,835,309 11 役務費 474,426 12 委託料 1,547,138 17 備品購入費 3,492,926		
			○中期実行プラン テーマ2						
			○事務事業の目的 高校生等を養育している方に対して医療費の助成を行い、福祉の増進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 高校生等を養育する者						
3	4	4	031346 障害児福祉手当 支給	決算書 58～59	15,287,880	国庫負担金 11,353,272 一般財源 3,934,608	12 委託料 105,930 19 扶助費 15,181,950		
			○中期実行プラン テーマ11						
			○事務事業の目的 20歳未満で重度の障がい有する在宅障がい児に手当を支給し、福祉の向上を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 重度障がい児						

事業内容及び成果の概要

開始: 令和3年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		1,660	1,642	支給対象児童数(人)			1,536	1,268
経費	事業費	912	888	単位あたり	千円		1	1
	人件費	748	754					
財源	特定財源	912	888	コスト	増減率		—	19.8%
	一般財源		748	754	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00			

(子育て支援課)

開始: 令和5年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			10,005	年間延べ助成件数 (件)				—
経費	事業費		7,744	単位あたり	千円			—
	人件費		2,261					
財源	特定財源		7,743	コスト	増減率			—
	一般財源			2,262	令和5年度 の動向	拡大	事業の開始による	
職員・再任用(人)			0.30	0.00				

令和5年4月事業開始にあたっての準備経費

(子育て支援課)

開始: 昭和61年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	16,980	17,422	16,795	延べ支給人数(人)		1,037	1,061	1,022
経費	事業費	15,468	15,925	単位あたり	千円	16	16	16
	人件費	1,513	1,496					
財源	特定財源	11,682	11,699	11,353	コスト	増減率	—	0.3%
	一般財源	5,299	5,723	5,442	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00		

(障がい者支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
3	4	5	母子・父子福祉費					
			030321 ひとり親家庭 医療費助成	決算書 58～59	52,542,378	都補助金 33,230,980 一般財源 19,311,398	10 需用費 47,100 12 委託料 1,295,378 19 扶助費 51,199,900	
			○中期実行プラン テーマ2					
			○事務事業の目的 ひとり親家庭に対して、医療費の助成を行い、福祉の向上を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 ひとり親家庭等の児童を養育する者					
			030330 東京都母子父子 福祉資金 貸付・償還事務	決算書 58～59	412,255	(都)委託金 412,255	10 需用費 39,750 11 役員費 29,065 12 委託料 343,440	
			○中期実行プラン テーマ2					
			○事務事業の目的 母子家庭及び父子家庭に対し、生活資金、修学資金等の貸付、償還を行い、福祉の向上を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 母子家庭の母及び父子家庭の父で20歳未満の子を扶養している者					
			030331 東京都女性福祉資金 貸付・償還事務	決算書 58～59	41,063	(都)委託金 41,063	10 需用費 8,130 11 役員費 2,881 12 委託料 30,052	
			○中期実行プラン テーマ10					
			○事務事業の目的 配偶者のいない女性に対し、生活資金、修学資金等の貸付、償還を行い、福祉の向上を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 配偶者のいない女性で現に扶養者がいる者、又はかつて子を扶養したことがある者					

事業内容及び成果の概要

開始: 平成2年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	52,873	57,071	55,557	年間延べ助成件数(件)		18,752	20,108	19,377
経費	事業費	49,091	54,079	52,542	単位あたり 千円	3	3	3
	人件費	3,782	2,992	3,015				
財源	特定財源	31,956	37,783	33,231	コスト 増減率	-	0.7%	1.0%
	一般財源	20,917	19,288	22,326				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	令和5年度の動向 維持	

対象世帯数 798世帯 対象者数 1,645人
医療助成費

区分	現物給付			現金給付		合計
	国保分	社保分	後期高齢分	一般分	柔道整復師分	
件数(件)	9,362	9,272	29	133	581	19,377
金額(円)	26,097,019	22,959,900	35,271	1,055,556	1,052,154	51,199,900

(子育て支援課)

開始: 昭和39年度 形態: 直営 根拠: 都条例(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	10,994	10,883	10,964	年間延べ貸付人数(人)		47	36	34
経費	事業費	406	410	412	単位あたり 千円	234	302	322
	人件費	10,588	10,473	10,552				
財源	特定財源	6,622	6,207	5,926	コスト 増減率	-	29.2%	6.7%
	一般財源	4,371	4,676	5,038				
職員・再任用(人)	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	令和5年度の動向 維持	

(子育て支援課)

開始: 昭和45年度 形態: 直営 根拠: 都条例(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,318	2,293	2,302	年間延べ貸付人数(人)		3	5	3
経費	事業費	49	49	41	単位あたり 千円	773	459	767
	人件費	2,269	2,244	2,261				
財源	特定財源	580	517	601	コスト 増減率	-	-40.6%	67.3%
	一般財源	1,738	1,777	1,702				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	令和5年度の動向 維持	

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
3	4	5	030332 ひとり親家庭 ホームヘルプサービス	決算書 58～59	2,308,080	都 補 助 金 1,778,000 雑 入 76,200 一 般 財 源 453,880	12 委 託 料 2,199,080 22 償還金、利子及び割引料 109,000		
			○中期実行プラン テーマ2						
			○事務事業の目的 ひとり親家庭に対してホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等必要な援助を行い、ひとり親家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 ひとり親家庭等の児童の養育者						
3	4	5	030333 ひとり親自立支援	決算書 58～59	11,286,652	国 庫 補 助 金 6,732,000 (都) 委 託 金 7,310 一 般 財 源 4,547,342	8 旅 費 191,774 10 需 用 費 104,068 11 役 務 費 40,610 18 負担金、補助及び交付金 8,909,000 22 償還金、利子及び割引料 2,033,000 26 公 課 費 8,200		
			○中期実行プラン テーマ10						
			○事務事業の目的 ひとり親家庭の相談に応じるとともに情報提供や問題解決への支援を行い、自立の促進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 問題や悩みを抱えるひとり親家庭の父母等						
3	4	5	030335 ひとり親家庭 学 習 支 援	決算書 58～59	12,300,849	都 補 助 金 9,225,000 一 般 財 源 3,075,849	12 委 託 料 12,300,849		
			○中期実行プラン テーマ4						
			○事務事業の目的 経済的な事情等で塾に通うことができないひとり親家庭等の子どもに対し、学習支援を行い、生活の向上を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 市内在住の児童扶養手当受給世帯に属する小学校6年生及び中学生から高校生相当年齢まで						

事業内容及び成果の概要

開始: 平成12年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	4,435	4,992	4,569	延べ利用時間数(時間)		804	1,190	961
経費	事業費	2,166	2,748	2,308	単位あたり 千円	6	4	5
	人件費	2,269	2,244	2,261		コスト	増減率	—
財源	特定財源	1,361	1,935	1,854	令和5年度 の動向	維持		
	一般財源	3,073	3,057	2,715				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00		

利用世帯数 10世帯

(子育て支援課)

開始: 平成20年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	23,228	20,396	26,361	給付金申請件数(件)		9	8	8
経費	事業費	8,102	5,434	11,287	単位あたり 千円	* 961	* 863	* 1,349
	人件費	15,126	14,962	15,074		コスト	増減率	—
財源	特定財源	10,862	8,307	11,015	令和5年度 の動向	維持		
	一般財源	12,366	12,090	15,345				
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00		

(子育て支援課)

開始: 平成30年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	12,898	13,508	14,562	対象数(回)		55	55	55
経費	事業費	10,629	11,263	12,301	単位あたり 千円	235	246	265
	人件費	2,269	2,244	2,261		コスト	増減率	—
財源	特定財源	7,971	8,447	9,225	令和5年度 の動向	維持		
	一般財源	4,927	5,061	5,337				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00		

受講人数 55人(集合型50人、派遣型5人)

※生活支援課との合同事業

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	5	030961 助産施設入所	決算書 58～59	5,352,102	負担金 204,000 国庫負担金 1,937,640 都負担金 969,327 都補助金 383,000 一般財源 1,858,135	12 委託料 95 19 扶助費 4,503,200 22 償還金、利子及び割引料 848,807
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 経済的な理由により、出産費用の支払いが困難な低所得世帯の妊産婦が指定入院助産施設に入所し、衛生的な環境で出産できるように支援して、母子の保健衛生の確保を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 経済的理由により出産費用の支払が困難な妊産婦</p>							
			030962 母子生活支援施設 入所	決算書 58～59	1,844,247	一般財源 1,844,247	22 償還金、利子及び割引料 1,844,247
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 生活困窮等の事情により養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯を母子生活支援施設で入所保護し、その生活の安定と自立を促進し福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 生活困窮等の事情により養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総コスト(千円)		3,635		3,265		6,106		入所者数(人)		3		2		8	
経費	事業費	2,879		2,517		5,352		単位あたり 千円		1,212		1,632		763	
	人件費	756		748		754									
財源	特定財源	1,954		2,048		3,494		コスト 増減率		-		34.7%		-53.2%	
	一般財源	1,682		1,216		2,611									
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向		維持					

(生活支援課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総コスト(千円)		7,008		5,243		2,598		延べ入所者数(人)		38		48		0	
経費	事業費	6,251		4,495		1,844		単位あたり 千円		184		109		-	
	人件費	756		748		754									
財源	特定財源	4,299		4,495		0		コスト 増減率		-		-40.8%		-	
	一般財源	2,709		748		2,598									
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向		維持					

(生活支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	6	学童クラブ費				
		030322	学童クラブ	決算書 58~61	939,493,638	使用料 149,164,750 国庫補助金 202,913,500 都補助金 295,796,000 雑入 312,388 一般財源 291,307,000	1 報酬 300,336,085 3 職員手当等 55,429,384 4 共済費 30,243,877 5 災害補償費 6,600 7 報償費 290,500 8 旅費 89,055 10 需用費 57,375,110 11 役務費 3,558,121 12 委託料 415,063,718 13 使用料及び賃借料 322,800 17 備品購入費 6,295,388 18 負担金、補助及び交付金 69,732,000 22 償還金、利子及び割引料 751,000
			<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年の児童を対象に、学童クラブを利用して適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校1~3年の留守家庭児童(障がい児は6年生まで)</p>				
		7	児童館運営費				
		030324	児童館運営	決算書 60~61	91,715,675	国庫補助金 13,015,000 都補助金 16,907,000 一般財源 61,793,675	7 報償費 36,000 10 需用費 10,765,700 12 委託料 80,496,635 17 備品購入費 417,340
			<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び豊かな情操を養うことのできる場所を提供し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。平成22年度より、従来の直営から指定管理者による運営に移行した。</p> <p>○事業の対象 乳幼児とその保護者・小学生・中学生・高校生</p>				

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和38年度 形態: その他 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	828,526	928,384	963,612	延べ開設日数(日)		10,548	11,720	11,720
経費	事業費	804,325	904,445	939,494	単位あたり 千円	79	79	82
	人件費	24,202	23,939	24,118				
財源	特定財源	581,352	611,391	648,187	コスト 増減率	-	0.8%	3.8%
	一般財源	247,175	316,993	315,425				
職員・再任用(人)	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	令和5年度 の動向	拡大 指定管理クラブの増

開設施設数 40か所(公設)
(各小学校に1~3クラブ)

定員1,730人(公設)

年間延べ定員数	506,890 人
年間延べ登録児童数	616,251 人
年間延べ出席数	340,777 人
年間延べ登録率	121.6 %
年間延べ出席率	55.3 %
年間開設日数	293 日

民設民営学童クラブ事業費補助
運営費補助 4クラブ
開設準備経費補助 2クラブ

(子育て支援課)

開始: 平成13年度 形態: その他 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	60,893	96,253	97,745	延べ利用人数(人)		38,836	77,121	94,998
経費	事業費	55,599	90,268	91,716	単位あたり 千円	2	1	1
	人件費	5,294	5,985	6,030				
財源	特定財源	1,500	27,683	29,922	コスト 増減率	-	-20.4%	-17.6%
	一般財源	59,393	68,570	67,823				
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	令和5年度 の動向	維持

令和4年7月より、地域センターで出張子ども広場を1か所開設した。

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	7					
8 子育て世帯生活支援特別給付金事業費							
		030325	決算書			国庫補助金	1 報酬
		子育て世帯への臨時特別給付金	60~61	22,241,108	22,241,108		1,124,456
							11 役員費
							38,132
							12 委託料
							1,928,520
							18 負担金、補助及び交付金
							19,150,000
○中期実行プラン テーマ2							
○事務事業の目的							
新型コロナウイルス感染症が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援することを目的とする。							
○事業の対象							
「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の受給者の配偶者であった方のうち、離婚等をした方、または、離婚に準じる者等							

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

児童館 延べ利用人数 (単位:人)

区分	花小金井南児童館	小川町二丁目児童館	小川町一丁目児童館	合計
乳幼児	9,463	8,682	6,109	24,254
小学生	5,245	14,634	15,694	35,573
中学生	650	3,112	2,707	6,469
高校生	133	101	571	805
小計	15,491	26,529	25,081	67,101
保護者	9,145	7,667	6,722	23,534
合計	24,636	34,196	31,803	90,635

子ども広場 延べ利用人数 (単位:人)

区分	花小金井南児童館	小川町二丁目児童館	小川町一丁目児童館	合計
乳幼児	8,370	7,319	4,549	20,238
小学生	392	3,384	5,028	8,804
中学生	2	225	498	725
小計	8,764	10,928	10,075	29,767
保護者	7,558	6,397	4,766	18,721
合計	16,322	17,325	14,841	48,488

出張子ども広場 延べ利用人数 (単位:人)

区分	御幸地域センター	小川西町中宿地域センター	学園東町地域センター	合計
乳幼児	664	510	515	1,689
小学生	288	44	703	1,035
中学生	8	4	27	39
小計	960	558	1,245	2,763
保護者	642	445	513	1,600
合計	1,602	1,003	1,758	4,363

(子育て支援課)

開始: 令和2年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総コスト(千円)		232,945		2,563,203		24,502		支給対象児童数(人)		22,743		25,490		192	
経費	事業費	230,676		2,555,722		22,241		単位あたり 千円	10		101		128		
	人件費	2,269		7,481		2,261			コスト 増減率	-		881.8%		26.9%	
財源	特定財源	230,676		2,555,722		22,241		令和5年度 の動向		廃止		事業終了による皆減			
	一般財源	2,269		7,481		2,261									
職員・再任用(人)		0.30	0.00	1.00	0.00	0.30	0.00								

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
3	4	8	030342 子育て世帯生活 支援特別給付金	決算書 60～61	388,801,044	国庫補助金 257,015,104 都補助金 70,650,000 一般財源 61,135,940	1 報酬 2,742,926 10 需用費 168,316 11 役員費 1,574,716 12 委託料 10,324,086 18 負担金、補助及び交付金 291,000,000 22 償還金、利子及び割引料 82,991,000
			<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯に対し生活支援特別給付金を支給することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 令和4年4月分の児童扶養手当を受給している者、令和4年4月分の児童手当を受給している住民税均等割非課税の者等</p>				
3	4	8	030343 こだいら子育て応援	決算書 60～61	163,891,828	国庫補助金 163,840,000 一般財源 51,828	10 需用費 18,524 11 役員費 6,514,942 12 委託料 10,682,862 18 負担金、補助及び交付金 146,675,500
			<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 コロナ禍において、原油価格や物価高騰等に直面している子育て世帯の生活を支援するとともに市内経済の活性化を図るため、小平市内の指定取扱事業所で利用可能なこだいら子育て応援商品券を、高校生相当年齢以下の児童等がいる全ての子育て世帯へ配布することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 令和4年9月1日時点で市内に在住する18歳以下の児童を養育する世帯主</p>				

事業内容及び成果の概要

開始: 令和3年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		174,882	392,570	支給対象児童数(人)			3,192	5,820
経費	事業費	171,142	388,801	単位あたり	千円		55	67
	人件費	3,741	3,769					
財源	特定財源	171,142	327,665	コスト	増減率		—	23.1%
	一般財源		3,741	64,904	令和5年度 の動向	縮小	追加支給を実施しないため	
職員・再任用(人)		0.50	0.00	0.50	0.00			

令和4年度実績には、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯追加分)と子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外追加分)2,826件を含む

(子育て支援課)

開始: 令和4年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			166,907	支給対象児童数(人)				31,101
経費	事業費		163,892	単位あたり	千円			5
	人件費		3,015					
財源	特定財源		163,840	コスト	増減率		—	—
	一般財源			3,067	令和5年度 の動向	廃止	事業終了による皆減	
職員・再任用(人)				0.40	0.00			

(子育て支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
3	5	生活保護費						
		1	生活保護総務費					
		030970	生活保護	決算書 60~61	5,373,965,566	国庫負担金 4,050,638,258 国庫補助金 5,914,000 都負担金 122,825,000 都補助金 8,899,000 一般財源 1,185,689,308	1 報酬 13,809,770 3 職員手当等 2,197,020 4 共済費 2,079,092 8 旅費 51,404 10 需用費 909,650 11 役務費 44,464 12 委託料 4,205,769 13 使用料及び賃借料 11,000 19 扶助費 5,147,634,505 22 償還金、利子及び割引料 203,022,892	
							○中期実行プラン テーマ12	
							○事務事業の目的 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、憲法で規定する健康で文化的な最低限度の生活を保障し自立を助長することを目的とする。	
							○事業の対象 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが困難な者	
	6	災害救助費						
		1	災害救助費					
		030965	災害救助	決算書 60~63	285,000	一般財源 285,000	18 負担金、補助及び交付金 285,000	
							○中期実行プラン テーマ12	
							○事務事業の目的 火災等の災害により被害を受けた方又は、その遺族への援助を行うことを目的とする。	
							○事業の対象 火災等の災害により被害を受けた市民またはその遺族	

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	5,736,240	5,700,988	5,619,672	被保護世帯数(世帯)		2,382	2,323	2,313	
経費	事業費	5,491,409	5,453,524	5,373,966	単位あたり 千円	2,408	2,454	2,430	
	人件費	244,831	247,465	245,706					
財源	特定財源	4,312,862	4,163,155	4,188,276	コスト 増減率	-	1.9%	-1.0%	
	一般財源	1,423,377	1,537,833	1,431,396					
職員・再任用(人)	31.90	1.00	32.60	1.00	32.60	0.00	令和5年度 の動向		
							維持		

生活保護法に基づき年間延べ27,760世帯 34,493人、月平均 2,313世帯 2,874人の保護を行った。

区分	延べ世帯(世帯)		延べ人員(人)		支出額(円)	
	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均
生活扶助	24,724	2,060	31,053	2,588	1,556,636,367	129,719,697
住宅扶助	24,755	2,063	31,072	2,589	1,055,199,554	87,933,296
教育扶助	1,079	90	1,735	145	15,980,947	1,331,746
介護扶助	6,213	518	6,338	528	117,612,701	9,801,058
医療扶助	26,837	2,236	33,272	2,773	2,258,622,792	188,218,566
出産扶助	0	0	0	0	0	0
生業扶助	630	53	702	59	7,697,488	641,457
葬祭扶助	103	9	103	9	19,002,844	1,583,570
就労自立給付金	43	4	43	4	2,166,234	180,520
進学準備給付金	6	1	6	1	800,000	66,667
保護施設事務費等	27,928	2,327	27,928	2,327	101,590,877	8,465,906
法外援護	-	-	-	-	12,324,701	1,027,058
合計	-	-	-	-	5,147,634,505	428,969,542

(生活支援課)

開始: 昭和49年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	403	409	586	火災等被害件数(件)		2	5	8	
経費	事業費	100	110	285	単位あたり 千円	201	82	73	
	人件費	303	299	301					
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-59.3%	-10.4%	
	一般財源	403	409	586					
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	令和5年度 の動向		
							廃止	事業終了による皆減	

(生活支援課)

事業内容及び成果の概要

開始: 平成2年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		165,279	149,719	528,796	センター内延べ事業回数(回)		1,377	1,548	1,554
経費	事業費	153,485	138,052	517,114	単位あたり コスト	千円	120	97	340
	人件費	11,794	11,667	11,682		増減率	—	-19.4%	251.8%
財源	特定財源	91,239	52,449	16,764	令和5年度 の動向		維持		
	一般財源	74,040	97,270	512,033					
職員・再任用(人)		1.55 0.02	1.55 0.02	1.55 0.00					

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	1	040504 保健衛生 促進・啓発	決算書 64~65	559,163,311	都補助金 3,890,000 一般財源 555,273,311	1 報酬 95,505 7 報償費 619,100 10 需用費 312,015 11 役務費 56,955 12 委託料 7,868,736 18 負担金、補助及び交付金 550,211,000
<p>○中期実行プラン テーマ5</p> <p>○事務事業の目的 イベントの実施等により啓発に努め、市民の健康づくりを推進する。地域の中核病院として、高度専門医療や救急医療を行っている公立昭和病院を運営する昭和病院企業団の構成市として分賦金を負担する。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			040505 難病等関係事務	決算書 64~65	1,011,876	都補助金 1,011,876	1 報酬 974,160 11 役務費 37,716
<p>○中期実行プラン テーマ5</p> <p>○事務事業の目的 東京都医療費助成制度である難病等の相談や申請・各種届出の受付を行うことにより、申請者への身近な窓口を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 難病等に該当する市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成14年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	759,088	564,429	571,825	事業開催日数 (日)		0	0	3
経費	事業費	746,347	551,825	559,163	単位あたり 千円	-	-	* 157
	人件費	12,742	12,604	12,662				
財源	特定財源	205,874	4,071	3,890	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	553,214	560,358	567,935				
職員・再任用(人)	1.68	0.01	1.68	0.01	1.68	0.00	令和5年度 の動向	
					維持			

○昭和病院企業団分賦金 550,211,000円

○(仮称)第2次こいだいら健康増進プランの策定

令和4年度は小平市第2次健康増進計画検討委員会を2回開催し、次期計画の骨子案の検討を行った。

(健康推進課)

開始: 平成16年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	16,334	16,178	15,408	申請受付等実績(件)		2,330	3,684	3,750
経費	事業費	1,103	1,101	1,012	単位あたり 千円	7	4	4
	人件費	15,231	15,077	14,396				
財源	特定財源	1,103	1,101	1,012	コスト 増減率	-	-37.4%	-6.4%
	一般財源	15,231	15,077	14,396				
職員・再任用(人)	1.91	0.22	1.91	0.22	1.91	0.00	令和5年度 の動向	
					維持			

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	1	040566 養育・育成 医療費助成	決算書 64~65	14,211,946	負担金 3,557,579 国庫負担金 5,159,437 都負担金 2,545,309 一般財源 2,949,621	12 委託料 5,986 19 扶助費 14,205,960
<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 低体重等で生活力が特に弱い新生児への医療費の助成(養育医療)、及び身体に機能障害がある児童への手術等の医療費の助成(育成医療)を行うことにより、児童等の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 出生時体重が2,000グラム以下、又は認定基準を満たした新生児 2 指定疾病に罹患し、認定基準を満たした、改善の見込みのある18歳未満の市民</p>							
			040568 新型コロナウイルス感染症 自宅療養者等支援	決算書 64~65	49,118,079	都補助金 48,957,000 一般財源 161,079	10 需用費 5,709 11 役務費 155,770 12 委託料 48,956,600
<p>○中期実行プラン テーマ5</p> <p>○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症と診断され、東京都の自宅療養者フォローアップセンターから食料品が届いていない自宅療養者・濃厚接触者へ食料品などの支援を行い、身体的・精神的に支援するとともに感染拡大防止を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養している方(すでに東京都から食料品を送付されている方を除く) 濃厚接触者で、1人暮らしの方 全員が濃厚接触者の世帯</p>							

事業内容及び成果の概要

1【養育医療費助成】 開始：平成25年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	13,198	13,682	14,063	給付件数(件)		125	125	131	
経費	事業費	12,761	13,245	13,912	単位あたり 千円	106	109	107	
	人件費	437	436	151					
財源	特定財源	11,143	8,454	10,973	コスト	増減率	—	3.7%	-1.9%
	一般財源	2,056	5,227	3,090	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.02	0.08	0.02	0.08	0.02	0.00			

2【育成医療費助成】 開始：平成25年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	1,145	1,425	1,279	給付件数(件)		33	30	32	
経費	事業費	126	417	300	単位あたり 千円	35	48	40	
	人件費	1,019	1,008	980					
財源	特定財源	351	303	290	コスト	増減率	—	36.9%	-15.8%
	一般財源	794	1,122	990	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.13	0.01	0.13	0.01	0.13	0.00			

(健康推進課)

開始：令和3年度 形態：委託 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		22,016	50,249	自宅療養セット配布件数(件)			2,820	7,148
経費	事業費		20,926	49,118	単位あたり 千円	*	7*	7
	人件費		1,090	1,131				
財源	特定財源		20,789	48,957	コスト	増減率	—	-1.2%
	一般財源		1,228	1,292	令和5年度 の動向	縮小	事業縮小による減	
職員・再任用(人)		0.15	0.00	0.15	0.00			

○ パルスオキシメータ貸出し

新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養している方(東京都や医療機関等からパルスオキシメータを貸与されている方、自分で所持している方を除く)を対象に、パルスオキシメータの貸出しを行った。

貸出件数 148件

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	2	予 防 費				
			040506 予 防 接 種	決算書 64~65	3,002,820,668	国 庫 負 担 金 616,195,668 国 庫 補 助 金 1,765,264,713 都 補 助 金 103,898,000 (都) 委 託 金 1,190,848 雑 入 2,123,946 一 般 財 源 514,147,493	1 報 酬 5,882,533 3 職 員 手 当 等 450,075 7 報 償 費 1,087,000 10 需 用 費 4,238,376 11 役 務 費 4,791,502 12 委 託 料 2,951,015,705 13 使用料及び賃借料 17,401,776 17 備 品 購 入 費 782,540 18 負担金、補助及び交付金 17,171,161
○中期実行プラン テーマ5							
○事務事業の目的 予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。							
○事業の対象 接種対象年齢の市民							
			040510 健 康 診 査 等	決算書 64~65	65,942,670	都 補 助 金 13,802,000 雑 入 5,051,632 一 般 財 源 47,089,038	1 報 酬 349,888 10 需 用 費 170,313 11 役 務 費 678,119 12 委 託 料 64,744,350
○中期実行プラン テーマ5							
○事務事業の目的 25歳以上40歳未満の市民及び40歳以上の生活保護受給者等を対象に健康診査を実施し、生活習慣病等の有病者、予備群を減少させることを目的とする。							
○事業の対象 25歳以上40歳未満の市民、40歳以上の生活保護受給者等及び骨粗しょう症検診対象年齢の市民							

事業内容及び成果の概要

1【定期予防接種】

開始：昭和23年度 形態：委託 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	725,516	3,530,723	3,044,233	接種 延べ人数(人)	70,442	460,875	400,408	
経費								
事業費	703,961	3,494,440	3,000,142	単位あたり 千円	10	8	8	
人件費	21,555	36,283	44,091					
財源	特定財源	249,307	3,049,929	2,486,738	コスト	増減率	-	-25.6%
	一般財源	476,208	480,794	557,495				
職員・再任用(人)	2.85 0.00	4.85 0.00	5.85 0.00	令和5年度 の動向	維持			

※令和2～4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種(臨時接種)を含む。

○新型コロナウイルスワクチン接種(臨時接種)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、住民接種(集団接種・個別接種)を実施した。

・主な実施状況 令和4年秋開始接種

対象者(人)	接種人数(人)	接種率(%)
187,610	85,371	45.5

※対象者数は「令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」による。

○PCR検査センター補助

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小平市医師会PCRセンターに係る運営経費の一部補助を行った。

補助対象期間：令和4年5月8日～令和4年12月4日

2【任意予防接種】

開始：平成21年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	3,709	3,768	3,659	接種 延べ人数(人)	466	445	463	
経費								
事業費	2,726	2,795	2,679	単位あたり 千円	8	8	8	
人件費	983	973	980					
財源	特定財源	1,288	1,423	1,935	コスト	増減率	-	6.4%
	一般財源	2,421	2,344	1,724				
職員・再任用(人)	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00	令和5年度 の動向	維持			

(健康推進課)

開始：平成20年度 形態：委託 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	79,056	77,466	75,590	受診者数(人)	1,382	1,472	1,476	
経費								
事業費	69,375	67,890	65,943	単位あたり 千円	57	53	51	
人件費	9,681	9,576	9,647					
財源	特定財源	19,930	18,550	18,854	コスト	増減率	-	-8.0%
	一般財源	59,126	58,916	56,736				
職員・再任用(人)	1.28 0.00	1.28 0.00	1.28 0.00	令和5年度 の動向	維持			

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	2	040512 がん検診	決算書 64~65	113,268,035	国庫補助金 778,000 都補助金 1,303,000 一般財源 111,187,035	1 報酬 1,367,614 10 需用費 430,571 11 役員費 2,653,839 12 委託料 105,554,497 18 負担金、補助及び交付金 3,261,514
<p>○中期実行プラン テーマ5</p> <p>○事務事業の目的 市民を対象に検診を実施し、がんの早期発見を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 各検診対象となっている市民</p>							
			040518 応急診療 (医科・歯科)	決算書 64~65	67,921,348	都補助金 16,228,000 一般財源 51,693,348	12 委託料 67,921,348
<p>○中期実行プラン テーマ5</p> <p>○事務事業の目的 休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間において初期救急医療を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間の急患</p>							
			040524 成人歯科健診	決算書 64~65	11,386,462	都補助金 3,935,000 雑入 253,890 一般財源 7,197,572	1 報酬 415,903 10 需用費 196,735 11 役員費 360,542 12 委託料 10,413,282
<p>○中期実行プラン テーマ5</p> <p>○事務事業の目的 20歳以上の市民及び妊婦を対象に、歯の検査・歯周病検査・指導を行い、口腔疾患を早期発見することにより心身の健康増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 20歳以上の市民及び妊婦</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和44年度 形態: 委託 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	101,640	131,970	128,267	受診者数(人)		25,018	30,201	29,322
経費	事業費	86,590	117,083	113,268	単位あたり 千円	4	4	4
	人件費	15,050	14,887	14,999				
財源	特定財源	2,758	3,818	2,081	コスト	増減率	-	7.6%
	一般財源	98,882	128,152	126,186				
職員・再任用(人)	1.99	0.00	1.99	0.00	1.99	0.00	令和5年度 の動向	維持

○がん検診受診率向上に向けた取組の充実 1,303,117円

秋期以降に実施する検診の申込時期に合わせて、がん検診受診勧奨案内リーフレットを作成し、市内全戸へ配布することで受診率向上を図った。

(健康推進課)

開始: 昭和48年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	61,848	61,845	70,032	実施日数(日)		365	365	365
経費	事業費	59,730	59,750	67,921	単位あたり 千円	169	169	192
	人件費	2,118	2,095	2,110				
財源	特定財源	16,228	16,228	16,228	コスト	増減率	-	-0.0%
	一般財源	45,620	45,617	53,804				
職員・再任用(人)	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	令和5年度 の動向	維持

(健康推進課)

開始: 平成5年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	14,003	13,700	13,949	受診者数(人)		2,104	2,004	2,040
経費	事業費	11,431	11,156	11,386	単位あたり 千円	7	7	7
	人件費	2,571	2,544	2,563				
財源	特定財源	4,115	4,383	4,189	コスト	増減率	-	2.7%
	一般財源	9,887	9,317	9,760				
職員・再任用(人)	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00	令和5年度 の動向	維持

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	2	040528 歯科医療連携推進	決算書 64~65	1,056,000	一般財源 1,056,000	12 委託料 1,056,000
<p>○中期実行プラン テーマ12</p> <p>○事務事業の目的 障がい者や在宅要介護者等が身近な地域で必要な歯科医療サービスの提供が受けられる体制づくりを図る。また、障がい者等の歯科疾患の予防や治療を行う「かかりつけ歯科医」の定着を図るとともに、一般歯科診療所と専門歯科医療機関との紹介、逆紹介の実施等機能連携システムを確立することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 障がい者及び在宅要介護者等</p>							
3 保健衛生指導費							
			040529 母子健康手帳交付	決算書 64~67	777,235	一般財源 777,235	1 報酬 163,737 10 需用費 529,199 11 役務費 84,299
<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 妊娠届のあった者に母子健康手帳を交付し、必要に応じて健康相談を実施して母子の健康管理を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 妊娠の届出をした人</p>							
			040531 親子教室	決算書 64~67	1,325,492	一般財源 1,325,492	1 報酬 1,245,028 10 需用費 80,464
<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 乳幼児やその保護者を対象に、育児、栄養等の教室を開催し、さらに歯科を加えた相談を行うことにより、基本的な知識の習得と育児不安の解消を目的とする。</p> <p>○事業の対象 生後4か月~4歳未満の乳幼児とその保護者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成14年度 形態: 委託 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,283	1,280	1,282	かかりつけ歯科医 紹介件数(件)		9	20	13
経費	事業費	1,056	1,056	1,056	単位あたり 千円	143	64	99
	人件費	227	224	226				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-55.1%
	一般財源	1,283	1,280	1,282				
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	令和5年度 の動向	
						維持		

(健康推進課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,745	2,754	2,586	交付延べ人数(人)		1,319	1,359	1,241
経費	事業費	894	923	777	単位あたり 千円	2	2	2
	人件費	1,851	1,831	1,809				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-2.6%
	一般財源	2,745	2,754	2,586				
職員・再任用(人)	0.24	0.01	0.24	0.01	0.24	0.00	令和5年度 の動向	
						維持		

(健康推進課)

開始: 平成14年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	8,175	8,071	7,657	実施回数(回)		9	9	11
経費	事業費	1,217	1,188	1,325	単位あたり 千円	908	897	696
	人件費	6,958	6,883	6,331				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-1.3%
	一般財源	8,175	8,071	7,657				
職員・再任用(人)	0.92	0.00	0.92	0.00	0.84	0.00	令和5年度 の動向	
						維持		

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	3	040533 乳幼児の心理 発達相談	決算書 64~67	4,836,323	都補助金 2,266,000 一般財源 2,570,323	1 報酬 4,427,514 10 需用費 67,174 11 役務費 2,835 17 備品購入費 338,800
○中期実行プラン テーマ1							
○事務事業の目的 発達の遅れ等で要経過観察とされた乳幼児や保護者に対し、個別的、または集団的な指導を行い、乳幼児の心身の健全な成長発達を促し、保護者の育児不安を軽減することを目的とする。							
○事業の対象 心理発達面の経過観察が必要とされる乳幼児とその保護者							
			040535 妊産婦健康診査等	決算書 64~67	97,197,333	一般財源 97,197,333	10 需用費 727,604 11 役務費 35,500 12 委託料 90,999,619 18 負担金、補助及び交付金 5,434,610
○中期実行プラン テーマ1							
○事務事業の目的 妊婦の健康診査等を実施することにより、妊産婦及び乳児の健康の保持増進を図ることを目的とする。							
○事業の対象 妊産婦(市民)							
			040536 1歳6か月児健康 診査(一般・精密)	決算書 64~67	7,090,926	一般財源 7,090,926	1 報酬 3,483,123 10 需用費 138,573 11 役務費 190,096 12 委託料 3,279,134
○中期実行プラン テーマ1							
○事務事業の目的 幼児初期の身体発育・精神発達の面で歩行や言語発達の目安が容易に得られる1歳6か月児を対象に健康診査を実施することにより、幼児の健康の保持増進及び健全な育成を期することを目的とする。							
○事業の対象 1歳6か月~2歳未満児							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和60年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	11,479	11,898	11,770	実施回数(回)		88	87	99
経費	事業費	4,521	5,015	4,836	単位あたり 千円	130	137	119
	人件費	6,958	6,883	6,934				
財源	特定財源	2,241	2,236	2,266	コスト 増減率	-	4.8%	-13.1%
	一般財源	9,238	9,662	9,504				
職員・再任用(人)	0.92	0.00	0.92	0.00	0.92	0.00	令和5年度 の動向	
					維持			

(健康推進課)

開始: 平成9年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	92,260	100,881	97,650	受診延べ人数(人)		17,924	17,667	17,181
経費	事業費	91,525	100,148	97,197	単位あたり 千円	* 5 *	* 6 *	6
	人件費	735	732	452				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	11.0%	-1.0%
	一般財源	92,260	100,881	97,650				
職員・再任用(人)	0.05	0.10	0.05	0.10	0.06	0.00	令和5年度 の動向	
					維持			

(健康推進課)

開始: 昭和53年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	14,283	14,492	14,628	実施回数(回)		22	24	24
経費	事業費	6,505	6,796	7,091	単位あたり 千円	649	604	609
	人件費	7,777	7,696	7,537				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-7.0%	0.9%
	一般財源	14,283	14,492	14,628				
職員・再任用(人)	1.00	0.06	1.00	0.06	1.00	0.00	令和5年度 の動向	
					維持			

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
4	1	3	040537 1歳6か月児歯科 健康診査	決算書 64~67	3,758,561	一般財源 3,758,561	1 報酬 1,106,758 10 需用費 52,415 12 委託料 2,599,388		
			○中期実行プラン テーマ1						
			○事務事業の目的 1歳6か月児を対象として、歯科健康診査を実施することにより、幼児の健康の保持増進及び健全な育成を期することを目的とする。						
			○事業の対象 1歳6か月～2歳未満児						
4	1	3	040540 健康教室	決算書 64~67	11,873,150	都補助金 5,712,000 一般財源 6,161,150	1 報酬 3,476,837 7 報償費 1,906,130 10 需用費 623,101 11 役務費 1,394,308 12 委託料 4,472,774		
			○中期実行プラン テーマ5						
			○事務事業の目的 ライフステージに応じた健康に関する知識を教育形式で伝えると同時に個別相談に応じ、不安の軽減や生活習慣の改善等、健康の保持、増進を図る。また、地域における健康づくり活動の活性化を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 主に20歳以上の市民						
4	1	3	040541 家庭訪問指導	決算書 64~67	95,966	雑入 46,000 一般財源 49,966	10 需用費 40,806 11 役務費 20,510 18 負担金、補助及び交付金 34,650		
			○中期実行プラン テーマ1						
			○事務事業の目的 健康に問題をもつ個人及び家族に対し、訪問等により指導を行い、健康の増進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 市民						

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和53年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	3,813	4,166	3,909	実施回数(回)		22	24	24
経費	事業費	3,447	3,801	3,759	単位あたり 千円	173	174	163
	人件費	366	365	151				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	0.2%
	一般財源	3,813	4,166	3,909				
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.00	令和5年度 の動向	
								維持

(健康推進課)

開始: 昭和58年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	26,547	29,214	28,756	実施回数(回)		187	359	291
経費	事業費	9,392	12,241	11,873	単位あたり 千円	* 117	* 64	* 83
	人件費	17,155	16,972	16,883				
財源	特定財源	3,009	6,478	5,712	コスト	増減率	-	-45.2%
	一般財源	23,538	22,736	23,044				
職員・再任用(人)	2.24	0.06	2.24	0.06	2.24	0.00	令和5年度 の動向	
								維持

○こくだいら健康ポイント事業

スマートフォンアプリ等を使用して、健康づくりの取組に対してポイントを付与するこくだいら健康ポイント事業を行った。
また、健康施策プロジェクト事業として、若い世代への健康ポイント事業の周知や健康づくりに関する情報発信等を実施した。
参加者人数 1,391人

(健康推進課)

開始: 昭和33年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	24,540	24,268	24,440	地区活動 延べ時間数(時間)		7,046	8,406	8,688
経費	事業費	112	104	96	単位あたり 千円	3	3	3
	人件費	24,428	24,164	24,345				
財源	特定財源	5	42	46	コスト	増減率	-	-17.1%
	一般財源	24,536	24,226	24,394				
職員・再任用(人)	3.23	0.00	3.23	0.00	3.23	0.00	令和5年度 の動向	
								維持

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	3	040547 新生児・妊産婦 訪問指導	決算書 64～67	13,537,549	国庫補助金 3,297,000 都補助金 5,914,000 一般財源 4,326,549	1 報酬 383,400 7 報償費 806,310 10 需用費 424,413 11 役務費 151,000 12 委託料 11,386,386 18 負担金、補助及び交付金 386,040
<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 妊産婦及び新生児の健康状態・生活環境・疾病予防等必要な事項について、家庭訪問のうえ適切な指導を行い、不安の解消や育児支援を期することを目的とする。また、新生児聴覚受診票を配付し難聴の早期発見・早期治療を目的とする。</p> <p>○事業の対象 若年・高年の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健診未受診者、乳児家庭全戸訪問対象者</p>							
			040549 乳児健康診査等	決算書 64～67	24,454,923	一般財源 24,454,923	1 報酬 3,432,439 10 需用費 400,151 11 役務費 145,661 12 委託料 20,476,672
<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 乳児の健康診査と産婦健康相談を行うことにより、乳児の健全な育成と産婦の不安解消を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 3～4・6～7・9～10か月児と、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成9年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	20,351		19,981		20,095		訪問・電話相談 延べ件数(件)		3,447	3,372	3,448
経費	事業費	13,557	13,258	13,538	単位あたり 千円		コスト		6	6	6
	人件費	6,794	6,724	6,557							
財源	特定財源	10,455	10,232	9,211	令和5年度 の動向		増減率		-	0.4%	-1.6%
	一般財源	9,896	9,749	10,884							
職員・再任用(人)	0.87	0.06	0.87	0.06	0.87	0.00	維持				

(健康推進課)

開始: 平成9年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	33,851		32,578		31,992		実施回数(回)		22	24	24
経費	事業費	26,073	24,882	24,455	単位あたり 千円		コスト		* 562	* 477	* 472
	人件費	7,777	7,696	7,537							
財源	特定財源	1,066	0	0	令和5年度 の動向		増減率		-	-15.0%	-1.2%
	一般財源	32,785	32,578	31,992							
職員・再任用(人)	1.00	0.06	1.00	0.06	1.00	0.00	維持				

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	3	040551 3歳児健康診査 (一般・精密)	決算書 64~67	8,147,869	都補助金 1,085,000 一般財源 7,062,869	1 報酬 3,992,098 7 報償費 507,600 10 需用費 311,072 11 役務費 272,844 12 委託料 3,064,255
			<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 身体面及び精神発達面から最も重要な時期である3歳児に総合的な健康診査を実施し、疾病の早期発見、幼児の健全な育成、保護者への育児支援を期することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 3歳~4歳未満児</p>				
4	1	3	040554 ハローベビークラス	決算書 64~67	2,060,451	国庫補助金 426,000 都補助金 426,000 一般財源 1,208,451	1 報酬 1,234,756 7 報償費 610,000 10 需用費 212,175 11 役務費 3,520
			<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 妊婦及びその家族等を対象に、必要な知識や技術の習得を図る。また、母子等の団体に出張教室を実施し、地域で母子の健康づくり向上を目指す。</p> <p>○事業の対象 妊娠16週~31週の妊婦及びその家族、出張依頼のあった母子等の団体</p>				

事業内容及び成果の概要

開始: 平成9年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	14,714	15,568	15,685	実施回数(回)		18	24	24
経費	事業費	6,937	7,872	8,148	単位あたり 千円	817	649	654
	人件費	7,777	7,696	7,537				
財源	特定財源	1,082	1,097	1,085	コスト 増減率	-	-20.7%	0.8%
	一般財源	13,632	14,471	14,600				
職員・再任用(人)	1.00	0.06	1.00	0.06	1.00	0.00	令和5年度 の動向 維持	

(健康推進課)

開始: 平成9年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	7,396	7,867	7,713	実施回数(回)		27	46	39
経費	事業費	1,724	2,256	2,060	単位あたり 千円	274	171	198
	人件費	5,672	5,611	5,653				
財源	特定財源	0	852	852	コスト 増減率	-	-37.6%	15.6%
	一般財源	7,396	7,015	6,861				
職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	令和5年度 の動向 維持	

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	3	040556 乳幼児歯科相談	決算書 64~67	7,562,342	使用料 30,240 都補助金 1,964,000 一般財源 5,568,102	1 報酬 3,838,948 10 需用費 302,545 11 役員費 148,789 12 委託料 3,272,060
<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 1歳から4歳1か月未満の幼児と5歳から5歳4か月の幼児を対象に、継続的な歯科健康診査、歯科健康教育を行うことにより、口腔の健全な発育発達を促し、心身の健康増進に寄与することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1歳~4歳1か月未満児、5歳~5歳4か月児</p>							
			040557 乳幼児発達健康診査	決算書 64~67	1,232,974	都補助金 242,000 一般財源 990,974	1 報酬 370,862 7 報償費 300,000 10 需用費 6,375 11 役員費 5,297 12 委託料 550,440
<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 運動発達遅滞・精神発達遅滞が疑われる乳幼児について、小児神経科医が診察し、個別指導を行うことで児の発達の支援をすることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 運動発達遅滞、精神発達遅滞等が疑われる乳幼児</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成9年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	7,953	8,477	8,391	開催回数(回)		87	107	107	
経費	事業費	6,907	7,439	7,562	単位あたり 千円	91	79	78	
	人件費	1,046	1,038	829					
財源	特定財源	1,959	1,987	1,994	コスト 増減率	-	-13.3%	-1.0%	
	一般財源	5,994	6,490	6,397					
職員・再任用(人)	0.11	0.06	0.11	0.06	0.11	0.00	令和5年度 の動向		維持

(健康推進課)

開始: 平成9年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	5,091	5,252	5,001	発達健診 実施回数(回)		9	10	10	
経費	事業費	1,095	1,296	1,233	単位あたり 千円	566	525	500	
	人件費	3,996	3,956	3,769					
財源	特定財源	215	231	242	コスト 増減率	-	-7.2%	-4.8%	
	一般財源	4,876	5,021	4,759					
職員・再任用(人)	0.50	0.06	0.50	0.06	0.50	0.00	令和5年度 の動向		維持

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	3	040558	決算書	3,272,603	都 補 助 金	1 報 酬
			3 歳 児 歯 科	64~67		497,000	1,016,888
			健 康 診 査			一 般 財 源	10 需 用 費
						2,775,603	40,755
							12 委 託 料
							2,201,760
							17 備 品 購 入 費
							13,200
○中期実行プラン テーマ1							
○事務事業の目的							
3歳児を対象に歯科健康診査を実施することにより、幼児の健康の保持増進及び健全な育成を期することを目的とする。							
○事業の対象							
3歳~4歳未満児							
			040561	決算書	2,616,448	都 補 助 金	1 報 酬
			食 を 通 し た	64~67		90,000	2,034,546
			健 康 づ くり 推 進			一 般 財 源	7 報 償 費
						2,526,448	84,310
							10 需 用 費
							343,284
							11 役 務 費
							15,708
							12 委 託 料
							138,600
○中期実行プラン テーマ5							
○事務事業の目的							
各ライフステージにおける生涯の健康保持・増進を目指し、食育を推進することを目的とする。							
○事業の対象							
市民							
			040564	決算書	1,055,215	都 補 助 金	1 報 酬
			親と子のメンタル相談	64~67		538,000	456,328
						一 般 財 源	7 報 償 費
						517,215	588,170
							10 需 用 費
							10,717
○中期実行プラン テーマ1							
○事務事業の目的							
育児不安等を訴える母親に対し、グループワークを実施することで、母親の育児不安の解消、虐待予防・心身の健康の維持向上を図ることを目的とする。							
○事業の対象							
育児や健康に不安を持つ親と子							

事業内容及び成果の概要

開始：平成9年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	3,163		3,667		3,423		実施回数(回)		18	24	24
経費	事業費	2,797		3,303		3,273		単位あたり 千円	176	153	143
	人件費	366		365		151					
財源	特定財源	496		503		497		コスト	増減率	-	-13.0%
	一般財源	2,667		3,164		2,926					
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.00	令和5年度 の動向	維持			

(健康推進課)

開始：平成18年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	6,388		6,424		6,385		実施回数(回)		24	28	30
経費	事業費	2,607		2,684		2,616		単位あたり 千円	266	229	213
	人件費	3,782		3,741		3,769					
財源	特定財源	51		95		90		コスト	増減率	-	-13.8%
	一般財源	6,337		6,329		6,295					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	令和5年度 の動向	維持			

(健康推進課)

開始：平成15年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	7,890		7,907		7,989		事業実施 回数(回)		10	11	12
経費	事業費	897		988		1,055		単位あたり 千円	* 331 *	* 284 *	* 280
	人件費	6,994		6,918		6,934					
財源	特定財源	548		533		538		コスト	増減率	-	-14.4%
	一般財源	7,342		7,374		7,451					
職員・再任用(人)	0.92	0.01	0.92	0.01	0.92	0.00	令和5年度 の動向	維持			

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	3	040567 子育て世代包括 支援センター	決算書 64～67	47,903,590	手 数 料 99,000 国 庫 補 助 金 5,583,000 都 補 助 金 35,709,000 一 般 財 源 6,512,590	1 報 酬 4,986,266 7 報 償 費 15,392,000 10 需 用 費 132,158 11 役 務 費 471,126 12 委 託 料 26,846,140 13 使用料及び賃借料 52,800 18 負担金、補助及び交付金 23,100
<p>○中期実行プラン テーマ1</p> <p>○事務事業の目的 妊娠・出産・子育てに関する不安軽減と孤立化の予防を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市在住の妊産婦と乳幼児</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成29年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	54,152	28,448	56,194	事業実施 人数(人)		4,063	2,405	3,848	
経費	事業費	46,437	20,817	47,904	単位あたり 千円	13	12	15	
	人件費	7,714	7,631	8,291					
財源	特定財源	46,437	20,817	41,391	コスト 増減率	-	-11.3%	23.5%	
	一般財源	7,714	7,631	14,803					
職員・再任用(人)	1.02	0.00	1.02	0.00	1.10	0.00	令和5年度 の動向	拡大	出産・子育て応援交付金事業の実施

妊娠届出を行った妊婦の面談を保健師助産師等の専門職が実施し、必要時ケアプランを作成、産前・産後サポート事業や産後ケア事業、多胎児家庭支援事業、関係機関連絡や地区担当保健師による支援を実施した。

1歳の誕生日を迎えた子のいる家庭に対し、育児パッケージの配布を通じて、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握を行い、支援につなげた。育児パッケージ配布件数:1,299件

(健康推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	4	公害対策費				
			040901 公害対策	決算書 66~67	8,696,236	手数料 7,600 都負担金 55,000 (都)委託金 8,579,036 雑入 54,600	1 報酬 3,420,416 3 職員手当等 613,971 4 共済費 464,273 8 旅費 86,253 10 需用費 82,489 11 役務費 115,030 12 委託料 3,780,964 13 使用料及び賃借料 68,640 18 負担金、補助及び交付金 64,200
<p>○中期実行プラン テーマ18</p> <p>○事務事業の目的 騒音規制法・振動規制法及び悪臭防止法等に基づく各種規制、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく工場認可、苦情処理等を行い、公害防止に努めるとともに、市内主要道路、河川等における調査、測定の実施、その他市民の健康に影響を与える環境問題について、その状況を把握し適切な対処を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 不快を感じた市民(申立者)及び不快の発生源者(対象者)等</p>							
		5	環境衛生費				
			040903 有害鳥獣・ 衛生害虫等対策	決算書 66~67	540,836	一般財源 540,836	10 需用費 47,861 11 役務費 15,795 12 委託料 477,180
<p>○中期実行プラン テーマ18</p> <p>○事務事業の目的 アライグマ・ハクビシンや樹木害虫等を駆除することにより、市民生活の安全性を確保することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：－ 形態：委託 根拠：都条例(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	23,968	21,375	23,017	対応件数(件)		80	91	72
経費	事業費	10,733	7,909	8,696	単位あたり 千円	* 71	* 59	* 74
	人件費	13,235	13,466	14,320				
財源	特定財源	6,740	7,909	8,696	コスト 増減率	－	-16.9%	25.8%
	一般財源	17,228	13,466	14,320				
職員・再任用(人)	1.75	0.00	1.80	0.00	1.90	0.00	令和5年度 の動向	維持

<公害対策>

(1)工場認可件数 (単位:件)

設置	変更	合計
0	1	1

(2)指定作業場届出件数 (単位:件)

設置	変更	合計
5	1	6

(3)対応件数内訳 (単位:件)

現象別	ばい煙	粉じん	有害ガス	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
件数	20	3	0	3	2	37	5	2	72

<環境調査>

(1)大気汚染関係

- ① 主要道路沿道大気調査 2か所(24時間)
- ② 二酸化窒素簡易測定 45か所×2回

(2)騒音・振動関係

主要道路沿道騒音・振動調査 6か所(24時間)

(3)水質汚濁関係

河川等水質調査 6河川等 延べ8検体

(4)放射線関係

空間放射線量定点測定 6地点

(環境政策課)

開始：昭和20年度 形態：委託 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	7,399	5,012	3,179	対応件数(件)		146	71	73
経費	事業費	971	1,271	541	単位あたり 千円	51	71	44
	人件費	6,429	3,741	2,638				
財源	特定財源	86	0	0	コスト 増減率	－	39.3%	-38.3%
	一般財源	7,313	5,012	3,179				
職員・再任用(人)	0.85	0.00	0.50	0.00	0.35	0.00	令和5年度 の動向	維持

(1)対応件数内訳 (単位:件)

対象別	アライグマ・ハクビシン	カラス	ハチ	樹木害虫	その他	計
件数	38	4	14	3	14	73

(2)カラスの巣撤去等件数

カラスの巣撤去(件)	2	巣落ちカラス等の引取(匹)	0	捕獲動物等の引取(匹)	8
------------	---	---------------	---	-------------	---

(3)樹木害虫の防除件数(公共施設等の樹木)

件数(件)	3	本数(本)	38	薬剤使用量(cc)	720
-------	---	-------	----	-----------	-----

(4)害虫駆除用機具の貸し出し件数 (単位:件)

高枝切り機	35	高枝バサミ	33	ハチ用防護服	15
-------	----	-------	----	--------	----

(環境政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	5	040904 飼育動物等の 適切な管理	決算書 66~67	557,176	手数料 273,018 都補助金 284,000 (都)委託金 158	1 報酬 131,760 7 報償費 22,000 10 需用費 328,416 18 負担金、補助及び交付金 75,000
○中期実行プラン テーマ18							
○事務事業の目的 狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図るとともに、飼い主のいない猫を適正に管理する活動を支援し、快適な生活環境の確保を図ることを目的とする。							
○事業の対象 畜犬登録済みの犬の飼い主及び飼い主のいない猫を適正に管理する活動を行う団体							
			040906 あき地管理適正化 指導(雑草等除去)	決算書 66~67	55,077	一般財源 55,077	10 需用費 55,077
○中期実行プラン テーマ18							
○事務事業の目的 あき地の実態を調査し、雑草等が繁茂して危険な状態にならないように、所有者等に対し適正管理の指導を実施することを目的とする。							
○事業の対象 あき地台帳に登録された土地							
			040913 専用水道等事務	決算書 66~67	3,486,909	一般財源 3,486,909	12 委託料 3,486,909
○中期実行プラン テーマ18							
○事務事業の目的 水道法に規定する専用水道及び簡易専用水道、東京都条例に規定する小規模貯水槽水道等、東京都要綱に規定する飲用に供する井戸等の衛生を管理することを目的とする。							
○事業の対象 専用水道等の設置者							

事業内容及び成果の概要

開始:平成12年度 形態:直営 根拠:法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	7,005	7,765	7,717	狂犬病予防注射 接種数(件)		5,650	5,812	5,812
経費	事業費	576	658	557	単位あたり 千円	* 0.5	* 0.5	* 0.4
	人件費	6,429	7,107	7,160				
財源	特定財源	576	658	557	コスト	増減率	-	1.0%
	一般財源	6,429	7,107	7,160				
職員・再任用(人)	0.85	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	令和5年度 の動向	
							維持	

(1) 畜犬登録数等

畜犬登録頭数(頭)	新規登録数(件)	注射済票交付数(件)
8,227	1,029	5,812

(2) 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助 (令和5年3月31日現在)

登録団体数(団体)	不妊手術(件)	去勢手術(件)
18	6	5

(環境政策課)

開始:昭和46年度 形態:委託 根拠:市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,303	1,140	809	要請・勧告件数(件)		14	13	10
経費	事業費	17	18	55	単位あたり 千円	93	88	81
	人件費	1,286	1,122	754				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-5.8%
	一般財源	1,303	1,140	809				
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.15	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	
							維持	

(環境政策課)

開始:平成25年度 形態:委託 根拠:法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	3,563	3,996	3,713	総件数(件)		672	524	519
経費	事業費	3,185	3,622	3,487	単位あたり 千円	5	8	7
	人件費	378	374	226				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	43.8%
	一般財源	3,563	3,996	3,713				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.03	0.00	令和5年度 の動向	
							維持	

(単位:件)

	立入検査	報告の徴収	水質検査	その他
専用水道	13	144	4	6
簡易専用水道	0	202	-	2
特定小規模貯水槽水道等	10	105	1	18
特定外小規模貯水槽水道等	0	0	0	8
飲用に供する井戸等	4	-	2	0

(環境政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	6	環境保全推進事業費				
			040907 環境美化推進	決算書 66~67	3,767,399	雑 入 339,000 一 般 財 源 3,428,399	7 報 償 費 61,796 10 需 用 費 1,149,478 11 役 務 費 18,975 12 委 託 料 2,537,150
<p>○中期実行プラン テーマ18</p> <p>○事務事業の目的 住みやすいまちの実現と快適な生活環境の確保を図るために、小平市まちの環境美化条例に基づき、「きれいなまちは私たちの手で」を合言葉に、環境美化活動を推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 市民 2 市内の小中学生</p>							

事業内容及び成果の概要

1【清掃活動】

開始：昭和39年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	13,869	5,550	8,847	清掃活動 参加者数(人)		3,145	4,938	8,578
経費	事業費	9,558	463	3,571	単位あたり 千円	* 1.2 *	* 0.7	1.0
	人件費	4,311	5,087	5,276				
財源	特定財源	8,457	183	339	コスト 増減率	-	-40.6%	41.3%
	一般財源	5,412	5,367	8,508				
職員・再任用(人)	0.57	0.00	0.68	0.00	0.70	0.00	令和5年度 の動向	縮小 隔年で実施する路面標示物貼替の実施 年度でないため

- (1) 幼児用ぬり絵の配布 5,426枚
- (2) 美化のぼり旗の掲出 市内自転車駐車場14か所
- (3) ごみゼロデー(市内一斉清掃の日) 令和4年6月5日 49団体 2,516人参加
- (4) みんなでまちをきれいにする週間 令和4年10月1日～10月7日 19団体 1,161人参加
- (5) ポイ捨て禁止啓発用看板配布 71件 196枚
 犬のフン持ち帰り啓発用看板配布 141件 376枚
 ポイ捨て・フン放置禁止啓発用ステッカー配布 30件 78枚
 イエローチョーク配布 91件 287本
- (6) 喫煙マナーアップキャンペーン

実施場所	実施回数(回)	参加延べ人数(人)	啓発品配布量(個)	ごみ回収量(kg)
花小金井駅	3	48	2,520	13.5
小平駅	2	22	860	5.4
一橋学園駅	3	49	1,300	7.7
新小平駅	2	23	700	10.2
鷹の台駅	2	9	550	3.0
小川駅	3	55	1,460	7.9
合計	15	206	7,390	47.7

2【ポスターコンクール】

開始：昭和39年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	338	344	347	ポスター 応募者数(人)		115	198	372
経費	事業費	187	194	197	単位あたり 千円	2.9	1.7	0.9
	人件費	151	150	151				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-41.0%	-46.2%
	一般財源	338	344	347				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	令和5年度 の動向	廃止 事業終了による皆減

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	1	6	040910 環境保全推進	決算書 66~67	29,868,480	国庫補助金 4,490,000 財産売払収入 1,950 雑入 11,388,000 一般財源 13,988,530	1 報酬 573,280 7 報償費 308,000 10 需用費 619,565 12 委託料 13,380,635 18 負担金、補助及び交付金 14,971,000 22 償還金、利子及び割引料 16,000
<p>○中期実行プラン テーマ15/18</p> <p>○事務事業の目的 市の環境保全に関する基本的事項等を調査・審議する環境審議会の開催、市民版環境配慮指針を普及啓発するための活動の支援、すべての人を対象とした環境学習講座等の実施により、環境基本計画を推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
2 清掃費							
2 塵芥処理費							
			040703 塵芥処理	決算書 68~69	2,680,103,132	手数料 503,097,589 都補助金 508,900,000 雑入 1,372,000 一般財源 1,666,733,543	7 報償費 45,000 10 需用費 2,631,836 11 役務費 52,063,255 12 委託料 1,112,211,517 13 使用料及び賃借料 466,224 18 負担金、補助及び交付金 1,512,662,800 22 償還金、利子及び割引料 2,000 26 公課費 20,500
<p>○中期実行プラン テーマ19</p> <p>○事務事業の目的 ごみの排出抑制の推進に取り組み、中間処理施設の負担軽減及び最終処分場への搬入量削減に努め、生活環境を清潔にすることによって、市民の快適な生活を確保することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 家庭及び事業者から排出されるごみ</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	38,312	33,640	52,103	環境学習等参加者数(人)		688	1,387	1,529	
経費	事業費	17,589	12,319	29,868	単位あたり 千円	* 14 *	* 9 *	7	
	人件費	20,723	21,321	22,234					
財源	特定財源	1,723	3,102	15,880	コスト	増減率	-	-35.9%	
	一般財源	36,589	30,537	36,223					
職員・再任用(人)	2.74	0.00	2.85	0.00	2.95	0.00	令和5年度 の動向	拡大	省エネ家電等買換え促進助成の継続実施のため(令和4年度補正予算第8号で計上)

- 環境審議会開催 計4回
- 環境配慮指針普及啓発支援及び環境学習講座等 実施回数40回 参加者延べ1,529人
- こいだいら環境フェスティバル2022の開催 9月10日(土) 参加者 約5,000人
- 自然観察会の開催(市制施行60周年記念事業として「小平生きもの展」を開催)

参加者	29組75名	生き物確認数	216種
-----	--------	--------	------
- 省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成

太陽光発電システム(54件)	5,138,000円	断熱窓(12件)	600,000円
蓄電池(39件)	2,340,000円	燃料電池(81件)	1,899,000円
- Web・アプリ版環境家計簿
環境家計簿年間利用件数 2,930件 2,838参加者(2,824世帯・14事業所) (令和5年3月31日現在)
- 小平市地域エネルギービジョンの見直し
小平市の脱炭素化に向けた調査を実施し、調査結果の内容を踏まえ、小平市地域エネルギービジョンの見直しを行った。
- 省エネ家電等買換え促進助成

エアコン(44件)	1,320,000円	冷蔵庫(96件)	2,859,000円
LED 照明器具(32件)	155,000円	給湯器(22件)	660,000円
- 小平 市民版環境配慮指針の見直し
「小平 市民版環境配慮指針 こいだいらゼロカー本」を公募市民、市民団体と協働でリニューアルを行った。

(環境政策課)

開始: 昭和33年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,820,480	2,752,499	2,723,352	処理ごみ量(t)		35,216	34,681	33,992
経費	事業費	2,790,228	2,717,043	2,680,103	単位あたり 千円	80	79	80
	人件費	30,252	35,457	43,249				
財源	特定財源	999,546	1,223,988	1,013,370	コスト	増減率	-	-0.9%
	一般財源	1,820,934	1,528,511	1,709,982				
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.50	0.50	5.50	0.50	令和5年度 の動向	維持

平成31年4月から家庭ごみ有料化、戸別収集及び分別変更を実施するとともに、小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設が稼働し、ペットボトル及びプラスチック製容器包装の受入を開始した。燃やすごみは週2回、燃やさないごみは4週に1回収集運搬し、小平・村山・大和衛生組合で中間処理のうえ、東京たま広域資源循環組合で管理・運営している二ツ塚処分場において、焼却灰はエコセメント化し、燃やさないごみは埋立て処分せずに、民間施設で資源化を図った。

令和5年3月、循環型社会の形成を目指して、総合的かつ計画的な廃棄物処理事業を推進するため、「こつこつ小平『もったいない』が根づくまち」を基本理念とし、令和5年度から10年間で計画期間とする小平市第四次一般廃棄物処理基本計画を策定した。

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	2	2					
3 し尿処理費							
		040704	し尿処理	決算書 68～69	49,079,476	手数料 6,845,150 一般財源 42,234,326	12 委託料 26,420,476 18 負担金、補助及び交付金 22,659,000
○中期実行プラン テーマ19							
○事務事業の目的 し尿、雑排水及び汚泥の収集・運搬・処理をすることにより、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。							
○事業の対象 汲み取り式便所、雑排水吸込槽、浄化槽等							

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

(1) 処理世帯					95,598	世帯
(2) 処理量						
・可燃物	31,147 t	・不燃物(粗大ごみ含む)	2,845 t	年間合計	33,992 t	
・1月平均	2,833 t	・1日平均	93 t			
(3) 主な事業						
・家庭系指定収集袋販売手数料					42,467,040	円
・廃棄物処理シール販売手数料					4,647,984	円
・事業系指定収集袋等販売手数料					4,608,571	円
・指定収集袋等製造・管理等業務委託					153,056,992	円
・指定収集袋等受注収納等業務委託					8,129,000	円
・一般廃棄物処理基本計画策定業務委託					7,280,000	円
・ごみ収集運搬業務委託					824,457,700	円
・粗大ごみ等収集運搬業務委託					47,797,200	円
・粗大ごみ受付業務委託及びシステム等賃貸借					17,461,224	円
・小平・村山・大和衛生組合分担金					1,156,654,000	円
・東京たま広域資源循環組合負担金					355,791,000	円

(資源循環課)

開始：昭和33年度 形態：委託 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	10月	11月	10月	11月	10月	11月	単	千	単	千	単	千	単	千
総コスト(千円)	61,981		59,042		50,874		し尿等 収集量(kl)		228		231		223	
経費	事業費		54,418		52,013		単位あたり		千円		272		256	
	人件費		7,563		7,029		千円		272		256		229	
財源	特定財源		6,528		7,475		コスト		増減率		-		-6.0%	
	一般財源		55,453		51,567		令和5年度		縮小		湖南衛生組合分担金の減少に伴う予算の減少			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	0.70	0.50	0.00	0.50	の動向							

家庭系は原則月1回定期的に、また仮設トイレ等は随時に収集運搬し、湖南衛生組合で処理をした。

(1) し尿処理						
・ 処理世帯					26	世帯
・ 年間処理	113.7 kl	・1月平均	9.5 kl	・1日平均	0.3 kl	
・ し尿収集運搬業務委託						
し尿収集運搬					25,338,141	円
し尿従量収集					1,082,335	円
(2) 湖南衛生組合分担金					22,659,000	円

(資源循環課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
4	2	4	資源循環推進費					
			040705 資源循環推進	決算書 68～71	382,808,447	手数料 138,201,040 都補助金 183,600,000 雑入 81,185 一般財源 60,926,222	7 報 償 費 26,000 10 需 用 費 577,881 11 役 務 費 49,755 12 委 託 料 368,576,541 13 使用料及び賃借料 65,360 17 備 品 購 入 費 111,897 18 負担金、補助及び交付金 13,375,813 26 公 課 費 25,200	
			○中期実行プラン テーマ19					
			○事務事業の目的 廃棄物の発生を抑制し、リサイクル推進等、廃棄物の適正処理を行うことにより、もって資源循環型社会の構築を目指すことを目的とする。					
			○事業の対象 家庭から排出される資源物					

事業内容及び成果の概要

開始：平成元年度 形態：委託 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	408,428	396,298	405,419	資源物行政回収量(t)		11,942	11,542	11,251
経費	事業費	381,957	382,084	382,808	単位あたり 千円	* 33	* 33	* 34
	人件費	26,471	14,214	22,611				
財源	特定財源	261,967	341,740	321,882	コスト 増減率	-	1.2%	4.2%
	一般財源	146,461	54,558	83,537				
職員・再任用(人)	3.50	0.00	1.90	0.00	3.00	0.00	令和5年度 の動向	
							維持	

資源物を1～2週に1回収し、リサイクルセンターおよび資源物中間処理施設「エコプラザスリーハーモニー」で選別・圧縮等した後、再資源化事業者への売却や引渡しを行った。

白色トレイ及び紙パックについては、スーパーや公共施設において拠点回収により再資源化を行った。

- (1) 資源物収集運搬業務委託 351,527,000 円
- (2) 容器包装再商品化業務委託 848,750 円
- (3) トレイ等回収運搬業務委託 1,179,981 円
- (4) 家電リサイクル法適用4品目の不法投棄処理 14,300 円
- (5) 小型家電リサイクル運搬再資源化業務委託 1,331,000 円
- (6) 陶磁器・ガラス類運搬再資源化業務委託 8,163,608 円
- (7) 資源回収団体補助 13,375,813 円
自主的に資源を回収する地域団体等へ、回収実績に応じて補助金を交付し、資源収集の効率化とリサイクル意識の高揚を図った。
- (8) 団体資源物回収業務委託 2,478,886 円
資源回収事業者に対し資源物の引取り業務を委託することによって、資源回収団体の負担を軽減し、集団回収の推進を図った。
- (9) 陶磁器リサイクル選別運搬再資源化業務委託 719,919 円
年2回のイベント回収と年4回の拠点回収を行い、再資源化事業者に引渡し、資源化を図った。
- (10) 資源物再資源化等業務委託 924,000 円
- (11) ごみゼロフリーマーケット警備・会場設営業務委託 623,700 円
令和4年度から会場を小平市リサイクルセンター広場に移し、イベントを開催した。

(資源循環課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
4	2	4	040706 リサイクルセンター の管理運営	決算書 68～71	127,059,498	一般財源 127,059,498	10 需用費 148,594 11 役員費 152,684 12 委託料 126,684,234 17 備品購入費 73,986
<p>○中期実行プラン テーマ19</p> <p>○事務事業の目的 リサイクルセンターで資源の選別・圧縮等の再資源化のための中間処理を行うほか、リプレこだいらで優良粗家具等の展示販売を行い、資源の有効利用を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 リサイクルセンター</p>							
			040708 食物資源 資源化推進	決算書 68～71	17,535,579	手数料 4,316,581 都補助金 300,000 一般財源 12,918,998	10 需用費 120,453 12 委託料 14,728,426 18 負担金、補助及び交付金 2,686,700
<p>○中期実行プラン テーマ19</p> <p>○事務事業の目的 食物資源(生ごみ)の分別収集及び堆肥化の推進、食物資源(生ごみ)一次処理物由来堆肥等の資源化を推進し、資源循環型社会の実現を目指すことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 家庭から排出される食物資源(生ごみ)</p>							

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	該 当 ペ ー ジ	歳 出 決 算 額	財 源 内 訳	節 別 内 訳
5	労 働 費				
	1	1	1	1	1
	050901	決算書 72~73	31,560,000	都 補 助 金 12,495,000 一 般 財 源 19,065,000	18 負担金、補助及び交付金 31,560,000
	小平市シルバー 人材センター補助				
	○中期実行プラン テーマ13				
	○事務事業の目的 高齢者の経験・能力・希望を生かし働く機会を確保するための事業を行うシルバー人材センターに対して、補助金を交付することにより、高齢者の経済的、社会的地位の向上及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。				
	○事業の対象 公益社団法人 小平市シルバー人材センター				
	2	1	1	1	1
	050713	決算書 72~73	6,090,700	都 補 助 金 3,045,350 一 般 財 源 3,045,350	12 委 託 料 6,090,700
	小平市女性再就職 サポート				
	○中期実行プラン テーマ10				
	○事務事業の目的 求職中の市内在住の女性及び求人中の市内または近隣市の企業を募集し、女性にはスキルアップ研修等、企業には採用力強化のコンサルティングをそれぞれ実施し、最終的に両者のマッチングを目的とする。				
	○事業の対象 市内在住の女性				

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和51年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総コスト(千円)		32,694		32,682		32,691		会員数(人)		1,110		1,167		1,215	
経費	事業費	31,560		31,560		31,560				単位あたり 千円		29		28	
		人件費	1,134		1,122		1,131		コスト 増減率			-		-4.9%	
財源	特定財源	12,495		12,495		12,495		令和5年度 の動向			維持				
		一般財源	20,199		20,187		20,196								
職員・再任用(人)		0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

- (1) 補助金額 31,560,000 円
 (2) シルバー人材センター事業運営状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
 受託件数(延べ件数) 7,682 件
 契約金額 467,201,518 円

(高齢者支援課)

開始: 平成30年度 形態: 委託 根拠: その他

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総コスト(千円)		9,035		9,086		9,106		就業者数(人)		5		4		4	
経費	事業費	6,010		6,094		6,091				単位あたり 千円		1,807		2,272	
		人件費	3,025		2,992		3,015		コスト 増減率			-		25.7%	
財源	特定財源	4,508		4,063		3,045		令和5年度 の動向			維持				
		一般財源	4,528		5,024		6,060								
職員・再任用(人)		0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00								

参加求職者数 14人

(産業振興課)

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	該 当 ページ	歳 出 決 算 額	財 源 内 訳	節 別 内 訳
6	農 業 費				
1	農 業 費				
1	農業委員会費				
060301	農業委員会活動及び事務局運営	決算書 74~75	13,098,429	手 数 料 6,750 一 般 財 源 13,091,679	1 報 酬 11,958,600 7 報 償 費 10,164 8 旅 費 108,425 9 交 際 費 41,000 10 需 用 費 120,840 12 委 託 料 330,000 18 負担金、補助及び交付金 529,400
○中期実行プラン テーマ23					
○事務事業の目的 農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務を遂行するとともに、「農業を守り発展させる」ための取組みを図ることを目的とする。					
○事業の対象 農地					
3	農業振興費				
060309	地域農業担い手支援	決算書 74~75	5,994,053	一 般 財 源 5,994,053	18 負担金、補助及び交付金 5,994,053
○中期実行プラン テーマ23					
○事務事業の目的 認定農業者自らが作成した「農業経営改善計画」の達成に向けて必要となる農業施設等の設置・購入費用に対し補助金を交付し、計画達成を図ることを目的とする。					
○事業の対象 認定農業者等					

事業内容及び成果の概要

開始：昭和40年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	27,083	26,047	26,288	委員調査回数(回)		381	331	339
経費	事業費	13,848	12,955	13,098	単位あたり 千円	71	79	78
	人件費	13,235	13,092	13,190				
財源	特定財源	8	10	7	コスト	増減率	-	10.7%
	一般財源	27,076	26,037	26,281				
職員・再任用(人)	1.75	0.00	1.75	0.00	1.75	0.00	令和5年度の動向	拡大 農業委員会委員改選による予算増

(1) 農業委員会の開催状況 総会 12回

(2) 農業委員会議案等審議件数

区分		件数 (回数)	面積
議案	農地の権利移動・設定許可(農地法第3条)	5件	1,071.33 m ²
	相続税納税猶予に関する適格者証明	8件	26,671.87 m ²
	相続税納税猶予に係る農業経営継続証明	72件	216,592.58 m ²
	生産緑地買取申出に伴う主たる従事者証明	11件	40,454.00 m ²
	規則・規程の制定・改正・廃止	2件	
報告事項	農地取得の届出(農地法第3条の3)	6件	17,770.22 m ²
	農地転用の届出(農地法第4条)	14件	11,275.41 m ²
	農地転用の権利移動・設定届出(農地法第5条)	56件	45,758.21 m ²
協議		12回	

(3) 農業委員会の主な活動内容

区分	回数 (件数・日数)	備考
農地調査見回り件数	212件	証明発行、農地管理推進月間
他市行政視察等研修	1回	東京都農林総合研究センター
農業講演会	2回	参加者 135人
産業まつり出展支援	0日	縮小開催により未実施
農家地区別座談会	2回	参加者 65人
農業委員会だより発行	1回	合計 1,550部

(農業委員会事務局)

開始：平成20年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	5,960	6,240	7,200	補助申請農家数(件)		25	28	31
経費	事業費	4,750	5,044	5,994	単位あたり 千円	238	223	232
	人件費	1,210	1,197	1,206				
財源	特定財源	5	3	0	コスト	増減率	-	-6.5%
	一般財源	5,955	6,237	7,200				
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00	令和5年度の動向	維持

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
農業用施設等補助	17,791,661	5,994,053

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
6	1	3	060310 畑からまっしぐら	決算書 74~75	1,700,000	一般財源 1,700,000	18 負担金、補助及び交付金 1,700,000
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 東京むさし農業協同組合を通じ、小平農業のシンボルマークを活用した資材等購入費及び販売施設設置費に対し補助金を交付し、都市農業を消費者にPRするとともに、市内産農産物のブランド化を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 農家</p>							
			060311 環境保全型農業推進	決算書 74~75	3,100,000	一般財源 3,100,000	18 負担金、補助及び交付金 3,100,000
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 東京むさし農業協同組合を通じ、有機肥料・環境保全型資材の購入費用に対し補助金を交付し、優良堆肥を施用した健全な土づくりを推進することで、消費者により安全で良質な農産物の供給を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 農家</p>							
			060315 産業まつり (農業部門)補助	決算書 74~75	2,031,482	一般財源 2,031,482	7 報 償 費 31,482 18 負担金、補助及び交付金 2,000,000
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 小平市産業まつり農業祭部門運営委員会に対して補助金を交付し、市内農業を広く市民に紹介するとともに、都市農業の推進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市産業まつり農業祭部門運営委員会</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成19年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	1,776	1,775	1,775	補助申請 農家数(件)		75	75	62	
経費	事業費	1,700	1,700	1,700	単位あたり 千円	24	24	29	
	人件費	76	75	75					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-0.0%	
	一般財源	1,776	1,775	1,775					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	令和5年度 の動向	拡大	補助対象事業費の増

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
販売用資材等補助	4,125,049	1,700,000

(産業振興課)

開始：平成19年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	3,176	3,175	3,175	補助申請 農家数(件)		160	160	163	
経費	事業費	3,100	3,100	3,100	単位あたり 千円	20	20	19	
	人件費	76	75	75					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-0.0%	
	一般財源	3,176	3,175	3,175					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	令和5年度 の動向	拡大	補助対象事業費の増

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
有機肥料購入補助	10,637,042	2,656,078
環境保全型資材等購入補助	1,333,361	443,922
合計	11,970,403	3,100,000

(産業振興課)

開始：昭和54年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	0	0	2,107	開催日数(日)		0	0	2
経費	事業費	0	0	2,031	単位あたり 千円	-	-	1,053
	人件費	0	0	75				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-
	一般財源	0	0	2,107				
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	令和5年度 の動向	維持

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
産業まつり(農業部門)に要する経費	5,033,369	2,000,000

開催予定日	会場	来場者数(人)
令和4年11月12・13日	市役所周辺	20,000

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模縮小して事業を実施した。

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
6	1	3	060316 地域と歩む農業推進	決算書 74～75	2,600,000	一般財源 2,600,000	18 負担金、補助及び交付金 2,600,000
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 営農集団が行うふれあい農業推進、地産地消推進事業に対して補助金を交付し、都市農業の活性化を図るとともに、市民とともにつくる農のあるまちづくりの推進を目指すことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 農業生産団体等の営農集団</p>							
			060319 学童農園	決算書 74～75	4,750,000	一般財源 4,750,000	13 使用料及び賃借料 4,750,000
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 農業体験学習を通じて、児童が自然や環境に対して関心を持つことにより、都市農業への理解を進めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成17年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		2,054		2,049		3,052		補助申請 営農集団数(件)		7	8	7
経費	事業費	1,600		1,600		2,600		単位あたり 千円	293	256	436	
	人件費	454		449		452						
財源	特定財源	0		0		0		コスト	増減率	-	-12.7%	70.3%
	一般財源	2,054		2,049		3,052						
職員・再任用(人)		0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	令和5年度 の動向	維持			

(単位：円)

内容	総事業費	市補助金	事業実施主体
インスタグラムフォトコンテスト	59,700	39,000	小平市園芸組合
小学校花壇整備	704,000	288,000	小平市園芸組合
果物・果樹園紹介チラシ	475,035	316,000	小平市果樹組合
ブルーベリー防鳥ネット更新	708,125	708,125	小平市果樹組合
地場産農産物即売会チラシ作成	153,450	71,000	小平ファーマーズ・マーケット直売会
園芸大市チラシ作成	160,050	85,000	小平ファーマーズ・マーケット直売会
デジタルサイネージ導入	158,740	158,740	東京むさし農業協同組合小平支店
夏野菜苗即売会チラシ作成	232,017	154,678	東京むさし農業協同組合小平支店
ショップカード作成	69,300	42,000	東京むさし農業協同組合小平支店
地場産農産物プレゼント	52,000	28,257	東京むさし農業協同組合小平支店
援農ボランティア補助(養成講座)	82,982	82,000	東京むさし農業協同組合
援農ボランティア用帽子・タオル作成	277,200	277,200	東京むさし農業協同組合
こだいら農業ふれあいツアー	82,020	50,000	小平市都市農政推進協議会
地場産農産物セットプレゼント	75,000	50,000	小平市野菜組合
被覆資材購入	573,877	150,000	小平市野菜組合
うどPRチラシ作成	165,165	100,000	小平市野菜組合
合計	4,028,661	2,600,000	

(産業振興課)

開始：平成14年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		5,128		5,124		5,127		小学校数(校)		19	19	19
経費	事業費	4,750		4,750		4,750		単位あたり 千円	270	270	270	
	人件費	378		374		377						
財源	特定財源	0		0		0		コスト	増減率	-	-0.1%	0.1%
	一般財源	5,128		5,124		5,127						
職員・再任用(人)		0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和5年度 の動向	拡大	使用料増額による予算増		

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
6	1	3	060322 農業体験ファーム (体験農園)整備	決算書 74~75	930,697	一般財源 930,697	18 負担金、補助及び交付金 930,697		
			○中期実行プラン テーマ23						
			○事務事業の目的 市民の農業体験の場を確保し、農業に対する理解を深めるとともに、農業の振興及び良好な農地の保全を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 農家						
			060323 小学校給食地場産 農産物利用促進	決算書 74~75	5,224,250	一般財源 5,224,250	18 負担金、補助及び交付金 5,224,250		
○中期実行プラン テーマ23									
○事務事業の目的 小学校給食へ地場産農産物の利用を促進し、もって食育を推進するとともに、多様な販路の拡大による都市農業の振興を図ることを目的とする。									
○事業の対象 小学校									
			060327 農商連携推進 (地産地消)	決算書 74~75	1,132,800	都補助金 424,000 一般財源 708,800	12 委託料 1,132,800		
○中期実行プラン テーマ22/23									
○事務事業の目的 市内の農業、商業の横断的な連携による事業を実施することにより、市内産業の振興を図ることを目的とする。									
○事業の対象 市民									

事業内容及び成果の概要

開始：平成19年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,378	0	1,308	補助申請農家数(件)		1	0	4
経費	事業費	1,000	0	931	単位あたり 千円	1,378	-	327
	人件費	378	0	377				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	-	-	-
	一般財源	1,378	0	1,308				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	令和5年度の動向 廃止 要望がなかったことによる皆減	

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
既存体験農園(4園)の施設及び資機材整備	2,429,124	930,697

(産業振興課)

開始：平成21年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	3,129	4,999	5,601	小学校数(校)		19	19	19
経費	事業費	2,750	4,625	5,224	単位あたり 千円	165	263	295
	人件費	378	374	377				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	-	59.8%	12.0%
	一般財源	3,129	4,999	5,601				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和5年度の動向 拡大 補助対象事業費の増	

(単位：円)

事業内容	地場産農産物購入額	市補助金
令和3年度第3学期分～令和4年度第2学期分	40,656,670	5,224,250

区分	実績(%)
小学校給食における小平市内産農産物の利用率	34.6

(産業振興課)

開始：平成30年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	0	1,649	1,585	応募件数(件)		-	-	589
経費	事業費	0	1,200	1,133	単位あたり 千円	-	-	3
	人件費	0	449	452				
財源	特定財源	0	1,200	424	コスト	-	-	-
	一般財源	0	449	1,161				
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	令和5年度の動向 維持	

事業内容	開催日	場所	応募件数(件)
おいしい発見 こだいら野菜ウィーク	R4.7.8～R4.7.17	市内全域	589

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
6	1	3	060329 地産地消推進	決算書 74~75	1,360,000	一般財源 1,360,000	18 負担金、補助及び交付金 1,360,000
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 市内全体で地産地消を推進するため、学校給食の地場産農産物の需要拡大と供給体制のシステム化を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 東京むさし農業協同組合</p>							
			060330 花小金井駅南口 花壇整備	決算書 74~75	132,300	一般財源 132,300	12 委託料 132,300
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 花小金井駅南口ロータリー花壇の一部にブルーベリー苗木を植栽し、「ブルーベリー栽培発祥の地」玄関口として整備し、ブルーベリーのPRを図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 花小金井駅南口花壇</p>							
			060331 農地の創出	決算書 74~75	4,108,000	都補助金 2,739,000 一般財源 1,369,000	18 負担金、補助及び交付金 4,108,000
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 農業者が所有する宅地や雑種地を農地化する取組を支援することにより、農地の積極的な創出及び利用促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 農家</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成23年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,466	1,435	1,435	月別出荷 農家数合計(件)		369	430	429
経費	事業費	1,390	1,360	1,360	単位あたり 千円	4	3	3
	人件費	76	75	75				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-16.0%
	一般財源	1,466	1,435	1,435				
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	令和5年度 の動向	拡大	補助対象事業費の増	

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
農産物の運搬に要した経費等	6,355,608	1,360,000

(産業振興課)

開始：平成23年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	208	207	208	花壇面積(m ²)		500	500	500
経費	事業費	132	132	132	単位あたり 千円	0.4	0.4	0.4
	人件費	76	75	75				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-0.4%
	一般財源	208	207	208				
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	令和5年度 の動向	維持		

(産業振興課)

開始：令和2年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,995	7,271	4,636	補助申請 農家数(件)		1	2	1
経費	事業費	1,466	6,747	4,108	単位あたり 千円	1,995	3,635	4,636
	人件費	529	524	528				
財源	特定財源	977	4,497	2,739	コスト	増減率	-	82.2%
	一般財源	1,018	2,774	1,897				
職員・再任用(人)	0.07	0.00	0.07	0.00	令和5年度 の動向	廃止	要望がなかったことによる皆減	

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
支障木撤去処分、整地、土壌改良	5,478,000	4,108,000

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
6	1	3	060335 都市農地保全支援 プロジェクト	決算書 74~75	6,550,000	都 補 助 金 5,459,000 一 般 財 源 1,091,000	18 負担金、補助及び交付金 6,550,000		
			<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させるとともに地域住民に配慮した生産基盤を整備することにより、貴重な都市農地の保全を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 農家</p>						
			060338 新規就農者定着支援	決算書 74~75	39,552,000	都 補 助 金 34,552,000 一 般 財 源 5,000,000	18 負担金、補助及び交付金 39,552,000		
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 市の農業を担うことが期待される新規就農者に対し、就農に必要な施設整備費や機械導入費を補助することにより、農業経営の早期安定化を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 認定新規就農者</p>									
6	1	3	060340 都市農業経営力強化	決算書 74~75	21,525,000	都 補 助 金 14,349,000 一 般 財 源 7,176,000	18 負担金、補助及び交付金 21,525,000		
			<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 都市農業を担う認定農業者等に対して、農業施設や生産基盤等の整備を支援することで、都市の特性を活かした農業経営力の強化の実現を目的とする。</p> <p>○事業の対象 認定農業者</p>						

事業内容及び成果の概要

開始：平成27年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	17,750	0	7,304	補助申請 農家数(件)		5	0	4
経費	事業費	16,994	0	6,550	単位あたり 千円	3,550	-	1,826
	人件費	756	0	754				
財源	特定財源	14,160	0	5,459	コスト	増減率	-	-
	一般財源	3,590	0	1,845				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	拡大	補助対象事業費の増

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
防塵・防葉ネットの整備(4箇所)	7,280,757	6,550,000

(産業振興課)

開始：令和3年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		2,014	40,306	補助申請 農家数(件)			1	1
経費	事業費		1,266	39,552	単位あたり 千円		2,014	40,306
	人件費		748	754				
財源	特定財源		1,055	34,552	コスト	増減率	-	1901.2%
	一般財源		959	5,754				
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	縮小	補助対象事業費の減

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
トマト養液栽培システム等整備	50,897,902	39,552,000

(産業振興課)

開始：令和3年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		42,676	22,279	補助申請 農家数(件)			7	4
経費	事業費		41,928	21,525	単位あたり 千円		6,097	5,570
	人件費		748	754				
財源	特定財源		27,952	14,349	コスト	増減率	-	-8.6%
	一般財源		14,724	7,930				
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	縮小	補助対象事業費の減

(単位：円)

事業内容	総事業費	市補助金
ナシ根域制限栽培システムの整備	31,573,773	21,525,000

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
6	1	3	060341 農業資材 高騰対策支援	決算書 74~75	4,486,351	国庫補助金 4,030,000 一般財源 456,351	18 負担金、補助及び交付金 4,486,351
<p>○中期実行プラン テーマ23</p> <p>○事務事業の目的 原油価格の上昇等による農業生産資材費の高騰に対する支援を行うことで、市内農業の経営基盤を下支えするとともに、農業生産の活性化を促すことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 農家</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 令和4年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			4,863	補助申請 農家数(件)				62
経費	事業費		4,486	単位あたり 千円	増減率			
	人件費		377					
財源	特定財源		4,030	令和5年度 の動向	拡大	補助対象事業費の増 (令和4年度補正予算第8号で計上)		
	一般財源		833					
職員・再任用(人)			0.05	0.00				

(単位:円)

事業内容	総事業費	市補助金
農業車両等用燃料、農業施設等用燃料及び肥料の購入補助	16,797,289	4,486,351

(産業振興課)

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	該 当 ペ ー ジ	歳 出 決 算 額	財 源 内 訳	節 別 内 訳
7 商 工 費					
1 商 工 費					
2 商工振興費					
070507	商店街チャレンジ 戦略支援	決算書 76~77	5,820,000	都 補 助 金 3,687,000 一 般 財 源 2,133,000	18 負担金、補助及び交付金 5,820,000
○中期実行プラン テーマ22					
○事務事業の目的 地域の商店会等が行うイベント事業及び活性化事業に対し必要な助成を行い、広く商店街の振興と地域経済の活性化を図ることを目的とする。					
○事業の対象 商店会					
070510	魅力ある商店街支援	決算書 76~77	1,876,826	一 般 財 源 1,876,826	18 負担金、補助及び交付金 1,876,826
○中期実行プラン テーマ22					
○事務事業の目的 地域の既存資源を活用した事業や地域の住民と一体となって実施する事業に対し、必要な助成を行うことで、市内全域に魅力ある商店街を形成し、市内商業の活性化を図ることを目的とする。					
○事業の対象 商店会					

事業内容及び成果の概要

開始：平成15年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	10,584	8,554	8,835	補助事業件数(件)		11	12	11
経費	7,559	5,562	5,820					
事業費	7,559	5,562	5,820	単位あたり	千円	962	713	803
人件費	3,025	2,992	3,015					
財源	4,489	3,695	3,687	コスト	増減率	-	-25.9%	12.7%
特定財源	4,489	3,695	3,687					
一般財源	6,095	4,859	5,148	令和5年度		維持		
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40			

(単位：円)

	実施団体	事業名	総事業費	補助金		
				交付額	都負担	市負担
1	ルネウエストロード商店会他5商店会	真夏の大抽選会キャンペーン	746,470	486,000	366,000	120,000
2	ルネウエストロード商店会他5商店会	歳末セールとイルミネーション点灯	1,168,387	774,000	582,000	192,000
3	小平駅北商栄会	イルミネーション事業	1,406,886	936,000	468,000	468,000
4	小平駅前ショッピングセンター	バレンタインセール	636,779	370,000	278,000	92,000
5	一橋学園南口商店会	歳末フェスティバル・イルミネーション	1,778,507	990,000	495,000	495,000
6	学園坂商店会	サンタからのプレゼントセール	392,284	260,000	195,000	65,000
7	学園一番街商店会	歳末大売出し	414,727	228,000	171,000	57,000
8	学園東中央通り商店会	環境クイズセール	617,571	394,000	296,000	98,000
9	学園東中央通り商店会	クリスマス感謝セール	678,352	440,000	330,000	110,000
10	光ヶ丘通り商店会	イルミネーション事業	209,000	138,000	104,000	34,000
11	花小金井商栄会	新年大売出し・イルミネーション	1,946,783	804,000	402,000	402,000
合計			9,995,746	5,820,000	3,687,000	2,133,000

※補助金は、交付決定額または総事業費から補助対象とならない経費を引いた額の2/3のいずれか低い額

(産業振興課)

開始：平成21年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,498	1,901	2,254	補助事業件数(件)		4	5	7
経費	1,120	1,527	1,877					
事業費	1,120	1,527	1,877	単位あたり	千円	375	380	322
人件費	378	374	377					
財源	0	0	0	コスト	増減率	-	1.5%	-15.3%
特定財源	0	0	0					
一般財源	1,498	1,901	2,254	令和5年度		維持		
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05			

(単位：円)

	実施団体	事業名	総事業費	市補助金
1	小平駅東栄通り商店会	こだいらイースター2022	711,751	448,000
2	小平駅東栄通り商店会	こだハロ2022	830,703	496,000
3	学園坂商店会	生活応援金券セール	387,004	257,800
4	学園坂商店会	七夕まつり	256,287	167,251
5	一橋学園南口商店会	夏のイルミネーション	540,323	354,535
6	光ヶ丘通り商店会	100縁商店街	84,708	53,240
7	小平駅前ショッピングセンター	ストリートピアノイベント	153,396	100,000
合計			2,964,172	1,876,826

※市補助金は、交付決定額または総事業費から補助対象とならない経費を引いた額の2/3のいずれか低い額

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
7	1	2	070511 商 工 会 補 助	決算書 76~77	18,200,000	一 般 財 源 18,200,000	18 負担金、補助及び交付金 18,200,000
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 小平商工会が行う事業に対し、補助金を交付することにより、市内の商工業の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平商工会</p>							
			070512 商 業 集 積 地 環 境 整 備 補 助	決算書 76~77	5,793,119	一 般 財 源 5,793,119	18 負担金、補助及び交付金 5,793,119
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 街路の照明と美観向上を目的に、明るい商店街づくりに努力している商店会を対象に、維持管理費の一部として電気料の補助を行い、商業の発展を促進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 街路灯及びアーチを保有している商店会</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和39年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	20,453	18,135	21,366	補助事業件数(件)		3	3	4
経費	事業費	17,428	15,143	18,200	単位あたり 千円	6,818	6,045	5,341
	人件費	3,025	2,992	3,166				
財源	特定財源	1,200	0	0	コスト 増減率	-	-11.3%	-11.6%
	一般財源	19,253	18,135	21,366				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	令和5年度 の動向	維持		

(単位:円)

事業名	事業内容	総事業費	補助金
1 商工振興	商工会が実施する各事業 各部会活動等への補助	21,826,422	14,000,000
2 産業まつり (商工業部門)	実施日: 令和4年11月12日、13日 来場者数: 20,000人	4,316,985	2,500,000
3 製造業支援	機械設備等助成金	722,060	700,000
4 こだいら販売促進	コダイラブランド販売販促事業	1,808,298	1,000,000
合 計		28,673,765	18,200,000

(産業振興課)

開始: 昭和54年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	4,551	4,564	6,170	街路灯本数(本)		953	931	928
経費	事業費	4,172	4,190	5,793	単位あたり 千円	5	5	7
	人件費	378	374	377				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	2.7%	35.6%
	一般財源	4,551	4,564	6,170				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	令和5年度 の動向	維持		

対象商店会数 28商店会

(単位:円)

名称	数量	市補助金		
		上半期	下半期	合計
1 装飾街路灯等	928本	2,818,442	2,926,219	5,744,661
2 ア ー 千	4基	23,209	25,249	48,458
合 計		2,841,651	2,951,468	5,793,119

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
7	1	2	070516 小口事業資金融資	決算書 76~77	13,450,678	一般財源 13,450,678	10 需用費 6,072 12 委託料 70,180 13 使用料及び賃借料 770,000 18 負担金、補助及び交付金 12,604,426
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 小規模事業者の事業経営に必要な資金の融資あっせんを行うとともに、利用者の負担軽減として、利子及び信用保証協会保証料を一部補助し、小規模事業者の事業の育成及び振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小規模事業者(従業員が20人以下の法人及び個人)</p>							
			070518 小平市技能 功労者表彰	決算書 76~77	102,041	一般財源 102,041	7 報償費 96,041 10 需用費 6,000
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 永年にわたり同一技能職に従事し、技能の錬磨及び後進の指導育成にあたり、技能技術の発展向上に功績を修め、本市の産業振興に貢献した技能者を表彰することで、産業振興の発展、後進の育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 技能功労者</p>							
			070525 農商連携推進 (商業活性化)	決算書 76~77	1,175,920	都補助金 424,000 一般財源 751,920	11 役務費 43,120 12 委託料 1,132,800
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 市内の農業、商業の横断的な連携による事業を実施することにより、市内産業の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 補助 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	18,383	15,736	17,219	融資実行件数(件)		38	124	159
経費	事業費	14,601	11,248	13,451	単位あたり 千円	484	127	108
	人件費	3,782	4,489	3,769				
財源	特定財源	5,586	0	0	コスト 増減率	-	-73.8%	-14.7%
	一般財源	12,797	15,736	17,219				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.60	0.00	0.50	0.00	令和5年度 の動向 維持	

融資あっせん状況

資金の種類	件数(件)	あっせん金額(円)
1 運転資金	99	368,670,000
2 設備資金	38	112,420,000
3 運転設備併用資金	2	9,450,000
4 創業資金	17	73,860,000
5 緊急運転資金	3	9,000,000
合計	159	573,400,000

補助金交付状況

市補助	補助金(円)
1 利子補給	7,740,279
2 保証料補助	4,864,147
合計	12,604,426

(産業振興課)

開始: 昭和52年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	529	514	479	受彰者数(人)		11	11	7
経費	事業費	151	140	102	単位あたり 千円	48	47	68
	人件費	378	374	377				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-2.8%	46.3%
	一般財源	529	514	479				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和5年度 の動向 維持	

表彰日 令和4年12月16日

表彰者 7人(技能職名:左官、電子機器部品製造工、大工2人、調理人、屋根ふき工、理容師)

(産業振興課)

開始: 平成30年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	0	6,560	1,779	応募件数(件)		-	25,435	589
経費	事業費	0	5,812	1,176	単位あたり 千円	-	*	0.2
	人件費	0	748	603				
財源	特定財源	0	5,812	424	コスト 増減率	-	-	1539.0%
	一般財源	0	748	1,355				
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.10	0.00	0.08	0.00	令和5年度 の動向 維持	

事業内容	開催日	場所	応募件数(件)
おいしい発見 こだいら野菜ウィーク	令和4年7月8日から令和4年7月17日	市内全域	589

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
7	1	2	070528 食を核とした 地域にぎわい	決算書 76~77	400,000	一般財源 400,000	18 負担金、補助及び交付金 400,000
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 中小企業団体等が行う特色ある地域づくりを目指した食に関するイベント事業に対し、必要な助成を行うことで、地域のにぎわいを図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 中小企業団体等</p>							
			070529 市内店舗改修等補助	決算書 76~77	6,078,683	国庫補助金 1,050,000 一般財源 5,028,683	18 負担金、補助及び交付金 6,078,683
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 市内で事業を営む者が店舗の機能を維持し、又は向上させるための改修等を行うにあたり、その費用の一部を補助することにより、市内産業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内で事業を営む法人及び個人</p>							
			070530 商工業後継者育成 資金あっせん	決算書 76~77	154,801	一般財源 154,801	18 負担金、補助及び交付金 154,801
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 近年、事業承継を行った商工業者または今後、事業承継をされる事業者に対し、利子補給を行うことにより、後継者不足の解消と継続経営の促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 概ね50歳以下の者であるとともに概ね5年以内に事業承継を行った中小企業者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成25年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	756	1,148	1,154	補助事業件数(件)		0	1	1
経費	事業費	0	400	400	単位あたり 千円	-	1,148	1,154
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	-	-	0.5%
	一般財源	756	1,148	1,154				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	

(単位：円)

実施団体	事業名	総事業費	市補助金
1 小平グルメの会	小平ご当地グルメコンテスト	-	-
2 小平グルメの会	小平グルメめぐりスタンプラリー	545,156	400,000
3 小平めグルメウォーク実行委員会	小平めグルメウォーク	-	-
合計		545,156	400,000

※小平ご当地グルメコンテスト、小平めグルメウォークは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止した。

(産業振興課)

開始：平成26年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	6,450	6,727	6,606	補助事業件数(件)		41	42	44
経費	事業費	5,921	6,203	6,079	単位あたり 千円	157	160	150
	人件費	529	524	528				
財源	特定財源	3,921	1,869	1,050	コスト	-	1.8%	-6.3%
	一般財源	2,529	4,858	5,556				
職員・再任用(人)	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	令和5年度 の動向	縮小 補助対象見込み件数の減

	件数(件)	総事業費(円)	補助金(円)
一般型	35	9,200,654	4,611,293
新型コロナウイルス対応型	9	1,896,978	1,174,521
合計	44	11,097,632	5,785,814

(産業振興課)

開始：平成26年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	634	443	381	新規融資実行件数 (件)		0	0	0
経費	事業費	407	219	155	単位あたり 千円	-	-	-
	人件費	227	224	226				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	-	-	-
	一般財源	634	443	381				
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	令和5年度 の動向	維持

利子補給対象者 4事業者

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
7	1	2	070532 観光まちづくり推進	決算書 76~77	34,837,319	都 補 助 金 125,000 雑 入 650,000 一 般 財 源 34,062,319	7 報 償 費 39,478 10 需 用 費 338,021 12 委 託 料 2,459,820 18 負担金、補助及び交付金 32,000,000
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 市の魅力をPRするなど、市の観光まちづくりの推進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成26年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	58,813	45,770	43,882	イベント実施件数 (件)		9	9	16	
経費	事業費	49,737	36,793	34,837	単位あたり 千円	6,535	5,086	2,743	
	人件費	9,076	8,977	9,044					
財源	特定財源	14,979	6,100	775	コスト	増減率	-	-22.2%	
	一般財源	43,834	39,670	43,107					
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	令和5年度 の動向	拡大	次期観光まちづくり振興プラン策定のため

(1) 小平市観光まちづくり振興プランの推進主体である「一般社団法人こだいら観光まちづくり協会」に対して補助を行った。

(単位:円)

科目	総事業費	補助金
事業費	19,424,799	10,434,799
管理費	22,461,142	21,565,201

<こだいら観光まちづくり協会が実施した主な事業>

- ① プチ田舎会議イベント「路上観察クエスト@こだいら」の実施 参加者数:10人
 - ② オープンガーデン事業の運営・推進 登録箇所:26か所
苗の交換会(オープンガーデンオーナー交流会)、オープンガーデン特別講演会「ばらとクレマチス」の開催
 - ③ 小平グリーンロードボランティア 観光まちづくりサポーター63人、賛助会員2人、正会員(個人)2人
狭山・境緑道沿いの花壇等の花植え、あじさい公園のあじさい育成、玉川上水沿いの自生野草の管理
齋藤素巖ブロンズ像のメンテナンス、イベント出店による小平グリーンロードのPR
 - ④ シェアサイクル事業 設置ステーション数:17か所 設置ラック数:78
令和元年8月1日から一般社団法人こだいら観光まちづくり協会が、シェアサイクル事業者と協力して開始
公共施設(庁舎1か所・地域センター9か所・公園6か所)へのステーション及びラックの設置を市が支援
※他1か所は、多摩六都科学館
 - ⑤ こだいら誕生物語「こだたん!!」の発行 発行部数:1~3巻 各4,000部
小平の歴史に興味を持ってもらう入口として4コマ漫画の冊子を発行
 - ⑥ 「小平まち巡りコースMAP」の発行
旧版の増刷部数:10,000部
更新版発行部数:10,000部 道路、説明文等修正
 - ⑦ 「こだいらブルーベリーマップ」の発行
増刷部数:3,000部
 - ⑧ ご当地キャラクターを活用した情報発信
依頼活動実績:「地域宣伝隊コダレンジャー」25件、イベント出演実績:「ぶるべー」13回
 - ⑨ 新小平駅の活用
駅からハイキング「ブルーベリー栽培発祥の地を巡る」等のイベント実施
 - ⑩ まち巡りガイドツアー 55回開催 参加者数:延べ938人
 - ⑪ あじさいまつり・あじさいライトアップの実施
あじさい公園で、あじさいのライトアップを実施
 - ⑫ 桜ライトアップinこだいらの実施
小平駅前ロータリーからあじさい公園、たけのこ公園付近で、桜のライトアップを実施
 - ⑬ ブルーベリーまつりの実施
 - ⑭ ブルーベリーワインまつりの実施
 - ⑮ インスタグラムフォトコンテストの実施
「小平の春2022」応募件数:382件 「小平の夏2022」応募件数:302件
「小平の晩秋&冬」応募件数:132件 「小平の冬」応募件数:201件
- (2) 鷹の台駅前広場に設置する観光案内看板の作成 1,430,000円
- (3) 観光案内看板盤面更新の実施 335,500円

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
7	1	2						
			070533 ものづくり・商業・ サービス生産性 向上支援	決算書 76~77	1,458,000	都補助金 666,000 一般財源 792,000	7 報 償 費 24,000 10 需 用 費 15,000 18 負担金、補助及び交付金 1,419,000	
			<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 市内に主たる事務所を有する中小企業者が行う先端設備等の導入に係る経費の一部を補助することにより、中小企業者の生産性の向上を図る。</p> <p>○事業の対象 市内中小事業者</p>					
			070535 創 業 支 援	決算書 76~77	3,774,000	一 般 財 源 3,774,000	12 委 託 料 874,000 18 負担金、補助及び交付金 2,900,000	
			<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 市内の創業予定者に対し、創業支援機関と連携しながら、国の認定を受けた「創業支援等事業計画」を推進し、支援体制の充実を図ることで、創業者数の増を図る。</p> <p>○事業の対象 創業を予定している方、または創業して間もない方</p>					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

- (4) 市制施行60周年事業の実施
 タイムカプセル開封式 476,300円
 市制施行50周年事業として格納した日本一丸ポスト内のタイムカプセル開封式を実施
 「訪れたい、住みつづけたい」未来の小平絵画コンクール 264,246円
 市内在住・在学の小学生対象に、「訪れたい、住みつづけたい」未来の小平を描いていただく絵画コンクールを実施
- (5) 日本一丸ポスト塗装修繕等 331,273円

(産業振興課)

開始: 令和元年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,545	2,059	2,212	採択事業数(件)		2	3	3
経費								
事業費	789	1,311	1,458	単位あたり	千円	773	686	737
人件費	756	748	754					
財源				コスト	増減率	-	-11.2%	7.4%
特定財源	0	0	666					
一般財源	1,545	2,059	1,546	令和5年度	の動向	廃止	事業終了による皆減	
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00				

(産業振興課)

開始: 平成28年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	4,707	4,272	4,377	創業支援対象者数(人)		90	81	103
経費								
事業費	4,178	3,524	3,774	単位あたり	千円	52	53	42
人件費	529	748	603					
財源				コスト	増減率	-	0.8%	-19.4%
特定財源	477	0	0					
一般財源	4,230	4,272	4,377	令和5年度	の動向	拡大	新規会社設立応援金事業の実施	
職員・再任用(人)	0.07	0.00	0.10	0.00				

(単位:人)

	連携機関	事業名	内容	支援対象者数
1	地域金融機関	相談窓口	専門家による予約制の個別相談を実施	28
2	TOKYO創業ステーションTAMA	創業セミナー	経営ノウハウを身に付けるセミナーを開催	19
3	地域金融機関	創業塾	創業に関して実践的に学べる講座を開催	11
4	商工会	相談窓口	専門家による予約制の個別相談を実施	20
5	商工会・地域金融機関	創業セミナー	経営ノウハウを身に付けるセミナーを開催	20
6	商工会	チャレンジショップ	不動産賃借料の補助を最大12か月実施	5
合計				103

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
7	1	2	070537 小平市中小企業等 支援給付金	決算書 76~77	752,567,311	国庫補助金 527,590,000 都補助金 223,524,000 寄附金 500,000 一般財源 953,311	1 報酬 257,040 10 需用費 160,388 11 役員費 1,696,315 12 委託料 308,424,716 13 使用料及び賃借料 28,050 18 負担金、補助及び交付金 442,000,802
<p>○中期実行プラン テーマ22</p> <p>○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と社会経済活動の両立を図るために取組む事業者や物価高騰に直面する事業者に対し、様々な角度から支援を行うことで、市内産業の経営基盤を下支えするとともに、市内消費の活性化を図る。</p> <p>○事業の対象 市内中小事業者</p>							

事業内容及び成果の概要

1【キャッシュレス還元】 開始: 令和2年度 形態: 委託 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	402,390	327,670	310,002	延べ参加事業者数(件)		2,038	1,920	2,027	
経費	事業費	400,499	325,126	308,495	単位あたり 千円	197	171	153	
	人件費	1,891	2,544	1,507					
財源	特定財源	397,969	325,126	308,419	コスト	増減率	-	-13.6%	
	一般財源	4,421	2,544	1,583					
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.34	0.00	0.20	0.00	令和5年度 の動向	廃止	事業終了による皆減

令和4年12月から令和5年1月までの2か月間、対象店舗でQRコードを使用したキャッシュレス決済を行った場合、一定期間後に決済金額に応じてポイント還元されるキャンペーン事業を行った。

対象	還元率(%)	延べ参加事業者数(人)	還元額(円)
中小店舗	30	1,196	106,855,868
大手店舗	15	831	188,687,771
合計		2,027	295,543,639

2【感染防止徹底協力金】 開始: 令和2年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	186,266	150,392	150,863	延べ支給事業者数(件)		4,511	4,748	4,854	
経費	事業費	180,972	144,407	147,095	単位あたり 千円	41	32	31	
	人件費	5,294	5,985	3,769					
財源	特定財源	180,972	144,407	146,760	コスト	増減率	-	-23.3%	
	一般財源	5,294	5,985	4,103					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.80	0.00	0.50	0.00	令和5年度 の動向	廃止	事業終了による皆減

東京都が発行する感染防止徹底宣言ステッカーを発行し、店頭に貼っている事業者を対象に協力金を支給した。

	支給額(円)	支給事業者数(件)	合計支給額(円)
第1回	30,000	2,355	70,650,000
第2回	30,000	2,499	74,970,000

3【商工会市内消費促進】 開始: 令和2年度 形態: 補助 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	115,119	64,730	122,720	延べ参加事業者数(件)		1,906	636	1,342	
経費	事業費	114,892	64,505	122,494	単位あたり 千円	60	102	91	
	人件費	227	224	226					
財源	特定財源	114,892	64,505	122,490	コスト	増減率	-	68.5%	
	一般財源	227	224	230					
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	令和5年度 の動向	廃止	事業終了による皆減

小平商工会が行う市内消費促進事業に対し補助金を交付し、市内中小事業者等の経営の下支えを行った。

対象店舗での買物、飲食500円につき、1枚のスクラッチカードを配布し、最大2,000円分の商品券が当たるスクラッチカードキャンペーン

	参加事業者数(件)	換金枚数(枚)	総事業費(円)	補助金(円)
第1弾	655	79,494	54,470,009	54,470,009
第2弾	687	89,811	68,024,028	68,024,028

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
7	1	2					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

4【事業用燃料費高騰臨時対策補助金】 開始：令和4年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			69,817	延べ交付事業者数(件)				1,314
経費	事業費		66,049	単位あたり	千円			53
	人件費		3,769					
財源	特定財源		65,940	コスト	増減率			-
	一般財源		3,877					
職員・再任用(人)			0.50	0.00	令和5年度の動向	廃止	事業終了による皆減	

令和4年7月から令和5年1月までに市内事業者が事業に使用した燃料費の一部補助を行った。

交付事業者数(件)	合計交付額(円)
1,314	65,451,765

5【電気料等物価高騰応援金】 開始：令和4年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			108,867	延べ支給事業者数(件)				2,684
経費	事業費		107,360	単位あたり	千円			41
	人件費		1,507					
財源	特定財源		107,360	コスト	増減率			-
	一般財源		1,507					
職員・再任用(人)			0.20	0.00	令和5年度の動向	廃止	事業終了による皆減	

物価高騰に直面する事業者を支援するため、応援金を支給した。

支給額(円)	支給事業者数(件)	合計支給額(円)
40,000	2,684	107,360,000

6【商店街地域力向上】 開始：令和3年度 形態：補助 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		1,434	1,376	補助事業件数(件)			2	3
経費	事業費	910	1,075	単位あたり	千円		717	459
	人件費	524	301					
財源	特定財源	910	645	コスト	増減率		-	-36.0%
	一般財源	524	731					
職員・再任用(人)		0.07	0.00	0.04	0.00	令和5年度の動向	廃止	事業終了による皆減

(単位：円)

	実施団体	事業名	総事業費	補助金		
				交付額	都負担	市負担
1	学園坂商店会	消毒液等の消耗品配布	91,520	75,000	45,000	30,000
2	せいぶ通り商店会	足踏み式消毒液スタンドの配布	627,000	500,000	300,000	200,000
3	一橋学園南口商店会	感染症対策情報マップ作成事業	649,440	500,000	300,000	200,000
合 計			1,367,960	1,075,000	645,000	430,000

(産業振興課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
7	1	3	消費者対策費				
			070303 消費生活相談	決算書 76~77	10,921,210	都補助金 14,950 一般財源 10,906,260	1 報酬 7,570,826 3 職員手当等 1,371,997 4 共済費 1,287,106 7 報償費 380,000 8 旅費 9,881 10 需用費 138,642 11 役務費 117,480 12 委託料 13,178 18 負担金、補助及び交付金 32,100
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 消費者と事業者間の取引に関して生じるトラブル(消費者被害)について、問題解決に向けた支援や情報提供を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学の方</p>							
			070304 消費者教育講座	決算書 76~77	50,990	都補助金 22,000 一般財源 28,990	1 報酬 6,990 7 報償費 44,000
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 消費生活に関する知識を習得し、その知識を適切な消費行動に結び付けられるよう支援することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学の方</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和49年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	15,250	15,287	16,649	相談窓口日数(日)		243	242	243
経費	事業費	10,334	10,424	10,921	単位あたり 千円	63	63	69
	人件費	4,916	4,863	5,728				
財源	特定財源	97	80	15	コスト 増減率	-	0.7%	8.5%
	一般財源	15,153	15,206	16,634				
職員・再任用(人)	0.65	0.00	0.65	0.00	0.76	0.00	令和5年度 の動向	維持

相談実施日 毎週月～金曜日
 相談実施日数 243日
 相談件数 1,270件

(市民課)

開始: 平成14年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	756	770	1,558	講座回数(回)		3	12	10
経費	事業費	0	22	51	単位あたり 千円	252	64	156
	人件費	756	748	1,507				
財源	特定財源	0	11	22	コスト 増減率	-	-74.5%	142.8%
	一般財源	756	759	1,536				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	令和5年度 の動向	維持

講座実施回数 10回

講座参加者 延べ521人

(1) 消費生活講座

講座名	参加者
持続可能な社会をつくる エンカル消費とSDGs	5人
子ども食堂ってなあに	36人
知って安心キャッシュレス決済	24人
うど料理講習会	24人

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
7	1	3						
			070306 消費生活展	決算書 76~77	49,365	一般財源 49,365	10 需用費 14,960 18 負担金、補助及び交付金 34,405	
			○中期実行プラン テーマ16					
			○事務事業の目的 市内の消費者団体で構成する消費者団体連絡会が企画・運営する消費生活展の開催を支援することにより、消費者団体の育成を図るとともに、消費者意識の高揚と消費生活の向上を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 市民					
			070701 市民菜園管理運営	決算書 76~77	1,752,812	雑入 1,752,812	10 需用費 151,724 12 委託料 1,364,088 22 償還金、利子及び割引料 237,000	
			○中期実行プラン テーマ23					
			○事務事業の目的 日々の生活の中で、市民が自らの手で野菜等を作り、生産過程の研究と健全な余暇の利用を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 市民					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

(2) 出前講座

講座名	参加者
18歳成年・消費者トラブルにあわないために 白梅学園大学・短期大学	309人
消費者トラブルにあわないために 株式会社日立国際電気(WEB開催)	51人
職員向け消費生活研修	5人
東京経済大学一年生ゼミ「社会・法学入門」消費生活センター見学・講座	16人
特殊詐欺の傾向と対策 高齢者支援課 生活協力員(ワーカー)研修会	8人
消費者被害から身を守ろう 地域防犯講座(対面・動画配信)	対面17人・動画配信26回

(市民課)

開始: 昭和49年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	793	783	1,557	消費者団体連絡会 会議(回)	7	9	9
経費					単位あたり 千円	113	87
事業費	37	35	49	コスト	増減率	-	-23.3%
人件費	756	748	1,507				
特定財源	0	0	0	令和5年度 の動向	維持		98.9%
一般財源	793	783	1,557				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	

消費生活パネル展 (開催期間) 令和5年2月27日(月)～3月3日(金)
(参加団体) 5団体(消費者団体連絡会構成団体)

(市民課)

開始: 昭和50年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	8,928	6,880	6,275	貸出区画(区画)	768	627	490
経費					単位あたり 千円	12	11
事業費	2,878	2,392	1,753	コスト	増減率	-	-5.6%
人件費	6,050	4,489	4,522				
特定財源	2,878	2,392	1,753	令和5年度 の動向	縮小		味菜園閉園に伴う事業の縮小のため
一般財源	6,050	4,489	4,522				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	

菜園設置状況

味菜園 164区画
野火止菜園 209区画
小川町一丁目菜園 117区画

※味菜園は、令和4年12月で閉園となった。

市民菜園3園の490区画の維持管理を実施

清掃・草刈等の管理委託 4件

(市民協働・男女参画推進課)